

令和5年度

飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県飯塚市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、飯塚市（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）における令和 5 年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

令和 6 年 9 月 3 日

飯塚市長 武 井 政 一

目 次

まえがき	-----	5
一般会計		
Ⅰ 決算の状況・決算規模の推移	-----	7
Ⅱ 歳入の状況	-----	7
Ⅲ 歳出の状況	-----	1 6
Ⅳ 主要施策の成果	-----	2 2
1 款 議 会 費	-----	2 4
2 款 総 務 費	-----	2 5
3 款 民 生 費	-----	5 1
4 款 衛 生 費	-----	6 9
6 款 農林水産業費	-----	7 6
7 款 商 工 費	-----	8 2
8 款 土 木 費	-----	9 4
9 款 消 防 費	-----	1 0 2
10 款 教 育 費	-----	1 0 3
国民健康保険特別会計	-----	1 1 9
介護保険特別会計	-----	1 2 3
後期高齢者医療特別会計	-----	1 2 6
小型自動車競走事業特別会計	-----	1 2 8
農業集落排水事業特別会計	-----	1 3 2
地方卸売市場事業特別会計	-----	1 3 3
駐車場事業特別会計	-----	1 3 4
工業用地造成事業特別会計	-----	1 3 6
汚水処理事業特別会計	-----	1 3 8
参 考 資 料	-----	1 3 9

ま え が き

令和5年度当初予算編成に取り組んだ令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策などを実施し、地域経済対策を推進しました。また、第2次飯塚市総合計画の都市目標像である「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち ～共に創り 未来につなぐ 幸せ実感都市 いいづか～」の実現と将来世代に向けた持続可能な行財政運営を引き継ぐため、必要な財源確保につながる「まちへの愛着・人口増・税収増・サービス向上」を効果的・効率的に創出できる施策、事業の検討を行い、地域経済対策とともに、まちづくりの好循環及び幸せを分かち合えるまちづくりの具現化に取り組みしました。

財政状況については、令和3年度普通会計決算における経常収支比率は令和2年度より改善し、93.2%となりました。実質収支は約33億8千万円の黒字となり、ふるさと応援寄附金が増加傾向にあるなど、明るい兆しもある状況でした。

また、総務省が令和4年8月に発表した令和5年度の地方財政の課題には、新型コロナウイルス感染症への対応や、デジタル変革、グリーン化の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心な暮らしの実現、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組推進や自治体情報システムの標準化・共通化、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化等とされ、一般財源の総額については社会保障関係費の増加が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供できるよう令和4年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされておりました。

このような状況を踏まえ、令和5年度予算編成では、まちが元気になることで若者や高齢者の仕事を創出し、経済が活性化することで税収を増加させ、社会的弱者の方々を地域全体で支えていく共生社会「支え合い(愛) 助け合い(愛) I(愛)がつながる Iizuka」を構築することにより、「進化を続ける元気な飯塚市」を市内外に積極的に発信し、本市の魅力を再認識していただくことにより交流人口、関係人口、移住・定住人口が増加し、さらに元気な飯塚市になるという「まちづくりの好循環」の創出に取り組みしました。

その結果である令和5年度の会計別の決算額、普通会計の経常収支比率は、次の表のとおりです。

【令和5年度 一般会計及び各特別会計の決算額】

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計		90,766,092,331	88,458,815,053	2,307,277,278
特別会計	国民健康保険特別会計	13,596,943,718	13,576,762,431	20,181,287
	介護保険特別会計	15,829,208,908	15,399,730,404	429,478,504
	後期高齢者医療特別会計	2,111,002,659	2,051,394,946	59,607,713
	小型自動車競走事業特別会計	22,530,331,388	22,999,422,525	△469,091,137
	農業集落排水事業特別会計	25,367,572	25,256,611	110,961
	地方卸売市場事業特別会計	195,770,983	195,644,301	126,682
	駐車場事業特別会計	32,391,827	32,320,291	71,536
	工業用地造成事業特別会計	216,215,782	61,277,888	154,937,894
	汚水処理事業特別会計	23,770,736	23,692,251	78,485
	計	54,561,003,573	54,365,501,648	195,501,925
合 計		145,327,095,904	142,824,316,701	2,502,779,203
うち普通会計		90,789,863,067	88,482,507,304	2,307,355,763

- ※ 小型自動車競走事業の差引額△469,091,137円は、翌年度歳入から繰上充用を行っています。
 ※ 普通会計は、一般会計・汚水処理事業特別会計で構成されていて、表内の数値は各会計の決算額の単純合算額です。会計間の重複数値を控除した地方財政状況調査に使用する数値は、歳入が90,780,148千円、歳出が88,472,792千円です。

【地方財政状況調査における普通会計経常収支比率等の推移】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源等収入(歳入)	33,038,286	33,082,674	35,491,097	34,894,305	34,527,353
経常経費充当一般財源(歳出)	32,786,354	32,642,302	33,073,813	33,004,290	33,780,705
経常収支比率	99.2%	98.7%	93.2%	94.6%	97.8%
義務的経費分 計	56.4%	58.4%	54.4%	54.1%	55.6%
	人件費分	19.3%	22.1%	20.4%	21.2%
	扶助費分	17.7%	16.8%	15.4%	15.8%
	公債費分	19.4%	19.5%	18.6%	18.6%
	その他	42.8%	40.3%	38.8%	40.5%

- ※ 経常一般財源等収入には臨時財政対策債を含みます。
 ※ 令和5年度分は速報値です。

経常収支比率とは、経常的な経費(経常経費充当一般財源(歳出))に経常的な一般財源収入(経常一般財源等収入(歳入))がどの程度充当されているか比率化(経常収支比率＝経常経費充当一般財源(歳出)÷経常一般財源等収入(歳入)×100)したもので、財政構造の弾力性を判断するために用いられます。この数値が高いほど財政構造が弾力性を失っていることとなり、臨時の財政需要に応える余裕がないといえます。

本市の令和5年度は、人件費、扶助費、補助費等の増により、経常経費充当一般財源(歳出)が増となっております。また、償却資産の新設が増となったことなどにより市税の固定資産税が前年度から3.6%増となったものの、国、地方の折半対象財源不足額が解消されたことに伴う実質的な普通交付税の4.2%減により、経常一般財源等収入(歳入)が減となったため、経常収支比率は3.2ポイント上昇しています。

義務的経費分の経常経費充当一般財源(歳出)及び経常収支比率内訳をみますと、人件費分は職員数の増や給与改定により増、扶助費分は障がい者自立支援給付事業の増等により増、公債費分は緊急防災・減災事業債分、合併特例事業債分の償還等の減により減となっています。

令和5年度一般会計決算に係る主要な施策の成果説明書

I 決算の状況・決算規模の推移

【決算の状況】

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
令和5年度	90,766,092	88,458,815	2,307,277	250,532	2,056,745
令和4年度	90,305,963	88,643,944	1,662,019	255,885	1,406,134

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支)は2,307,277千円、実質収支は2,056,745千円で昨年度に引き続き黒字となりました。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による繰入額(積立)は、財政調整基金822,699千円、公共施設等整備基金205,674千円の合計1,028,373千円となりました。

【決算規模の推移】

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	70,223,897	90,688,887	85,653,501	90,305,963	90,766,092
	100.0	129.1	122.0	128.6	129.3
歳出	68,952,655	88,985,828	81,774,013	88,643,944	88,458,815
	100.0	129.1	118.6	128.6	128.3

※ 歳入歳出各欄の下段は、令和元年度を100とした場合の指数です。

令和5年度の決算規模は、歳入では国庫支出金や市債が減となりましたが、好調なふるさと応援寄附金や財源不足による財政調整基金・減債基金繰入金の増により前年度と比較して増となりました。一方、歳出では人件費や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業等の扶助費は増となりましたが、飯塚市総合体育館の建設完了などによる普通建設事業費の減や地方債の償還完了に伴う公債費の減などにより、前年度と比較して減となりました。

II 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	14,899,066	16.4	14,700,269	16.3	198,797	1.4
2. 地方譲与税	445,685	0.5	441,817	0.5	3,868	0.9
3. 利子割交付金	3,596	0.0	3,938	0.0	△342	△8.7
4. 配当割交付金	74,181	0.1	63,576	0.1	10,605	16.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	91,909	0.1	52,878	0.1	39,031	73.8
6. 法人事業税交付金	323,074	0.4	276,667	0.3	46,407	16.8
7. 地方消費税交付金	3,083,756	3.4	3,090,540	3.4	△6,784	△0.2
8. ゴルフ場利用税交付金	88,658	0.1	89,977	0.1	△1,319	△1.5
9. 環境性能割交付金	76,285	0.1	62,966	0.1	13,319	21.2
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,430	0.0	23,547	0.0	△117	△0.5
11. 地方特例交付金	130,142	0.1	131,543	0.1	△1,401	△1.1
12. 地方交付税	17,124,899	18.9	17,488,665	19.4	△363,766	△2.1
13. 交通安全対策特別交付金	19,643	0.0	22,662	0.0	△3,019	△13.3
14. 分担金及び負担金	985,872	1.1	1,040,546	1.2	△54,674	△5.3
15. 使用料及び手数料	1,266,284	1.4	1,242,091	1.4	24,193	1.9
16. 国庫支出金	18,476,218	20.3	19,815,428	21.9	△1,339,210	△6.8
17. 県支出金	5,476,049	6.0	5,157,770	5.7	318,279	6.2
18. 財産収入	323,319	0.4	287,483	0.3	35,836	12.5
19. 寄附金	10,625,098	11.7	9,121,739	10.1	1,503,359	16.5
20. 繰入金	12,178,865	13.4	9,498,479	10.5	2,680,386	28.2
21. 繰越金	958,951	1.1	2,191,487	2.4	△1,232,536	△56.2
22. 諸収入	790,786	0.9	810,996	0.9	△20,210	△2.5
23. 市債	3,300,326	3.6	4,690,899	5.2	△1,390,573	△29.6
合 計	90,766,092	100.0	90,305,963	100.0	460,129	0.5

○主な歳入の状況

1款 市税

(単位：千円、%)

区分（目別）	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
個人市民税	5,608,685	5,557,279	51,406	0.9
法人市民税	994,371	1,078,108	△83,737	△7.8
固定資産税	6,588,271	6,359,704	228,567	3.6
国有資産等所在市町村交付金	78,015	73,728	4,287	5.8
軽自動車税(環境性能割)	15,249	14,767	482	3.3
軽自動車税(種別割)	424,164	415,893	8,271	2.0
市たばこ税	1,190,042	1,200,455	△10,413	△0.9
入湯税	157	146	11	7.5
鉱産税	112	189	△77	△40.7
合 計	14,899,066	14,700,269	198,797	1.4

法人市民税については、法人税割課税額が令和4年度より100,000千円以上減額となる法人が1社あったため、前年度より減となりました。国有資産等所在市町村交付金については、市内の福岡県所有の資産が増となったため、前年度より増となりました。固定資産税については、償却資産の新設が増となったため、前年度より増となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区分（目別）	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
個人市民税	5,884,111	5,608,685	11,859	263,567	267,015	△1.3
法人市民税	1,004,730	994,371	964	9,395	8,745	7.4
固定資産税	6,999,107	6,588,271	16,709	394,127	411,311	△4.2
軽自動車税(種別割)	447,015	424,164	1,165	21,686	21,090	2.8
その他	1,284,336	1,283,575	0	761	761	0.0
合 計	15,619,299	14,899,066	30,697	689,536	708,922	△2.7

※ 収入済額には還付未済額を含みます。

法人市民税については、滞納繰越件数が前年度より10件増加となったため、収入未済額が増となりました。

【現年課税状況】

①市民税

(単位：千円、人)

区 分	税 額	納税義務者数					
		均等割額	所得割額 法人税割額	均等割 所得割	均等割 の み	所得割 税割のみ	計
個人分	5,613,063	204,556	5,408,507	53,408	5,002	233	58,643
退職所得以外	5,557,665	204,556	5,353,109	53,408	5,002	－	58,410
退職所得	55,398	－	55,398	－	－	233	233
法人分	995,923	334,987	660,936	2,467	1,979	169	4,615
合 計	6,608,986	539,543	6,069,443	55,875	6,981	402	63,258

②固定資産税

(単位：千円、人、筆、棟、㎡)

区 分	税 額	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土地	1,770,328	34,820	172,471	110,537,063
家屋	3,357,401	38,017	56,071	8,508,736
償却資産	1,459,747	1,684	－	－
合 計	6,587,476		228,542	119,045,799

※ 令和5年度 概要調書(令和5年1月1日現在)より

③軽自動車税(種別割)

(単位：円(税額)、台、千円(調定額))

区分		(税額)	台数	調定額			区分	(税額)	台数	調定額			
原動機付自転車	原付一種	2,000	3,493	6,986			軽二輪	3,600	1,217	4,381			
	原付二種(乙)	2,000	346	692			軽三輪	3,100	0	0			
	原付二種(甲)	2,400	917	2,201	軽自動車	営業	旧税率	5,500	4	22			
	ミカー	3,700	103	381			標準	6,900	1	6			
二輪小型自動車		6,000	2,207	13,242			重課	8,200	5	41			
小型特殊自動車	農耕用	2,400	1,196	2,870			25%軽課	5,200	0	0			
	小型特殊	5,900	63	372		自家用	旧税率	7,200	11,345	81,684			
小計①			8,325	26,744			標準	10,800	14,161	152,939			
							重課	12,900	9,082	117,158			
							50%軽課	2,700	63	170			
							25%軽課	8,100	0	0			
							営業	旧税率	3,000	57	171		
								標準	3,800	127	483		
								重課	4,500	66	297		
								75%軽課	1,000	7	7		
								25%軽課	2,900	0	0		
								自家用	旧税率	4,000	1,830	7,320	
									標準	5,000	2,890	14,450	
									重課	6,000	3,326	19,956	
							75%軽課		1,300	3	4		
							25%軽課	3,800	0	0			
							小計②			44,184	399,089		
							合計 ①+②			52,509	425,833		

④市たばこ税

(単位：本、円(税額)、千円(調定額))

売り渡し本数	税額(千本につき)	調定額
181,630,365	6,552	1,190,042

12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
				増減額	増減率
普通交付税 B-C-D+E= A		14,973,362	15,337,588	△364,226	△2.4
	基準財政需要額 B	30,371,553	30,458,022	△86,469	△0.3
	基準財政収入額 C	15,165,365	14,580,635	584,730	4.0
	臨時財政対策債振替額 D	232,826	539,799	△306,973	△56.9
	調整額等 E	0	0	0	—
特別交付税		2,151,537	2,151,077	460	0.0
合 計		17,124,899	17,488,665	△363,766	△2.1

(参考)

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 A+D= F	15,206,188	15,877,387	△671,199	△4.2
-----------------------------	------------	------------	----------	------

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、基準財政収入額の増(＋584,730千円、普通交付税の減要素)、臨時財政対策債における、国、地方の折半対象財源不足額が解消されたことに伴う減(△306,973千円)等により、671,199千円の減となりました。

14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
福岡県自治振興組合負担金	8,591	0	8,591	皆増
赤坂地区調整池新設事業費負担金	0	14,487	△14,487	皆減
私立保育所保護者負担金	189,856	200,309	△10,453	△5.2
急患センター医師会負担金	7,593	14,302	△6,709	△46.9
小中学校給食費負担金	500,278	504,584	△4,306	△0.9
公立保育所保護者負担金	48,648	49,324	△676	△1.4
その他	230,906	257,540	△26,634	△10.3
合 計	985,872	1,040,546	△54,674	△5.3

福岡県自治振興組合負担金は、令和5年度より福岡県市町村職員研修所への職員派遣が開始されたため皆増となりました。

赤坂地区調整池新設事業費負担金は、飯塚市が実施する赤坂地区調整池新設事業に要した経費の一部を嘉麻市が負担したもので皆減となりました。

急患センター医師負担金は、令和5年度は医療機器の購入等がなかったため減となりました。(令和4年度は機器の購入あり)

公立保育所・私立保育所にかかる保護者負担金は、納付義務者数の減に伴い減となりました。

15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
急患センター使用料	42,971	12,089	30,882	255.5
文化会館駐車場使用料	7,173	1,311	5,862	447.1
交流センター使用料	15,415	11,609	3,806	32.8
戸籍住民基本台帳手数料(節)	53,852	52,329	1,523	2.9
旧伊藤伝右衛門邸入館料	8,521	7,402	1,119	15.1
庄内保健福祉総合センター使用料	5,483	4,643	840	18.1
し尿処理手数料	54,094	53,617	477	0.9
新産業創出支援センター使用料	14,735	14,579	156	1.1
ごみ処理手数料	432,683	442,385	△9,702	△2.2
市営住宅使用料	519,283	526,266	△6,983	△1.3
霊園永代使用料	1,980	3,630	△1,650	△45.5
市営住宅駐車場使用料	13,828	14,153	△325	△2.3
納税証明手数料	7,733	7,874	△141	△1.8
その他	88,533	90,204	△1,671	△1.9
合 計	1,266,284	1,242,091	24,193	1.9

急患センター使用料は、コロナの5類移行に伴い受診控えがなくなったことやインフルエンザ流行に伴い受診者が増えたため、増となりました。

交流センター使用料、庄内保健福祉総合センター使用料及び旧伊藤伝右衛門邸入館料については、コロナの5類移行に伴い利用者や観光客が増えたため、増となりました。

文化会館駐車場使用料は、令和4年度は文化会館の大規模改修工事等により駐車場を休場していましたが、令和5年5月より通常どおりの使用が可能となり増となりました。

【収入未済額の前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
				本年度	前年度	前年度増減率
市営住宅使用料	784,595	519,283	18,180	247,132	252,371	△2.1
その他	751,475	747,001	201	4,273	4,323	△1.2
合 計	1,536,070	1,266,284	18,381	251,405	256,694	△2.1

市営住宅使用料については、収入が少ない世帯や高齢者世帯において、昨今の物価の高騰による生活費増等により支払いが困難となっている入居者が増えている傾向にあり、不納欠損額が増となり収入未済額については減となりました。

16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
国庫負担金	12,116,579	11,729,269	387,310	3.3
生活保護費関係負担金(扶助費分)	6,598,158	6,246,790	351,368	5.6
障がい児通所支援事業費負担金	852,785	655,795	196,990	30.0
障がい者自立支援給付費等負担金	2,176,195	2,023,124	153,071	7.6
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	217,710	509,238	△291,528	△57.2
児童手当負担金	1,339,330	1,366,499	△27,169	△2.0
その他	932,401	927,823	4,578	0.5
国庫補助金	6,304,942	7,974,922	△1,669,980	△20.9
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,758,763	0	1,758,763	皆増
個人番号カード交付関係補助金	52,393	19,761	32,632	165.1
子どものための教育・保育給付交付金(民生費・教育費)	2,033,738	2,011,841	21,897	1.1
社会資本整備総合交付金(総務費・土木費・教育費)	165,418	1,485,795	△1,320,377	△88.9
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金	0	1,029,243	△1,029,243	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,091,891	1,619,139	△527,248	△32.6
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	0	382,408	△382,408	皆減
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	245,421	346,832	△101,411	△29.2
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	202,472	247,515	△45,043	△18.2
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	0	21,400	△21,400	皆減
出産・子育て応援交付金	57,819	69,939	△12,120	△17.3
その他	697,027	741,049	△44,022	△5.9
国庫委託金	54,697	111,237	△56,540	△50.8
国民年金事務委託金	33,952	32,969	983	3.0
消防団の力向上モデル事業委託金	712	0	712	皆増
参議院議員選挙執行費委託金	0	60,854	△60,854	皆減
その他	20,033	78,268	△58,235	△74.4
合 計	18,476,218	19,815,428	△1,339,210	△6.8

国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などが減となりましたが、生活保護費関係負担金、障がい児通所支援事業費負担金、障がい者自立支援給付費等負担金などの増により、387,310千円の増となりました。

国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増となりましたが、社会資本整備総合交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金や新型コロナウイルス関連の交付金が減となったことにより1,669,980千円の減となりました。

国庫委託金は、消防団の力向上モデル事業委託金が皆増となりましたが、参議院議員選挙執行費委託金の皆減により、56,540千円の減となりました。

17款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
県負担金	3,897,329	3,713,948	183,381	4.9
障がい児通所支援事業費負担金	426,392	327,897	98,495	30.0
障がい者自立支援給付費等負担金	1,088,097	1,011,562	76,535	7.6
後期高齢者医療基盤安定負担金	389,634	372,815	16,819	4.5
子どものための教育・保育給付費負担金(民生費・教育費)	861,703	849,958	11,745	1.4
国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	391,708	399,159	△7,451	△1.9
児童手当負担金	295,525	301,629	△6,104	△2.0
その他	444,270	450,928	△6,658	△1.5
県補助金	1,361,000	1,229,759	131,241	10.7
放課後児童クラブ室施設整備費補助金	41,728	333	41,395	12,430.9
子ども医療費補助金	182,295	150,639	31,656	21.0
農村環境整備事業費補助金	33,672	18,972	14,700	77.5
放課後児童健全育成事業費補助金	101,087	88,959	12,128	13.6
重度障がい者医療費補助金	133,155	126,892	6,263	4.9
宿泊税交付金	17,564	12,521	5,043	40.3
保育所等給食費支援事業費補助金	13,367	9,660	3,707	38.4
保育体制強化事業費補助金	8,206	5,572	2,634	47.3
浄化槽設置費補助金	32,584	30,397	2,187	7.2
保育補助者雇用強化事業費補助金	23,385	21,483	1,902	8.9
生活交通確保対策補助金	1,362	16,815	△15,453	△91.9
農村地域防災減災事業費補助金	63,240	73,000	△9,760	△13.4
子どものための教育・保育給付費補助金	72,543	81,671	△9,128	△11.2
災害復旧費補助金 (農業施設・農地・林業施設)	152,706	158,031	△5,325	△3.4
出産・子育て応援交付金	13,700	16,769	△3,069	△18.3
その他	470,406	418,045	52,361	12.5
県委託金	217,720	214,063	3,657	1.7
災害救助費委託金	7,617	0	7,617	皆増
住宅・土地統計調査委託金	6,581	652	5,929	909.4
県民税徴収取扱委託金	182,787	185,658	△2,871	△1.5
新飯塚潤野線整備事業委託金	9,322	11,677	△2,355	△20.2
県議会議員一般選挙執行費委託金	8,513	10,812	△2,299	△21.3
その他	2,900	5,264	△2,364	△44.9
合 計	5,476,049	5,157,770	318,279	6.2

県負担金は、国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)、児童手当負担金などが減となりましたが、障がい児通所支援事業費負担金、障がい者自立支援給付費等負担金、後期高齢者医療基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費負担金などの増により、183,381千円の増となりました。

県補助金は、生活交通確保対策補助金、農村地域防災減災事業費補助金などが減となりましたが、放課後児童クラブ室施設整備費補助金、子ども医療費補助金、農村環境整備事業費補助金、放課後児童健全育成事業費補助金などの増により、131,241千円の増となりました。

県委託金は、県民税徴収取扱委託金、新飯塚潤野線整備事業委託金、県議会議員一般選挙執行費委託金などが減となりましたが、災害救助費委託金、住宅・土地統計調査委託金などの増により、3,657千円の増となりました。

18款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
不動産(土地建物)売払収入	98,946	75,853	23,093	30.4
利子及び配当金	19,107	12,134	6,973	57.5
財産貸付収入	56,298	52,240	4,058	7.8
基金運用収入	147,589	144,709	2,880	2.0
物品(不用品)売払収入	1,379	2,547	△1,168	△45.9
合 計	323,319	287,483	35,836	12.5

財産収入は、不動産(土地建物)売払収入で、旧楽市小学校跡地や旧鎮西中学校跡地などの売却を行ったため、35,836千円の増となりました。

19款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般寄附金	3,570	2,068	1,502	72.6
ふるさと応援寄附金	10,512,728	9,085,571	1,427,157	15.7
企業版ふるさと応援寄附金	108,800	34,100	74,700	219.1
合 計	10,625,098	9,121,739	1,503,359	16.5

一般寄附金14件、ふるさと応援寄附金延872,784件、企業版ふるさと応援寄附金6社からの寄附が寄せられました。

20款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0
減債基金繰入金	916,954	0	916,954	皆増
人材育成基金繰入金	11,097	207	10,890	5,260.9
飯塚霊園施設管理基金繰入金	6,370	712	5,658	794.7
環境保全推進基金繰入金	10,619	2,778	7,841	282.3
公園等施設整備基金繰入金	819	0	819	皆増
かんがい施設整備基金繰入金	30,700	23,900	6,800	28.5
ふるさと水と土保全基金繰入金	0	7,315	△7,315	皆減
森林整備基金繰入金	12,703	15,178	△2,475	△16.3
ふるさと応援基金繰入金	9,132,702	8,438,289	694,413	8.2
企業版ふるさと応援基金繰入金	56,901	10,100	46,801	463.4
合 計	12,178,865	9,498,479	2,680,386	28.2

財源調整に活用する財政調整基金繰入金の増、公債費に充当する減債基金繰入金の増、ふるさと応援寄附金事業にかかる事務経費及び寄附目的に対応した事業費に活用するふるさと応援基金繰入金の増等により、2,680,386千円の増となりました。

21款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
前年度繰越金	958,951	2,191,487	△1,232,536	△56.2
当該年度への繰越事業の財源分	255,885	502,517	△246,632	△49.1
純繰越額	703,066	1,688,970	△985,904	△58.4

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金に積立する決算剰余金の1/2(地方財政法第7条)の額は、令和5年度積立分(令和4年度決算分)が703,068千円、令和4年度積立分(令和3年度決算分)が1,688,486千円でした。

22款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
消防団員退職報奨金共済金	41,115	12,715	28,400	223.4
地域雇用活性化推進事業国庫相当額納付金	26,789	10,544	16,245	154.1
地域スポーツ施設整備助成金	0	80,000	△80,000	皆減
事業継続応援資金預託金元金収入	126,000	148,000	△22,000	△14.9
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金 【過年度収入】	0	19,185	△19,185	皆減
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	72,783	86,416	△13,633	△15.8
その他	524,099	454,136	69,963	15.4
合 計	790,786	810,996	△20,210	△2.5

消防団員退職報奨金共済金、地域雇用活性化推進事業国庫相当額納付金などが増となりましたが、地域スポーツ施設整備助成金、事業継続応援資金預託金元金収入、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金などの減により、20,210千円の減となりました。

23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年度比	
			増減額	増減率
市債総額	3,300,326	4,690,899	△1,390,573	△29.6

民生債の保育所施設整備事業債、土木債の道路橋りょう整備事業債などが増となりましたが、衛生債のし尿処理施設整備事業債、教育費の文化会館施設整備事業債、保健体育施設整備事業債、臨時財政対策債などの減により、1,390,573千円の減となりました。

【市債の借入状況】

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
総務債	地域振興事業費	53,000	財政融資資金	53,000	0.800	12(3)
	交流センター整備事業費	4,100	財政融資資金	4,100	0.800	12(3)
民生債	保育所施設整備事業費	766,200	地方公共団体金融機構	333,100	1.100	20(3)
			地方公共団体金融機構	40,300	1.300	20(3)
			福岡県市町村振興協会	350,500	0.500	15(3)
			福岡県市町村振興協会	42,300	0.700	15(3)
	児童センター等施設整備事業費	162,100	銀行等	162,100	0.685	10(1)
衛生債	し尿処理施設整備事業費	26,700	財政融資資金	26,700	1.000	15(3)
農林水産業債	農業施設整備事業費	100,400	財政融資資金	10,900	1.000	15(3)
			地方公共団体金融機構	19,900	1.000	15(3)
			銀行等	55,700	0.685	10(1)
			福岡県市町村職員共済組合	13,900	0.700	10(2)
土木債	道路橋りょう整備事業費	283,400	財政融資資金	30,700	0.800	12(3)
			財政融資資金	62,700	0.800	15(3)
			財政融資資金	51,800	1.000	15(3)
			銀行等	138,200	0.685	10(1)
	排水施設整備事業費	42,700	銀行等	42,700	0.685	10(1)
	浸水対策事業費	371,400	地方公共団体金融機構	237,900	0.800	15(3)
			銀行等	133,500	0.685	10(1)
	街路整備事業費	205,700	財政融資資金	205,700	1.000	15(3)
	公園整備事業費	57,800	財政融資資金	15,000	0.800	15(3)
			財政融資資金	42,800	1.000	15(3)
	公営住宅建設事業費	12,700	財政融資資金	12,700	1.000	15(3)
	改良住宅改善事業費	40,500	財政融資資金	40,500	1.000	15(3)

(単位：千円、%、年)

区 分	起債の目的	借入額	内 訳			
			資金区分	借入額	利率	償還期間
消防債	消防施設整備事業費	17,900	地方公共団体金融機構	17,900	0.200	5(1)
	災害対策事業費	1,500	全国市有物件災害共済会	1,500	0.200	5(1)
教育債	小学校施設整備事業費	119,100	財政融資資金	119,100	0.700	12(3)
	中学校施設整備事業費	80,700	福岡県市町村振興協会	80,700	0.700	15(3)
	文化財保護事業費	2,000	地方公共団体金融機構	2,000	0.700	10(2)
	文化会館施設整備事業費	459,100	財政融資資金	7,900	1.300	20(3)
			地方公共団体金融機構	9,200	1.100	20(3)
			銀行等	442,000	0.685	10(1)
	保健体育施設整備事業費	164,000	財政融資資金	57,300	0.800	12(3)
			地方公共団体金融機構	106,700	1.000	15(3)
	学校給食施設整備事業費	1,100	財政融資資金	1,100	0.800	12(3)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	232,826	財政融資資金	232,826	0.700	20(3)
災害復旧債	農業施設災害復旧費	21,500	財政融資資金	500	0.500	10(2)
			財政融資資金	21,000	0.700	10(2)
	農地災害復旧費	600	財政融資資金	400	0.500	10(2)
			財政融資資金	200	0.700	10(2)
	林業施設災害復旧費	12,300	財政融資資金	12,300	0.700	10(2)
	道路橋りょう災害復旧費	37,700	財政融資資金	37,700	0.700	10(2)
	河川災害復旧費	22,100	財政融資資金	22,100	0.700	10(2)
	都市施設災害復旧費	1,200	財政融資資金	1,200	0.700	10(2)
合 計		3,300,326				

※償還期間の（ ）の数値は、据置期間を表します。

Ⅲ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	333,651	0.4	333,117	0.4	534	0.2
2. 総務費	23,227,018	26.3	22,110,309	24.9	1,116,709	5.1
3. 民生費	36,414,338	41.1	33,202,326	37.4	3,212,012	9.7
4. 衛生費	6,000,800	6.8	6,191,559	7.0	△190,759	△3.1
5. 労働費	2,567	0.0	47,774	0.1	△45,207	△94.6
6. 農林水産業費	1,145,779	1.3	1,054,207	1.2	91,572	8.7
7. 商工費	1,346,365	1.5	1,852,408	2.1	△506,043	△27.3
8. 土木費	4,362,603	4.9	4,271,123	4.8	91,480	2.1
9. 消防費	1,911,059	2.2	1,938,247	2.2	△27,188	△1.4
10. 教育費	6,495,237	7.3	10,008,099	11.3	△3,512,862	△35.1
11. 災害復旧費	398,518	0.5	504,330	0.6	△105,812	△21.0
12. 公債費	6,820,880	7.7	7,130,445	8.0	△309,565	△4.3
合 計	88,458,815	100.0	88,643,944	100.0	△185,129	△0.2

○主な歳出の状況

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	53,379	48,905	4,474	9.1
議員研修費	2,223	1,054	1,169	110.9
委員会運営費	2,622	1,934	688	35.6
議員人件費	246,555	254,575	△8,020	△3.2
その他	28,872	26,649	2,223	8.3
合 計	333,651	333,117	534	0.2

年度途中の辞職等により議員人件費が減少となりましたが、一般職人件費(給料・手当)、議員研修費、委員会運営費等の増等により、534千円の増となりました。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	1,412,917	1,418,288	△5,371	△0.4
ふるさと応援基金積立金	10,512,728	9,085,607	1,427,121	15.7
ふるさと応援寄附事業費(記念品料・ポータルサイト利用料等)	6,327,498	5,946,673	380,825	6.4
穂波庁舎改修事業費	509,461	158,755	350,706	220.9
減債基金積立金(運用収入・預金利子を含む)	201,484	50,257	151,227	300.9
市議会議員選挙費	87,097	2,167	84,930	3,919.2
企業版ふるさと応援基金積立金	71,370	19,432	51,938	267.3
本庁舎施設管理費	173,139	127,692	45,447	35.6
公共施設等整備基金積立金(運用収入・預金利子を含む)	8,279	1,002,420	△994,141	△99.2
交流センター整備事業費	10,610	614,179	△603,569	△98.3
その他	3,912,435	3,684,839	227,596	6.2
合 計	23,227,018	22,110,309	1,116,709	5.1

公共施設等整備基金積立金、交流センター整備事業費等が減となりましたが、ふるさと応援基金積立金、ふるさと応援寄附事業費、穂波庁舎改修事業費等の増により、1,116,709千円の増となりました。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	1,120,372	1,097,487	22,885	2.1
生活応援クーポン券発行事業費	1,518,184	0	1,518,184	皆増
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費	1,777,276	380,813	1,396,463	366.7
楽市・平恒保育所統合事業費	805,996	56,492	749,504	1,326.7
障がい者自立支援給付費	4,102,559	3,758,175	344,384	9.2
庄内児童館大規模改造事業費	256,754	6,050	250,704	4,143.9
障がい児通所支援事業費	1,457,266	1,243,910	213,356	17.2
私立認定保育所施設型給付費	1,182,151	1,027,764	154,387	15.0
未来の地域人財応援事業費	130,769	0	130,769	皆増
生活保護扶助費	8,517,417	8,389,827	127,590	1.5
後期高齢者医療事業費	2,420,588	2,321,532	99,056	4.3
子ども医療費	434,369	369,498	64,871	17.6
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費	0	997,252	△997,252	皆減
子育て世帯応援事業費	0	624,017	△624,017	皆減
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援 金支給事業費	0	77,123	△77,123	皆減
国県補助金等返還事業費	669,928	728,035	△58,107	△8.0
保育士等処遇改善臨時特例補助事業費	0	51,429	△51,429	皆減
児童手当給付費	1,924,843	1,966,461	△41,618	△2.1
市内私立保育所施設型給付費	2,134,223	2,164,052	△29,829	△1.4
その他	7,961,643	7,942,409	19,234	0.2
合 計	36,414,338	33,202,326	3,212,012	9.7

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費、子育て世帯応援事業費等が減となりましたが、生活応援クーポン券発行事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費、楽市・平恒保育所統合事業費等の増により、3,212,012千円の増となりました。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	489,206	477,788	11,418	2.4
国県補助金等返還事業費	193,557	72,624	120,933	166.5
ごみ収集費	952,651	935,489	17,162	1.8
車両管理費	22,654	9,604	13,050	135.9
納骨堂整備事業費	20,554	11,771	8,783	74.6
浄化槽設置促進費	108,851	100,659	8,192	8.1
再生可能エネルギー導入目標等策定事業費	7,983	0	7,983	皆増
産婦健康診査事業費	7,315	0	7,315	皆増
飯塚市立病院整備事業費	7,012	0	7,012	皆増
ワクチン接種事業費	290,993	560,223	△269,230	△48.1
衛生施設組合費	2,429,417	2,504,337	△74,920	△3.0
ワクチン個別接種促進事業費	0	36,946	△36,946	皆減
出産・子育て応援事業費	84,529	101,836	△17,307	△17.0
その他	1,386,078	1,380,282	5,796	0.4
合 計	6,000,800	6,191,559	△190,759	△3.1

新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種事業、ワクチン個別接種事業等が減となりました。そのほか、衛生施設組合費、出産・子育て応援事業費等の減により、190,759千円の減となりました。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
再就職応援事業費	0	45,003	△45,003	皆減
労働会館運営事業費	511	581	△70	△12.0
求職者支援事業費	2,021	2,022	△1	0.0
その他	35	168	△133	△79.2
合 計	2,567	47,774	△45,207	△94.6

新型コロナウイルス感染症対策事業である再就職応援事業費の皆減等により、45,207千円の減となりました。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	208,165	208,689	△524	△0.3
各所新設改良事業費	63,110	24,823	38,287	154.2
園芸作物振興事業費	26,149	0	26,149	皆増
農村環境整備事業費	90,203	64,661	25,542	39.5
農業施設管理費	141,071	120,662	20,409	16.9
堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費	15,823	0	15,823	皆増
かんがい施設費	47,228	34,816	12,412	35.7
水田農業経営力強化事業費	14,937	6,831	8,106	118.7
県営農業生産基盤整備事業費	11,000	28,700	△17,700	△61.7
農業機械・施設災害復旧支援事業費	0	14,144	△14,144	皆減
農業施設防災減災事業費	65,077	78,784	△13,707	△17.4
その他	463,016	472,097	△9,081	△1.9
合 計	1,145,779	1,054,207	91,572	8.7

県営農業生産基盤整備事業費、農業機械・施設災害復旧支援事業費、農業施設防災減災事業費等が減となりましたが、各所新設改良事業費、園芸作物振興事業費、農村環境整備事業費、農業施設管理費、堆肥利用拡大によるワンヘルス推進事業費等の増により、91,572千円の増となりました。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	174,471	155,630	18,841	12.1
周遊商業エリア連携事業費	106,911	0	106,911	皆増
企業立地促進補助事業費	75,913	22,690	53,223	234.6
企業誘致用適地調査事業費	23,113	0	23,113	皆増
筑前茜染活用事業費	21,044	2,975	18,069	607.4
サンビレッジ茜整備事業費	35,045	20,390	14,655	71.9
地域雇用活性化推進事業費	29,694	19,894	9,800	49.3
市民応援クーポン券発行事業費	0	661,540	△661,540	皆減
地域活性化応援券発行事業費	219,859	289,042	△69,183	△23.9
事業継続応援貸付事業費	126,127	148,000	△21,873	△14.8
先端情報技術開発支援事業費	6,928	18,265	△11,337	△62.1
その他	527,260	513,982	13,278	2.6
合 計	1,346,365	1,852,408	△506,043	△27.3

周遊商業エリア連携事業費、企業立地促進補助事業費、企業誘致用適地調査事業費等が増となりましたが、市民応援クーポン券発行事業費、地域活性化応援券発行事業費、事業継続応援貸付事業費等の減により、506,043千円の減となりました。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	527,088	530,200	△3,112	△0.6
飯塚駅周辺整備事業費	145,199	31,772	113,427	357.0
道路橋りょう維持管理費	554,616	464,714	89,902	19.3
河川維持管理費	115,502	66,975	48,527	72.5
西秋松排水機場維持管理費	51,385	5,028	46,357	922.0
中尾・岡ノ浦線道路改良事業費	38,373	5,702	32,671	573.0
市民公園整備事業費	38,352	0	38,352	皆増
公園施設管理費	176,581	141,151	35,430	25.1
下水道事業会計補助事業費	533,974	499,864	34,110	6.8
立岩・上三緒線道路改良事業費	66,608	36,876	29,732	80.6
浸水対策事業費	519,191	498,758	20,433	4.1
橋りょう長寿命化事業費	106,065	90,441	15,624	17.3
道路橋りょう補修事業費	21,045	159,859	△138,814	△86.8
旧卸売市場周辺整備事業費	92,056	224,538	△132,482	△59.0
公営住宅改善事業費	455	94,669	△94,214	△99.5
西町天道線整備事業費	0	73,290	△73,290	皆減
その他	1,376,113	1,347,286	28,827	2.1
合 計	4,362,603	4,271,123	91,480	2.1

道路橋りょう補修事業費、旧卸売市場周辺整備事業費、公営住宅改善事業費等が減となりましたが、飯塚駅周辺整備事業費、道路橋りょう維持管理費、河川維持管理費、西秋松排水機場維持管理費、中尾・岡ノ浦線道路改良事業費等の増により、91,480千円の増となりました。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	35,508	38,560	△3,052	△7.9
消防団運営費	146,403	104,017	42,386	40.7
消防施設管理費	38,828	35,573	3,255	9.2
飯塚地区消防組合負担金	1,619,089	1,615,542	3,547	0.2
飯塚方面隊第2分団目尾分隊車庫等建替事業費	1,276	49,126	△47,850	△97.4
災害時避難所運営事業費	2,247	45,636	△43,389	△95.1
消防団訓練費	133	3,489	△3,356	△96.2
その他	67,575	46,304	21,271	45.9
合 計	1,911,059	1,938,247	△27,188	△1.4

消防団運営費等が増となりましたが、飯塚方面隊第2分団目尾分隊車庫等建替事業費、災害時避難所運営事業費等の減により、27,188千円の減となりました。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	575,312	559,239	16,073	2.9
内野小学校大規模改造事業費	146,564	7,205	139,359	1,934.2
国県補助金等返還事業費	182,995	65,888	117,107	177.7
二瀬中学校大規模改造事業費	107,674	5,335	102,339	1,918.3
グラウンドゴルフ場整備費	112,332	41,473	70,859	170.9
文化会館施設管理費	156,028	94,215	61,813	65.6
私立幼稚園施設型給付費	538,734	484,802	53,932	11.1
筑穂野球場施設整備費	45,996	0	45,996	皆増
小中学校賄材料費	553,192	508,028	45,164	8.9
市民公園運動広場施設整備費	30,542	2,503	28,039	1,120.2
体育館等建設事業費	0	3,231,772	△3,231,772	皆減
市民公園テニスコート施設整備費	0	347,929	△347,929	皆減
文化会館改修事業費	630,558	770,472	△139,914	△18.2
保健体育施設管理費	66,781	192,630	△125,849	△65.3
旧教育施設管理費	25,676	126,544	△100,868	△79.7
ちくほ図書館整備事業費	0	75,586	△75,586	皆減
35人学級編成対応事業費	10,483	75,478	△64,995	△86.1
嘉穂劇場保存整備事業費	31,143	79,030	△47,887	△60.6
その他	3,281,227	3,339,970	△58,743	△1.8
合 計	6,495,237	10,008,099	△3,512,862	△35.1

内野小学校大規模改造事業費、二瀬中学校大規模改造事業費、グラウンドゴルフ場整備費、文化会館施設管理費等が増となりましたが、体育館等建設事業費、市民公園テニスコート施設整備費、文化会館改修事業費、保健体育施設管理費等の減により、3,512,862千円の減となりました。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
一般職人件費(給料・手当)	1,808	0	1,808	皆増
林業施設災害復旧費	54,304	11,354	42,950	378.3
道路橋りょう災害復旧費	71,967	29,657	42,310	142.7
農業施設災害復旧費	217,959	199,622	18,337	9.2
都市施設災害復旧費	7,185	2,075	5,110	246.3
住宅施設災害復旧費	0	174,161	△174,161	皆減
農地災害復旧費	17,963	47,717	△29,754	△62.4
その他	27,332	39,744	△12,412	△31.2
合 計	398,518	504,330	△105,812	△21.0

令和3年8月大雨、令和4年7月大雨、令和4年9月台風11号・14号、令和5年6月30日～7月1日、7月10日大雨による災害復旧事業を実施しました。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 支出済額	令和4年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
公共施設等適正管理推進事業債分 元利償還金	376,746	341,309	35,437	10.4
緊急防災・減債事業債分 元利償還金	66,027	226,910	△160,883	△70.9
合併特例事業債分 元利償還金	2,616,540	2,720,624	△104,084	△3.8
公営住宅事業債分 元利償還金	354,864	380,647	△25,783	△6.8
公共事業等債分 元利償還金	188,092	209,851	△21,759	△10.4
臨時財政対策債分 元利償還金	2,072,351	2,091,427	△19,076	△0.9
その他	1,146,260	1,159,677	△13,417	△1.2
合 計	6,820,880	7,130,445	△309,565	△4.3

新体育館建設にかかる公共施設等適正管理推進事業債等が増となりましたが、過去に借入を実施した分の償還終了等に伴う緊急防災・減債事業債、合併特例事業債、公営住宅事業債、公共事業等債、臨時財政対策債等の減により、309,565千円の減となりました。

13款 予備費（充用状況）

(単位：千円)

款	充用額	主な内容
総務費	46,307	市議会議員補欠選挙経費22,152、個人番号カード普及促進マイナポイント経費(マイナポイント申込支援業務委託料)14,811 等
民生費	5	火災にかかる児童(1人)の学用品給与
衛生費	220	「目尾ツキアゲ谷旧埋立地」に関する土地問題の顧問弁護士の着手金
農林水産業費	848	林道「筒野第一支線」事故の損害賠償請求に係る訴訟代理人の着手金
商工費	4,097	建物明渡請求事件について不法占有者の死亡に伴い、特別代理人を選任し執行手続きの弁護士費用 247、サンビレッジ茜修繕等 3,850
教育費	2,800	寛仁親王妃信子殿下の飯塚国際車いすテニス大会御臨席にかかる補助金交付
災害復旧費	1,925	令和5年6月30日大雨にかかる災害復旧経費
計	56,202	

IV 主要施策の成果

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。また財源内訳には、ふるさと応援基金繰入金は反映しておりません。

【掲載事務事業一覧】

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
会議録の作成及び公開に関する事務事業	1 議会費	議会事務局	24
公共施設改革推進事業（公共施設等最適化事業）	2 総務費	財産活用課	25
行政経営戦略策定事業	2 総務費	業務改善・DX推進課	26
業務改善・DX人材育成事業	2 総務費	業務改善・DX推進課	27
条例等整備関連	2 総務費	総務課	28
穂波庁舎改修事業	2 総務費	穂波支所 市民窓口課	29
市有財産売却事業（市有財産の処分）	2 総務費	財産活用課	30
旧休日夜間急患センター事業	2 総務費	健幸保健課	31
姉妹都市交流事業	2 総務費	国際政策課	32
ふるさと応援寄附事業	2 総務費	特産品振興・ふるさと応援課	33
地方創生応援税制事業（企業版ふるさと納税）	2 総務費	特産品振興・ふるさと応援課	34
コミュニティバス運行事業	2 総務費	地域公共交通対策課	35
エリアワゴン運行事業	2 総務費	地域公共交通対策課	36
定住化促進事業	2 総務費	総合政策課	37
移住支援事業	2 総務費	総合政策課	38
まちづくり協議会活動推進事業	2 総務費	まちづくり推進課	39
協働のまちづくり応援事業	2 総務費	市民活動支援課	40
デジタルデバйд対策事業	2 総務費	業務改善・DX推進課	41
協働のまちづくり推進事業	2 総務費	まちづくり推進課	42
RPA活用型業務効率実証事業	2 総務費	情報管理課	43
自転車駐車場管理運営事業	2 総務費	建設政策課	44
運動団体補助金交付事業	2 総務費	人権・同和政策課	45
女性活躍推進事業	2 総務費	男女共同参画推進課	46
行政協力員等関係	2 総務費	まちづくり推進課	47
市税等徴収率向上事業（現年）	2 総務費	税務課	48
各種証明事務	2 総務費	市民課	49
個人番号カード交付事業費	2 総務費	市民課	50
筑穂保健福祉総合センター運営助成事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	51
生活困窮者自立相談支援事業	3 民生費	生活支援課	52
重層的支援体制整備事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	53
高齢者デジタルコミュニケーション支援事業	3 民生費	高齢者支援課	54
重度障がい者医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	55
障がい者自立支援給付事業	3 民生費	社会・障がい者福祉課	56
集会所施設管理事業	3 民生費	人権・同和政策課	57
未来の地域人財応援事業	3 民生費	こども家庭課	58
子ども医療助成事業	3 民生費	医療保険課	59
ヤングケアラー支援事業	3 民生費	こども家庭課	60
私立保育所研修費補助金交付事業	3 民生費	保育課	61
ひとり親家庭等医療費助成事業	3 民生費	医療保険課	62
地域子育てひろば事業	3 民生費	こども家庭課	63
楽市・平恒統合保育所整備事業	3 民生費	保育課	64
児童クラブ運営事業	3 民生費	学校教育課	65
子ども・子育て支援事業	3 民生費	こども政策課	66
就労支援事業	3 民生費	生活支援課	67
生活保護運営事業	3 民生費	生活支援課	68

事務事業名	款	事務事業評価実施課	頁
急患センター管理運営事業	4 衛生費	健幸保健課	69
妊産婦運動相談事業	4 衛生費	こども家庭課	70
ヘルスケアプロジェクト事業	4 衛生費	健幸保健課	71
公害対策事業	4 衛生費	環境整備課	72
環境活動市民参画促進事業	4 衛生費	環境整備課	73
再生可能エネルギー導入目標等策定事業	4 衛生費	環境整備課	74
し尿収集及びし尿処理手数料収納業務	4 衛生費	環境対策課	75
機構集積支援事業（遊休農地解消事業）	6 農林水産業費	農業委員会事務局	76
新規就農者等支援事業	6 農林水産業費	農林振興課	77
地域計画策定推進緊急対策事業	6 農林水産業費	農林振興課	78
有害鳥獣駆除対策事業	6 農林水産業費	農林振興課	79
防災重点ため池ハザードマップ作成事業	6 農林水産業費	農業土木課	80
各所浸水対策事業	6 農林水産業費	農業土木課	81
工業用水道事業補助金交付事業	7 商工費	経済政策推進室	82
地元ブランド化推進事業	7 商工費	特産品振興・ふるさと応援課	83
筑前茜染活用事業	7 商工費	特産品振興・ふるさと応援課	84
周遊商業エリア連携事業	7 商工費	商工観光課	85
先端情報技術開発支援事業	7 商工費	経済政策推進室	86
地域活性化応援券発行事業補助事業	7 商工費	商工観光課	87
キャッシュレス決済推進事業	7 商工費	商工観光課	88
海外展開支援補助事業	7 商工費	国際政策課	89
海外販路開拓事業	7 商工費	国際政策課	90
地域雇用活性化推進事業	7 商工費	経済政策推進室	91
消費生活センター運営事業	7 商工費	市民活動支援課	92
飯塚観光協会補助事業	7 商工費	商工観光課	93
戸建て中古住宅取得補助事業	8 土木費	建設政策課	94
住宅取得移住奨励事業	8 土木費	建設政策課	95
道路橋りょう維持管理事業	8 土木費	土木管理課	96
飯塚駅周辺整備事業	8 土木費	都市計画課	97
新飯塚潤野線道路新設整備事業	8 土木費	都市計画課	98
浸水対策事業	8 土木費	土木建設課	99
公営住宅改善事業	8 土木費	住宅課	100
相田公営住宅建替事業	8 土木費	住宅課	101
災害警戒、災害対策本部事務	9 消防費	防災安全課	102
スクールカウンセラー等配置事業	10 教育費	学校教育課	103
小中学校スクールバス運営管理事業	10 教育費	教育総務課	104
小中学校外国語教育推進事業	10 教育費	学校教育課	105
小中学校ICT教育推進事業	10 教育費	学校教育課	106
35人学級編成対応事業	10 教育費	教育総務課	107
青少年体験活動事業	10 教育費	生涯学習課	108
成人教育事業	10 教育費	生涯学習課	109
子ども図書館整備事業	10 教育費	生涯学習課	110
企画展事業	10 教育費	文化課	111
嘉穂劇場保存整備事業	10 教育費	文化課	112
文化会館改修事業	10 教育費	文化課	113
スポーツツーリズム推進事業	10 教育費	スポーツ振興課	114
B & G海洋センター管理運営業務	10 教育費	スポーツ振興課	115
グラウンドゴルフ場整備事業	10 教育費	スポーツ振興課	116
給食事業	10 教育費	学校給食課	117
収納管理事業	10 教育費	学校給食課	118

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

大事業 その他の議会費

事務事業名				会議録の作成及び公開に関する事務事業			担当課	議会事務局	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,600	2,343	1,257	0	0	0	0	3,600
本年度		4,061	2,782	1,279	0	0	0	0	4,061
増減額		461	439	22	0	0	0	0	461
概要及び目的	概要	議事録作成支援音声認識システムを使用して、市議会の本会議及び委員会の会議録を作成し、議員、執行部への提供、市民への情報公開を行う。また、議事録作成支援音声認識システムの全庁的な活用を推進し、事務の負担軽減を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	議員、執行部、市民に対して						
	手段	方法・働きかけ	記録した音声データを議事録作成支援音声認識システムで編集し、校正・印刷・製本を行い本会議の会議録を作成し、議員、執行部、各市立図書館に配付する。編集したデータについては、市ホームページ上に公開する。庁内掲示板で議事録作成支援音声認識システムの利用について周知する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	本会議等の会議録を早急かつ正確に提供、公開する。また、全庁的活用により職員の会議録作成事務量を削減する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	議事録作成支援音声認識システムの利用回数(議会事務局分)					回	326	298
	イ	議事録作成支援音声認識システムの周知回数					回	0	1
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	期限までに公開した会議録の割合				%	100	100	100
	イ	議事録作成支援音声認識システムの利用回数(他課利用分)				利用回数	200	107	38
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		定例会・委員会の会議録作成を優先しているため、スケジュール表で利用ができる期間を示すことで他課の利用の向上をはかり、また音響設備が整った会議室などの利用を促す。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		全庁的に議事録作成支援音声認識システムの利用機会が高まれば、利用に支障をきたす可能性があるため、議事録作成支援音声認識システムを利用するためのUSBキーの保有の拡充を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		全庁共用フォルダに他課が利用するためにスケジュールの格納はしているが、利用率の向上にはあまりつながっていない。また、USBキーも4つしかないために、議会や委員会の際は議会事務局がすべてのUSBキーを使っており、有効に活用できていない。						
	成果と課題		【成果】 現在利用中の議事録作成支援音声認識システムを用い、会議録を迅速かつ正確に作成することができた。また、USBキーが不要な音声認識システムのマニュアルを共有フォルダに置き、システムの周知を行うとともに利用率向上に努めた。 【課題】 定例会・委員会の会議録作成を優先しており、他課が利用する際に支障がでる場合がある。他課利用については、業務改善・DX推進課が導入した「ログミーツ」という議事録システムが主に利用され、本課のシステム利用は伸びなかった。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		他課の利用数を伸ばすために、まずはシステムについて知ってもらうようにすることが必要である。ブラウザ編集機能が新たに実装され、USBキーがなくても利用可能となったことを積極的に周知し、利用者数の増加を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		コスト投入の方向性を現状維持と考えているため、特になし。						

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名				公共施設改革推進事業(公共施設等最適化事業)			担当課	財産活用課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		7,063	7,028	35	0	0	0	0	7,063
本年度		5,201	5,165	36	0	0	0	0	5,201
増減額		△ 1,862	△ 1,863	1	0	0	0	0	△ 1,862
概要及び目的	概要	「飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針(平成28年1月策定、計画期間:平成28年度～令和7年度)」及びその実施計画である「飯塚市公共施設等のあり方に関する第3次実施計画(平成29年7月策定、令和3年3月改訂、計画期間:平成29年度～令和7年度)」に基づき、本市の公の施設の配置適正化や公民連携による運営の最適化の検討を行い、統廃合を含む適切な運営管理を調整し推進していくもの。							
	対象	働かかける相手・もの	市有公共施設						
	手段	方法・働きかけ	各公共施設等の有効利活用に関する懸案事項に対し、関係各課との調整、会議の開催、最適化方針の進捗状況のヒアリングの実施、施設所管課職員の営繕管理研修を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づき、各施設の最適化を行う。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	公共施設運営等の見直しに伴う進捗状況調査					回	1	1
	イ	施設所管課職員の営繕管理研修					回	1	1
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	公共建築物の延床面積削減				m ²	45,000	21,967	22,051
	イ	公共施設等の最適化進捗				件	252	115	133
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に基づく、各推進項目の進捗状況の管理・把握の効率的な手法について、継続して研究を行い、管理帳票等の整備に努める。 また、基本方針及び関連計画の令和7年度中の改訂に向け、現行の方針等に不足している情報などの改善点を整理する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	飯塚市第2次公共施設等のあり方に関する基本方針及び関連計画(公共施設等総合管理計画)について、令和7年度中の改訂に向け、改訂前年度である令和6年度には計画策定委託を行い、2ケ年の期間を投じて受託業者との綿密な調整を行い、わかりやすい表現や数値の根拠を明らかにするなど完成度の高い計画とする。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	公共施設等総合管理計画(飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針)及び実施計画の策定に向け、コンサルタント業者に情報収集を行い、委託仕様書の整理・準備を行った。							
	成果と課題	【成果】 施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施するとともに、計画進捗状況把握のため、施設所管課に対する施設カルテの更新依頼、内容に関するヒアリングを実施した。 【課題】 長期的な維持修繕計画が作成されていない施設が散見されるが、技術職員がいない課が多く作成方法について検討が必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・最適化目標の進捗状況を把握し、目標未達成の施設所管課と協議を行っていく。 ・施設所管課に対し、公共施設管理マニュアル研修を実施し、施設長寿命化の意識付けを行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	公共施設等総合管理計画(飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針)及び実施計画について、令和7年度中の改訂に向け、改訂前年度である令和6年度より計画策定委託を行い、2ケ年の期間を投じて受託業者との綿密な調整を行い、わかりやすい表現や数値の根拠を明らかにするなど完成度の高い計画とする。							

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		行政経営戦略策定事業			担当課		業務改善・DX推進課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		26,411	9,456	16,955	0	0	0	0	26,411
増減額		26,411	9,456	16,955	0	0	0	0	26,411
概要及び目的	概要	「飯塚市第二次行財政改革大綱」、「第二次行財政改革後期実施計画」が令和5年度で計画期間満了となることから、外部有識者で組織した飯塚市行政経営戦略推進審議会や専門的知見や自治体支援の実績を多数有するコンサルタント、行政経営戦略推進本部の意見を聴取し、行財政改革に関する内容のほか、自治体DX推進計画及び働き方改革推進計画を勘案した新たな飯塚市行政経営戦略推進ビジョン・プランを策定する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市行政経営戦略推進ビジョン・プラン						
	手段	方法・働きかけ	飯塚市行政経営戦略推進審議会による審議／コンサルタントからの意見聴取／飯塚市行政経営戦略推進本部への報告・意見聴取						
	意図	対象をどのようにしたいか	行財政改革に関する内容のほか、自治体DX推進計画及び働き方改革推進計画の内容を勘案した新たなビジョン・プランを策定する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	審議会の開催回数				回	-	6	
	イ	行革インタビュー実施回数				回	-	63	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ビジョン策定数				件	1	-	1
	イ	プラン策定項目数				件	100	-	96
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	【成果】 専門家の意見を聴取しながら、自治体DX推進計画及び働き方改革推進計画の内容を勘案した行政経営戦略推進ビジョン・プランを策定することができた。 【課題】 策定にあたって、各担当部署で検討する時間を十分にとることができなかった。個別プランにおいては、数値や手法のブラッシュアップが必要なものがある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ビジョン・プランの進捗管理及び実行支援において実施すべき内容であるが、個別プランについてはOODA(ウーダ)ループの考え方で予算要求時期等に見直しを行っていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大 事業 行財政改革推進事業費

事務事業名		業務改善・DX人材育成事業				担当課		業務改善・DX推進課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		9,583	5,722	3,861	0	0	0	0	9,583
増減額		9,583	5,722	3,861	0	0	0	0	9,583
概要及び目的	概要	DXを自分事ととらえ、個人のデジタルリテラシーやデジタルスキルの底上になるような、デジタル人材育成研修を行い、DX推進を実践できるデジタル人材の育成を目指す。また、各部局においてDXを牽引するリーダーを育成することで、全庁的な業務改善やDX推進を目指す。							
	対象	働きかける相手・もの	職員						
	手段	方法・働きかけ	職員研修、eラーニング、先進地視察						
	意図	対象をどのようにしたいか	デジタルに対するポジティブなマインドを醸成し、さらにデジタル技術を活用できる人材の育成						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	DX関連の職員向け研修					回	-	10
	イ	展示会及び先進地視察件数					件	-	10
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研修後の理解度				%	100	-	90
	イ	eラーニングのラーニングパス受講完了割合				%	100	-	65
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	-							
	成果と課題	【成果】 全国から先進的なデジタル技術が集積する展示会への参加や、先進地視察を行ったことで、デジタル化に関する様々な情報を収集することができた。階層別に職員向けの研修を実施し、職員のDXに対する意識の醸成を図ることができた。 【課題】 DXに関する人材育成については、本市としての方向性を定め、計画的に研修を実施する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	デジタル人材育成方針を策定し、効果的な研修計画を立てる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	デジタル人材育成方針に沿った研修を実施することでデジタル人材の育成を目指す。							

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

大事業 法制関係事業費

事務事業名		条例等整備関連			担当課		総務課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		4,763	2,343	2,420	0	0	0	0	4,763
本年度		6,014	2,384	3,630	0	0	0	0	6,014
増減額		1,251	41	1,210	0	0	0	0	1,251
概要及び目的	概要	例規データベース及び加除式例規集の更新を行うことにより、例規の検索、閲覧を容易にするとともに、例規の制定改廃事務を迅速かつ的確に行うもの							
	対象	働きかける相手・もの	市民及び職員等						
	手段	方法・働きかけ	条例等の制定改廃に伴う例規データベース及び加除式例規集の更新						
	意図	対象をどのようにしたいか	インターネット等で最新の例規を閲覧できるようにする。 例規の制定改廃を迅速かつ的確に行い、適正な行政運営を確保する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	例規の更新回数					回	4	4
	イ	例規等の公布又は告示数					件	190	176
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	遅滞のない例規データベース及び加除式例規集の更新				%	100	100	100
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	－							
	成果と課題	【成果】 既存の例規データベースシステムに要綱データを追加することで、より使いやすいシステムの構築が実現した。 【課題】 加除式例規集をさらに削減することにより、事業費の削減及び更新関連業務の省力化を図れる余地がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	委託事業費の減及び更新関連業務の省力化を図るため、加除式例規集の削減に向けた検討を行う必要がある。							

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 穂波庁舎改修事業費

事務事業名				穂波庁舎改修事業			担当課		穂波支所 市民窓口課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		162,508	5,076	157,432	0	0	0	0	162,508	
本年度		514,467	5,006	509,461	0	0	0	0	514,467	
増減額		351,959	△ 70	352,029	0	0	0	0	351,959	
概要及び目的	概要	穂波庁舎は穂波地区の行政サービスの拠点であり、支所機能とともに企業局、スポーツ振興課、健幸保健課及び感染症対策室の本庁としての機能を果たしているが、建築から29年が経過しており施設の老朽化が進み、来庁者及び職員に対しての環境が悪化してきているため、必要な施設設備の改修を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	穂波庁舎							
	手段	方法・働きかけ	庁舎施設設備の改修							
	意図	対象をどのようにしたいか	より安全かつ良好な施設環境へと改修する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	工事監理委託件数					件	0	2	
	イ	改修工事件数					件	20	7	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	維持修繕・更新計画実施件数					件	13	5.5	10
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		現庁舎建設(H6年11月)から28年が経過し施設設備の老朽化が進んでいる。今後も引き続き施設設備の点検に努め、故障を未然に防ぐ対策を行っていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		庁舎内の施設設備(床・天井・壁面・照明など)の改修を行う。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		現在までで、空調設備、給排水設備(トイレ)、本館1階の改修が終了した。現在、第2期改修(本館2階)改修中である。							
	成果と課題		【成果】 給排水設備(トイレ)、本館1階の改修を行った。現在、第2期改修(本館2階)改修中である。 【課題】 穂波庁舎での業務を継続しながらの改修となるため、仮執務室への引越しなど、穂波庁舎職員に対しての調整が必要となる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		今後も引き続き施設設備の点検に努め、故障を未然に防ぐ対策を行っていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		庁舎内の施設設備(床・天井・壁面・照明など)の改修を行う。							

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 その他の財産管理費

事務事業名				市有財産売却事業(市有財産の処分)			担当課	財産活用課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		29,293	7,028	22,265	0	0	0	0	29,293
本年度		66,717	9,536	57,181	0	0	0	0	66,717
増減額		37,424	2,508	34,916	0	0	0	0	37,424
概要及び目的	概要	総合計画における施策である「公共施設等の最適化と有効利活用」という方針のもと、未利用地等の有効利活用の方策として実施しているものであり、一般競争入札、公募型プロポーザル方式、価格公示、随意契約により、市有地等の未利用地の売却を行うことで、未利用地を削減し、市の管理費削減及び財源確保を図る。							
	対象	働かかける相手・もの	未利用や今後利活用の予定がない市有地、市有建物(普通財産)						
	手段	方法・働かかけ	一般競争入札、公募型プロポーザル方式、価格公示、随意契約等により、売却(処分)する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市有地等(普通財産)を売却することにより、未利用地を削減し、市の管理費削減及び財源確保を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	一般競争入札公募物件数					件	8	12
	イ	公簿型プロポーザル方式等公募物件数					件	5	1
	ウ	随意契約実施件数(価格公示含む)					件	14	21
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	売却収入				千円	予算額	75,817	98,830
	イ	未利用財産から利活用財産(売却地)への転換面積				m ²	150,000	210,700	259,533
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		所管課が売却に向けて測量を発注する際は、事前の打ち合わせ等を当課と行うように全庁的に周知を行う。一般競争入札等で申込みがなく売却に至らないことがあるため、売却に向けて価格公示(先着順による売却)を実施する。隣接者払下げ等のマニュアルが明瞭になるよう見直しを行い、全庁的に周知を徹底する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		効率的に売却を行うため、売却に係る測量を実施する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		一般競争入札で申込みがなく売却に至らなかった物件について価格公示(先着順による売却)を2回実施し、うち1件を売却した。売却に係る測量委託費を補正予算において増額し、委託発注を増やし、売却候補地を確保することができた。						
	成果と課題		【成果】 一般競争入札により、5件の物件を、随意契約(価格公示含む)により21件の物件を、各大型公共施設について、3件の物件(旧鎮西中学校、旧楽市小学校、旧立岩交流センター)を売却したことで、48,833.09㎡の未利用市有地を処分し、98,830,129円の売却収入を得た。 【課題】 事前準備として測量や不動産鑑定を実施したにもかかわらず、申込みがなく売却に至らないケースが増えており、従前と変わらず維持管理費が必要となっていること。また、用途廃止から売却実施までの事務において、所管課との協議が不十分であることにより売却事務に遅延が生じていることが課題である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		未利用地の情報を一覧表として市ホームページで公開し、事業者等の購入ニーズを把握したうえで売却の可能性が高い物件から優先的に事前準備を実施していく。用途廃止から売却までの事務処理について、マニュアル等を作成し周知徹底したうえで、所管課と協議を行いながら売却事務を進めていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		事業者等から購入希望があった市有地について、売却を行うために必要である測量費や不動産鑑定費等の予算を積極的に確保し(測量費については当該市有地を所管する課において)売却事務を進めていく。						

2款 総務費

1項 総務管理費

4目 財産管理費

大事業 その他の財産管理費

事務事業名				旧休日夜間急患センター事業			担当課		健康保健課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		1,014	937	77	0	77	0	0	937	
本年度		1,454	1,272	182	0	182	0	0	1,272	
増減額		440	335	105	0	105	0	0	335	
概要及び目的	概要	昭和54年に開設された西町の休日夜間急患センターが平成27年7月31日をもって飯塚バスターミナル2Fに移転したことにより跡地の管理を行うもの。								
	対象	働きかける相手・もの	旧休日夜間急患センター跡地							
	手段	方法・働きかけ	跡地の管理を行う、売却可能になるまで飯塚医師会等に駐車場として有償貸付を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	売却ができる状態になるまで土地の管理を行うもの。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	草刈り実施					回	1	1	
	イ	医師会等への貸付事務					件	5	5	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	敷地に関する苦情件数				件	0	1	0	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		施設管理を適切に行えた。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		敷地内の草刈時期については、繁茂する時期より前に実施すること。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		－							
	成果と課題		【成果】 施設管理を適切に行えた。 【課題】 －							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		－							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－							

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 国際化推進事業費

事務事業名		姉妹都市交流事業			担当課		国際政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		5,755	4,436	1,319	0	0	0	0	5,755
本年度		17,312	10,128	7,184	0	0	0	0	17,312
増減額		11,557	5,692	5,865	0	0	0	0	11,557
概要及び目的	概要	米国サニーベール市と平成25年12月に友好交流関係協定、平成28年12月に姉妹都市協定を締結し、将来世代の人材育成を図ることを目的に、学校間交流やサニーベール市の中高生を受け入れることでホームステイや学校訪問による異文化交流を実施している。その他、児童絵画交流、大人の交流等を行うことで交流の幅が広がっている。令和5年度は交流10周年を記念し、交流団が相互に訪問し記念事業を実施した。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市民、サニーベール市民、両市内の関係部署						
	手段	方法・働きかけ	サニーベール中高生や大人の受入れによる交流						
	意図	対象をどのようにしたいか	姉妹都市の認知度向上、国際感覚の醸成、異文化コミュニケーション力の向上に繋がる交流市民の数を増やす。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	交流事業の開催回数				回	13	26	
	イ	広報や掲示物の掲載				回	10	13	
	ウ	サニーベールからの受け入れ回数及び訪問回数				回	2	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業に参加した市民			人	400	372	746	
	イ	受入れ学校数			校	4	4	4	
	ウ	サニーベール市からの参加者数			人	35	24	65	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		令和5年度に友好交流関係協定の締結から10周年を迎えるため、適宜オンライン会議において、両市の状況についての情報共有や各種交流の在り方について協議を行い、多くの市民を巻き込んだ事業となる内容を検討していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		飯塚国際交流推進協議会の加盟団体や国際交流に関心がある市民をボランティアとして呼びかけ、姉妹都市交流事業に関わる人口を増やしていく。令和5年度に友好交流関係協定の締結から10周年を迎えるため、動画作成や市内でのイベント等を計画する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		サニーベール姉妹都市協会と随時オンライン会議で事業内容の協議を行うことで、6月のサニーベール市中高生の受入れ及び10周年記念の交流団が相互訪問を行うことができた。サニーベール市では市内の特産品等を紹介する飯塚フェアで113名の入場者があり、本市では市内ツアーやいいづか街道まつりに交流団に参加してもらったことで、ホストファミリーを含めた多くの市民の方の国際化と多文化共生の地域づくりに貢献できた。10周年の動画は記念行事や庁舎内で放映後、市ホームページで公開している。						
	成果と課題		【成果】 今年度は10周年の節目でもあり、例年6月の中高生の受入れに加えて、交流団の相互訪問と記念行事等を実施したことで、ホストファミリーボランティアをはじめとした多くの市民の方に交流をしてもらうことができ、姉妹都市の認知度向上、市の国際化と多文化共生の地域づくりに貢献できた。 【課題】 実際に受入れを行うには言葉の壁が大きいと感じる方も多く、ホストファミリーボランティアの応募が少ない傾向にある。今後も体験談を掲載するなどをして姉妹都市との国際交流を身近に感じてもらい、国際化を推進していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		交流の内容をまとめたパンフレットや動画を市ホームページに掲載することで、姉妹都市交流の周知を行い、認知度を向上させる。6月の中高生受入れ時の受入れ協力校4校を維持し、国際交流の機会を設ける。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		サニーベール市と協議を行い、大人の交流の受入れについて進める。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 ふるさと応援寄附事業費

事務事業名		ふるさと応援寄附事業			担当課		特産品振興・ふるさと応援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		5,965,617	18,943	5,946,674	0	0	0	5,946,674	18,943
本年度		6,352,852	25,353	6,327,499	0	0	0	6,327,499	25,353
増減額		387,235	6,410	380,825	0	0	0	380,825	6,410
概要及び目的	概要	飯塚市のまちづくりを応援したい、貢献したいと希望する人からの厚意を寄附という形で行っていただき、まちづくりの財源として活用するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市のまちづくりに対して、応援を希望する人(主に市外居住者)						
	手段	方法・働きかけ	あらゆる機会を通じて、ふるさと応援寄附制度のPRや、ホームページでの制度の啓発活動を行うとともに、寄附者に対し、お礼の品を送付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市ふるさと応援寄附制度への利用者拡充とともに、地場産品を返礼品に用いることで販路拡大に繋げる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ふるさと納税ガイドブックの配布数				部	4,920	4,980	
	イ	返礼品新規登録数				件	322	145	
	ウ	返礼品事業者新規登録数				件	57	23	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附の申込件数				件	前年度目標値より増	780,189	872,784
	イ	寄附の申込金額				千円	前年度目標値より増	9,085,571	10,512,727
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		広告を活用したPR強化や新規ポータルサイトの検討。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		SNS(Instagram、LINE)を活用し、返礼品の紹介、認知の拡大に努めた。また、新規のポータルサイトを2つ導入し、寄附の間口・裾野の拡大を行った。						
	成果と課題		【成果】 返礼品の増(開拓)、サイト事業者のサービスでのPR、申込みサイトの追加等により、寄附件数・寄附金額ともに見込みより大幅増となった。また、ポータルサイトのイベントに参加し、返礼品のPRを行った。 【課題】 令和5年10月からの総務省基準の改正により、返礼品基準の見直し、経費率の厳格化が行われたが、引き続き、新たな地場産品の開発・経費削減等をしながら、基金の使途について、寄附者を含む全国の方々に発信し、返礼品の魅力だけではなく趣旨に対する賛同を募り、飯塚市全体のPR強化に努める。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		経費削減等をしながら、新たな地場産品の開発等による返礼品の拡充、従来掲載している返礼品の魅力を引き出せるようなページ作成など返礼品情報の充実を図り、ポータルサイトのサービスで出来るPRを積極的に活用する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		広告を活用したPR強化のほか、リアルイベントでは寄附実績の多い関東圏を中心に範囲を拡げ、更なるPRを行う。また新規ポータルサイトの検討を行う。						

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 企画費

大事業 企業版ふるさと応援寄附事業費

事務事業名			地方創生応援税制事業（企業版ふるさと納税）			担当課		特産品振興・ふるさと応援課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		22,166	2,733	19,433	0	0	0	0	22,166
本年度		74,549	3,179	71,370	0	0	0	60,663	13,886
増減額		52,383	446	51,937	0	0	0	60,663	△ 8,280
概要及び目的	概要	「地方創生応援税制制度（企業版ふるさと納税）」を活用して、企業からの寄附を受け付け、飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されている事業等に充当するもの。本制度を活用するためには、地域再生計画を策定し、国（内閣府）から認定を受ける必要があり、令和2年度から令和6年度まで「飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画」事業の認定を受け、総合戦略に即した事業に充当を行っている。							
	対象	働きかける相手・もの	国及び企業						
	手段	方法・働きかけ	地域再生計画を国に提出し認定を受けることにより地方創生応援税制制度を活用することができる。地域再生計画の目標達成に向け実施する事業及び地方創生応援税制制度を企業にPRする。						
	意図	対象をどのようにしたいか	国から地域再生計画の認定を受け、取り組みに賛同を得た企業から地方創生応援税制制度を活用した寄附を受ける。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	企業への依頼件数					件	10	10
	イ	PRシートへの活用事業掲載数					件	28	33
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	寄附件数（まち・ひと・しごと創生事業分）				件	5	8	6
	イ	寄附金額				千円	40,000	3,410	108,800
	ウ								
前年度	次年度に予算（コスト）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		職員への更なる周知を図り、企業へのPRのためのシート作成をより充実させる。また、本市と縁のある企業への企業訪問の実施。						
	次年度以降に予算（コスト）を必要とし、中長期的に実施する改善策		企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用。						
今年度	前年度評価時の実績（改善の実施等）		企業へPRするための活用事業PRシート作成を全庁的に依頼し、取りまとめを行い、市HPへ掲載。別途、魅力ある事業について選定し、事業担当課には個別に作成依頼をするなども行った。ポータルサイトを1件導入した。						
	成果と課題		【成果】 前年度寄附実績のある企業に対し、寄附金の活用事業報告とともに、今年度についての依頼も行い、寄附継続に繋がった企業が2社あった。企業版ふるさと納税ポータルサイトを1件導入し、企業への働きかけを強化した。 【課題】 前年度に引き続きコロナの影響及び、職員数が少ないことにより、企業訪問がなかなか実施できない状況にあるため、更なる企業へのPR方法を検討する必要がある。						
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		職員への更なる周知を図り、企業へのPRのためのシート作成をより充実させる。また、本市と縁のある企業への企業訪問の実施。						
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		企業版ふるさと納税ポータルサイトの追加導入。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 コミュニティバス等運行事業費

事務事業名		コミュニティバス運行事業				担当課	地域公共交通対策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		23,103	4,773	18,330	1,541	1,582	0	0	19,980
本年度		25,711	5,362	20,349	0	1,777	7,400	0	16,534
増減額		2,608	589	2,019	△ 1,541	195	7,400	0	△ 3,446
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、拠点間連携を目的とした定時定路線型のバス(経路上の地区拠点等で乗降しながら地区外の大規模商業施設、総合病院、中心市街地へ移動するもの)を運行する(飯塚市単独運行1路線の運賃は一律200円、宮若市との共同運行1路線の運賃は距離による変動制)。							
	対象	働きかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)						
	手段	方法・働きかけ	飯塚市地域公共交通協議会において運行計画を策定し、拠点間連携を目的とした定時定路線型バスの運行を民間事業者に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用者増加のための周知・広報活動を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保できるようにする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	運行路線数					路線	2	2
	イ	1日あたり停留回数					箇所	359	388
	ウ	周知・広報回数					回	4	4
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	飯塚市単独運行分の利用者数(乗車人数)				人	15,000	11,376	12,718
	イ	飯塚市単独運行分の利用者1人あたりの運行経費				円	1,001	1,128	1,143
	ウ	宮若市との共同運行コミュニティバスの飯塚市における利用者数(乗車人数)				人	12,500	10,291	10,775
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		イベント等の機会を活用した広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートの再編や停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		市報等への記事掲載などにより、利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、令和6年度からの運行については、今年度の利用状況を踏まえ、地域住民等の意見・要望等を反映した路線変更や停留所の新設などを行い、より利便性を確保した運行計画を決定することができた。						
	成果と課題		【成果】 利便性向上と利用促進の方策として、市民の意見・要望を踏まえ、路線を一部延長し、延長区間にバス停を2箇所新設した。 【課題】 民間路線バスが廃止・縮小傾向にある中、持続可能な公共交通を実現するために民間交通事業者や市民と協働し、長期的な視点で民間路線バスとコミュニティバスが適切に役割分担する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		イベント等の機会を活用した広報活動を強化する。また、コミュニティバスを含め公共交通機関全体の利用を通じて公共交通網を持続可能なものとしていくことの必要性について広報する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、運行ルートや停留所設置箇所の変更など、利用者の利便性を確保しつつ、より効率的な運行となるように検討する。						

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 コミュニティバス等運行事業費

事務事業名				エリアワゴン運行业業			担当課		地域公共交通対策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		44,701	12,065	32,636	14,041	2,761	0	0	27,899	
本年度		43,657	10,679	32,978	0	2,749	5,600	0	35,308	
増減額		△ 1,044	△ 1,386	342	△ 14,041	△ 12	5,600	0	7,409	
概要及び目的	概要	高齢者等の交通弱者の救済及び交通空白地域居住者の支援を目的として、市内10地区において、定時定路線型のワゴン車両を運行する(運賃は一律100円)。令和3年度までまちづくり協議会が試行してきた買物ワゴンを、令和4年度から行政によるコミュニティ交通の一環として継承・拡充するものであり、市民(まちづくり協議会)との協働による事業運営をめざす。								
	対象	働さかける相手・もの	市民(特に高齢者等の交通弱者や交通空白地域の居住者)							
	手段	方法・働さかけ	ワゴン車両による地区内定時定路線型の運行を民間事業者に委託する。また、利用状況分析等に基づく運行計画の改善を図るとともに、利用者増加のために、周知・広報活動を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの市民(特に高齢者などの交通弱者や交通空白地域の居住者)が、買物や通院等の日常生活に必要な移動手段を確保できるようにする。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	運行台数					台	12	12	
	イ	運行時間(1日あたり全車両合計)					時間	85	91	
	ウ	周知・広報回数					回	4	4	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	利用者数(乗車人員)				人	33,000	31,313	34,841	
	イ	利用者1人あたりの運行経費				円	1,001	1,042	947	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		イベントやいきいきサロンなど地域の活動等の機会を活用した広報活動を強化するとともに、乗合利用の促進を通じた利用者数増加のための方策を検討する。また、他の交通機関との乗り継ぎなど、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知活動を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、3年ごとの見直しを基本として各地区の特性やニーズに応じた適切な運行計画を検討する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		市報等への記事掲載などにより、利用促進に係る周知活動を行うことができた。また、令和6年度からの運行については、今年度の利用状況を踏まえ、地域住民等の意見・要望等を反映した路線変更や停留所の新設などを行い、より利便性を確保した運行計画を決定することができた。							
	成果と課題		【成果】 利便性向上と利用促進の方策として、市民の意見・要望を踏まえ、各地区において運行ダイヤの変更や停留所の新設等を行った。 【課題】 地区毎の利用状況や民間公共交通の状況等を踏まえ、引き続き運行計画を改善する必要がある。また、持続可能な公共交通網を構築する観点から、他の交通機関との乗り継ぎ利用など、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知・啓発が必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		イベントやいきいきサロンなど地域の活動等の機会を活用した広報活動を強化するとともに、乗合利用の促進を通じた利用者数増加のための方策を検討する。また、他の交通機関との乗り継ぎなど、公共交通機関全体の利用促進につながるような周知活動を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		令和4年度からの新たな交通体系の成果・効果を分析、検証しながら、3年ごとの交通体系見直しを基本として各地区の特性やニーズに応じた適切な運行計画を検討する。							

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 定住化促進事業費

事務事業名				定住化促進事業			担当課		総合政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		4,567	2,968	1,599	396	0	0	0	4,171	
本年度		7,150	3,179	3,971	1,816	0	0	0	5,334	
増減額		2,583	211	2,372	1,420	0	0	0	1,163	
概要及び目的	概要	少子高齢化とともに人口減少も進行する中、社会経済情勢の変化等にも適切に対応しながら地域の活力を維持していくため、本市への移住・定住の促進を図る。								
	対象	働きかける相手・もの	市民(市内居住者)及び本市への移住を検討している人							
	手段	方法・働きかけ	首都圏で開催される移住フェア等のイベントに参加し、飯塚市への移住をPRする。移住・定住関連のホームページ、パンフレット、動画等を活用し、飯塚市の魅力を発信する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	移住・定住を促進する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	移住・定住に関する相談会等の開催					回	4	2	
	イ	各種イベント等におけるPR活動					回	7	15	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	「飯塚移住計画」ホームページ閲覧件数				件	14,000	10,475	13,967	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		—							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		本市の魅力をより効果的に発信するためのホームページ(特設サイト)の改修、パンフレットの内容見直し、新たなソーシャル・メディアの活用など。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		移住定住ホームページの改修(「子どもの可能性を広げる」ページの拡充)、移住定住パンフレットの改訂版作製、新たにInstagramを活用した広告配信を実施することができた。							
	成果と課題		【成果】 ホームページの改修、パンフレットの改訂、Instagramを活用した広告配信といった新たな取組を通じて、広く移住を検討する人に対して最新の情報を発信することができた。この結果、本市への移住に関する相談件数(窓口・電話等)が大幅に増加している(令和4年度:44件、令和5年度:72件)。 【課題】 事業の費用対効果も念頭に置きながら、各種PR活動を展開していく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		新たなパンフレット配架先の検討、PR活動ができるイベントに関する情報収集など。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		新たな広報媒体の作製やPR手段の検討など。							

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 定住化促進事業費

事務事業名				移住支援事業			担当課		総合政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		5,959	3,358	2,601	1,950	0	0	0	4,009	
本年度		10,386	2,384	8,002	6,000	0	0	0	4,386	
増減額		4,427	△ 974	5,401	4,050	0	0	0	377	
概要及び目的	概要	国の「地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)」を活用した県の移住支援事業と連携し、本市としての移住支援金制度を設けて、県外(主に三大都市圏)からの移住(UIJターン)促進を図る。								
	対象	働きかける相手・もの	県外からの移住(UIJターン)希望者							
	手段	方法・働きかけ	移住支援金を交付する。(2人以上の世帯 1,000千円・単身世帯 600千円・18歳未満の子1人当たり1,000千円加算)							
	意図	対象をどのようにしたいか	本市への移住を促進する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	移住支援金交付件数					件	3	8	
	イ	移住支援金制度のPR回数					回	11	15	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	移住者数				人	9	5	15	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策									
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	事業を継続するとともに、新たな支援制度について検討する。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	国の動向を踏まえて制度(助成対象)の拡充を検討したが、現行制度下での申請(助成)件数が大幅に増加していることから、制度設計を変更せずに予算額のみ増額することとした。								
	成果と課題	【成果】 移住支援金を活用した本市への移住者数が、制度開始以降の水準を大幅に上回った。 【課題】 国の動向を踏まえ、助成対象や予算額の拡充の是非について検討する必要がある。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	様々なイベント等の機会を活用して、移住支援金制度について広報する。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	国の動向を踏まえ、助成対象や予算額の拡充の是非について検討する。								

事務事業名				まちづくり協議会活動推進事業			担当課		まちづくり推進課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		61,999	28,960	33,039	0	0	5,900	0	56,099	
本年度		75,285	40,129	35,156	0	0	3,800	0	71,485	
増減額		13,286	11,169	2,117	0	0	△ 2,100	0	15,386	
概要 及 び 目 的	概要	まちづくり協議会の組織活性化及び地域の課題を地域で解決するような活動の推進を図ることを目的として、まちづくりに関する事業の計画作成や事業活動、団体間の連携・協力して活動する経費について「飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱」に沿った補助金の交付、及び人的支援を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会(市内12地区)							
	手段	方法・働きかけ	財政的支援や資料作成、イベント企画等の人的支援を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	地域が抱える課題の解決に向け、地域コミュニティの活性化を図るために、イベント等の事業活動を実践する。地域を代表する組織として、また協働のまちづくりにおける行政の対等なパートナーとしての自治能力を養い組織強化を図る。							
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金の交付					千円	32,916	35,434	
	イ	人的支援					千円	28,960	40,129	
	ウ	まちづくり協議会代表者連絡会議					回	0	3	
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	地域住民が参加する事業活動数				回	200	205	263	
	イ	地域住民が参加する事業の参加者数				人	30,000	32,916	49,126	
	ウ									
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市職員に対して各まち協の活動及びその必要性を周知することで地域事業への積極的な参加を促し、地域活動の活性化に繋げるよう啓発活動を行う。補助金交付額算定について検討を行い地域の実情に沿った支援ができるよう検討する。デジタル化・オンライン化に関する職員研修の実施。指定管理者制度について各地区のまちづくり協議会への説明、協議を行い理解を求める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		まちづくり協議会の自主財源確保に向けた事業の検討、実施を引き続き推進する。各交流センターの指定管理者制度を導入する際のコスト算出及び財源確保が必要である。							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		まちづくり協議会代表者連絡会議を再開し、事例発表会のありかたを見直す等、新たな試みを行い情報共有を図ることができた。また、小中学校へのチラシ配付や飯塚市公式SNS等広報にも意欲的に取り組み、一般市民に向けて「まちづくり協議会」の活動を広く周知することができた。							
	成果と課題		【成果】 本年度よりまちづくり計画に則って活動を再開し、地域の交流を図り、暮らしやすいまちづくりに寄与することができた。また、まちづくり協議会事例発表会を「みんなのまちづくりフェスタ2024」として開催し、12地区の啓発ブースを初めて設置し、約800名の来場者に対し協働のまちづくりについて啓発することができた。 【課題】 「まちづくり協議会」の組織強化について検討し、役員の人材育成やスキルアップを図る必要がある。また、「まちづくり」に関する情報発信については電子黒板等を積極的に活用し、SNS等による啓発活動の推進も今後必要である。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		代表者連絡会議を定期的に開催し、各地区の取り組み等について情報共有や課題について検討し、既存の「新しいまちづくりに向けて」の第2版を共に作成する。補助金交付額算定については検討を行い地域の実情に沿った支援ができるよう検討する。また、まちづくり協議会の活動内容を広く周知し、認知度を向上させる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		まちづくり協議会関係者に対して人材育成に関わる視察や研修等の実施。							

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 その他の地域振興費

事務事業名		協働のまちづくり応援事業			担当課		市民活動支援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		4,430	1,718	2,712	0	0	0	0	4,430
本年度		6,539	3,097	3,442	0	0	0	0	6,539
増減額		2,109	1,379	730	0	0	0	0	2,109
概要及び目的	概要	市民活動団体及び地域活動団体が実施する不特定かつ多数のものの利益となる先駆的なまちづくり事業に要する経費について、市民活動の活性化及び市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実を図ることを目的として補助金を交付する。							
	対象	働きかける相手・もの	市民活動団体、地域活動団体						
	手段	方法・働きかけ	補助事業周知及び補助金交付						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民活動の活性化並びに市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	周知媒体数				件	5	5	
	イ	補助金交付件数				件	13	19	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	応募件数達成率			%	100	50	68	
	イ	補助事業参加者数			人	前年度以上	3,198	4,391	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民交流プラザへ申請窓口を設置し、申請に向けてのサポート体制の充実を図る。協働のまちづくり推進条例概要版に本事業を掲載し、周知する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	先駆的とは言えないが、まちづくりに寄与する事業を行う団体が申請できるよう、申請区分を見直す。活動団体の人材の育成、活動団体同士を結び付けるといった支援体制の構築について検討する必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	募集期間中は、毎週火曜日に市民交流プラザに申請・相談窓口を開設し、申請者へのサポート体制を整えた。また、各団体の会議の際に、協働のまちづくり推進条例の概要版とあわせて本補助金についての説明を行い、周知を図った。申請区分の見直しを行い、まちづくりに寄与する様々な事業を行う団体が申請できるようになり、申請件数が増加した。							
	成果と課題	【成果】 市民交流プラザに申請・相談窓口を設けたことで、申請前の疑問点や質問に対応することができた。各団体の会議に出席したことで、顔の見える関係性を構築することができ、市民活動団体と地域活動団体を繋げる役目(協働)を果たすことができた。 【課題】 協働のまちづくり応援補助金を認知していない団体を発掘するために、事業の周知を拡充する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学生等のボランティアの活用を申請団体に促す。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	活動団体の人材育成、活動団体同士を結び付けるといった支援体制の構築について検討する必要がある。							

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 その他の地域振興費

事務事業名				デジタルデバйд対策事業			担当課		業務改善・DX推進課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		1,796	1,796	0	0	0	0	0	1,796	
本年度		8,511	2,464	6,047	0	0	0	0	8,511	
増減額		6,715	668	6,047	0	0	0	0	6,715	
概要及び目的	概要	スマートフォンの操作に不安を感じる高齢者等を対象に、身近な場所でスマートフォンに関する教室及び相談会を開催することで、より多くの方がデジタルツールの利活用による恩恵が受けられる社会の実現を目指すとともに、市内のデジタルデバйдの解消を目指す。								
	対象	働きかける相手・もの	スマートフォンの利活用に不安のある市民							
	手段	方法・働きかけ	市内の交流センター等で講座及び相談会の2形式を基本としたスマートフォン教室の実施							
	意図	対象をどのようにしたいか	基本操作等を習得することで受講者がスマートフォンの利活用・利便性を実感							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	スマートフォン教室開催回数					回	-	51	
	イ	スマートフォン教室受講者数					人	-	641	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	市の公式SNS等情報発信ツールに登録した受講者の割合				%	90	-	87	
	イ	受講者における知識向上実感率				%	100	-	96	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	-								
	成果と課題	【成果】 スマートフォンの操作に不安を感じる高齢者等に対して本事業を行ったことで、これまで疑問に思っていたこと、使い方が分からなかったことなどに関して解決する機会を提供したことで、市内におけるデジタルデバйд対策に寄与することができた。 【課題】 令和5年度は他課でも類似事業を行っていたこともあり、問い合わせ対応等に関して苦慮する点が庁内の(事業実施課、関係課、総合案内、電話交換等)に生じたため、開催日等に関する情報共有のほか、将来的には本事業の統合(複数課の実施でなく単独課での実施)について検討・整理する必要がある。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他課実施分の類似事業との統合等について事業の整理・検討する必要がある。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-								

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 地域振興費

大事業 その他の地域振興費

事務事業名		協働のまちづくり推進事業			担当課		まちづくり推進課	
区分		経費		財源内訳				
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債
前年度		0	0	0	0	0	0	0
本年度		3,669	1,669	2,000	0	0	0	3,669
増減額		3,669	1,669	2,000	0	0	0	3,669
概要及び目的	概要	若い子育て世代に対して、専門的な視野で効果的手法を考慮した仕様とするため業務委託（公募型プロポーザル方式）を行い啓発動画の制作やポスター・チラシ等を作成し、情報発信することで、まちづくり活動に興味を持ち、自治会等の取り組みについて理解してもらう。						
	対象	働きかける相手・もの	若い子育て世代					
	手段	方法・働きかけ	専門的な視野で効果的手法を考慮した仕様とするため業務委託（公募型プロポーザル方式）を行い啓発動画の制作やポスター・チラシ等を作成し情報発信する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	まちづくり活動に興味を持ち、自治会等の取り組みについて理解してもらう。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	動画制作				本	0	1
	イ	ポスター・チラシ作成				枚	0	530
	ウ	フリーペーパーでの啓発				ページ	0	4
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	情報発信件数			件	5	0	5
	イ	閲覧回数			回	1,000	0	2,903
	ウ	フリーペーパー発行部数			人	55,000	0	55,000
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	－						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	－						
	成果と課題	【成果】 職員では制作不可能なラップ調の啓発動画が完成し、若い子育て世代に関心を寄せてもらえるような、これまでにない啓発物を制作・作成することができた。 【課題】 今後はこれらの啓発物を活用して広く周知する。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	斬新な啓発物を活用し、今後はこの啓発物を活用してYouTubeやSNS等で情報発信に努め、より効果的な自治会加入促進啓発活動を実施する。また、啓発動画「自治会のうた」をもとに小学生を対象とした出前授業等を検討する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－						

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 電算管理費

大事業 その他の電算管理費

事務事業名				RPA活用型業務効率実証事業			担当課	情報管理課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		10,563	3,592	6,971	0	0	0	0	10,563
本年度		6,780	3,417	3,363	0	0	0	0	6,780
増減額		△ 3,783	△ 175	△ 3,608	0	0	0	0	△ 3,783
概要及び目的	概要	住民サービスの品質を向上させながら、職員の業務負担を軽減することで、創造性が必要な業務やコミュニケーションが必要な業務など、より付加価値の高い「人間にしかできない仕事」に職員が集中できるようにするため、RPAを導入し、業務の効率化を図る。 軽自動車の登録・廃車入力業務、市申告受付状況のホームページ更新、ID、パスワードの個別メール送付などの業務自動化を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	職員						
	手段	方法・働きかけ	RPA環境の構築、RPAを用いた業務の自動化						
	意図	対象をどのようにしたいか	職員の業務負担の軽減						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	RPA適用数					個	7	3
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	RPAによる作業時間軽減率			%	50	70	70	
	イ	RPAによる作業時間の削減時間(内部情報系)			時間	130	133	133	
	ウ	RPAによる作業時間の削減時間(基幹系)			時間	300	303	303	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	情報リテラシー研修等で、RPAの紹介や本市での事例を周知することで、庁内の業務効率化への意識を向上させ、自動化対象業務の選定へ繋げる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	RPAソフトウェアライセンスを追加購入することで、RPA適用業務を増加させる。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	情報リテラシー研修にてRPAの紹介を行い、職員に周知することができた。							
	成果と課題	【成果】 基幹系については、後期高齢者医療において新規業務適用を行ったが、機能の正確性の関係で導入までには至らなかった。軽自動車税に関する登録・廃車業務へは引き続き適用を行った。 内部系については、新規業務は行っていないが、ホームページへの市税申告受付番号掲載等2業務への適用を行った。 【課題】 RPAロボットの作成能力の向上と導入検討業務(繰り返し作業を伴う庁内業務)の把握							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	これまでの情報管理課職員向けのロボット開発に係る資料を取りまとめ、自学によるロボット開発能力の向上を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	読み取り精度の高いAI-OCRを検討し、精度向上が見込まれれば導入後、紙から手入力を行っている他業務へ展開する。							

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 交通安全対策費

大事業 自転車駐車場管理運営事業費

事務事業名				自転車駐車場管理運営事業			担当課	建設政策課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		11,223		3,380	7,843	0	0	0	0	11,223
本年度		10,753		3,681	7,072	0	0	0	0	10,753
増減額		△ 470		301	△ 771	0	0	0	0	△ 470
概要及び目的	概要	市民の広域交通網の利用及び広域的利便性を図るため、自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 吉原町、新飯塚駅(2箇所)、飯塚駅、鯉田駅、浦田駅(2箇所)に計7箇所設置。 利用料金無料、収容可能台数1,274台。								
	対象	働きかける相手・もの	自転車駐車場(7箇所)							
	手段	方法・働きかけ	各自転車駐車場内を巡視し、整理・清掃等の維持管理を行い、放置自転車の撤去を実施する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	市民が自転車駐車場を支障なく利用できるよう維持管理を行うとともに、公共スペースでの放置自転車数を減少させる。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	自転車駐車場等巡回回数					回	408	411	
	イ	放置自転車撤去					箇所	7	7	
	ウ	放置自転車撤去台数					台	151	134	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	利用率(1日平均)				%	50	42.6	42	
	イ	現在管理している7箇所の収容可能台数(1,274台)の95%				台	1,210	1,159	1,174	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		自転車駐車場利用時のマナー向上の啓発(ポスター掲示等)を行う。 市報、HP等で自転車駐車場の利用促進を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		各自転車駐車場の老朽化に伴い、必要に応じて補修計画を検討する。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		HPのAIチャットボットに新規追加登録し、自転車駐車場の周知を図り、利用促進を行った。 浦田駅前自転車駐車場雨樋修繕を行った。							
	成果と課題		【成果】 自転車駐車場内に放置された自転車について調査、保管後、所有者照会を行い、所有者が判明した自転車については当該所有者に自転車を引き取るよう通知、引き取る者がいない自転車については廃棄処分し、自転車駐車場を快適に利用できる環境を構築した。 【課題】 一部の自転車駐車場では場内の放置自転車が多く見受けられるため放置自転車調査の実施時期及び回数について検討する。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		自転車駐車場利用時のマナー向上の啓発(ポスター掲示等)を行う。 市報、HP等で自転車駐車場の利用促進を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各自転車駐車場の老朽化に伴い、必要に応じて補修を実施する。 吉原町自転車駐車場に常勤している人員を2名体制から無人もしくは1名体制への管理に変更することなどにより、委託料の削減を図り、自転車駐車場の維持管理を行う。							

2款 総務費

1項 総務管理費

10目 人権推進費

大事業 人権推進事業費

事務事業名				運動団体補助金交付事業			担当課		人権・同和政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		20,241	1,484	18,757	0	0	0	0	20,241	
本年度		20,381	1,351	19,030	0	0	0	0	20,381	
増減額		140	△ 133	273	0	0	0	0	140	
概要及び目的	概要	部落差別解消推進団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図ることにより部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、本来市が行うべき活動を補完している部落差別解消推進団体に補助金を交付するもの。								
	対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会							
	手段	方法・働きかけ	部落差別解消推進団体に人権意識の高揚を図り様々な知識や教養を得るための人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行ってもら。そこで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらう。							
	意図	対象をどのようにしたいか	団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付回数					回	4	4	
	イ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	研修会、自主学習、会議等の開催数					回	208	193	221
	イ	研修会、自主学習、会議等への参加人数					人	691	750	981
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		令和3年度に策定した第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画の内容もふまえ、補助金申請時や年2回の監査時等、関係団体と事業内容について協議し精査を行い、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努めた。							
	成果と課題		【成果】 団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するための啓発や相談対応などに取り組むことができた。 【課題】 補助金の交付にあたっては、今後とも飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱に基づき内容を審査し、適正な事務処理を実施するとともに、効率性の適正化を図っていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。							

事務事業名				女性活躍推進事業			担当課		男女共同参画推進課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		4,619	3,179	1,440	720	0	0	0	0	3,899
増減額		4,619	3,179	1,440	720	0	0	0	0	3,899
概要及び目的	概要	女性の活躍推進には、長時間労働の削減や仕事中心のライフスタイルの見直しなど、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要であり、特に経営者や管理職がその必要性を理解することが重要となる。本市では平成30年度からイクボス推進に取り組んでいるが、更に効果を高めるため、令和5年度は事業所における女性の活躍推進の意識の醸成に重点を置き事業を実施する。								
	対象	働きかける相手・もの	市内事業所及び飯塚市職員							
	手段	方法・働きかけ	市公式YouTubeも活用したイクボス養成研修会、市内事業所による働き方改革好事例の紹介及び、市内で働く人を対象とした「はたらく女性を応援する異業種交流会」の実施							
	意図	対象をどのようにしたいか	市内事業所等に対し、働きやすい職場環境が整備できるよう働き方改革等の考え方を伝え、女性が活躍できる社会づくりの一助とする。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	イクボス養成研修会等YouTube掲載回数					回	-	1	
	イ	働き方改革事例発表会開催回数					回	-	1	
	ウ	はたらく女性を応援する異業種交流会					回	-	1	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	イクボス研修、YouTube視聴回数				回	150	-	192	
	イ	イクボス宣言事業所数				社	10	-	24	
	ウ	イクボス研修受講者アンケート結果「理解が深まった」と回答した割合				%	100	-	84	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	-								
	成果と課題	【成果】 民間事業者の専門性やネットワーク等を活用し、実効性と効率性を高めるため、事務の一部を委託し、市内事業所における働き方改革好事例の発表会や市内で働く女性の取締役、起業家、従業員を応援する交流会等を開催した。本事業を民間事業者に委託し、市内の女性起業家、取締役等を巻き込むことで、市内事業所等が積極的に本事業に参画するなど、一定の成果をあげることができた。 【課題】 民間事業所内での働き方改革の推進、女性活躍推進は事業者の経営方針等によるため、実質的な成果を生むまでには時間がかかることが予測され、市として啓発等の継続的な取組が必要となる。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-								

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 諸費

大事業 自治会運営事業費

事務事業名		行政協力員等関係			担当課		まちづくり推進課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		156,699	20,916	135,783	0	0	0	0	156,699
本年度		172,679	38,499	134,180	0	0	0	0	172,679
増減額		15,980	17,583	△ 1,603	0	0	0	0	15,980
概要及び目的	概要	市行政の円滑な運営を図るため、行政協力員及び行政協力補助員として、自治会長及び隣組長に市事務の一部を委嘱し、住民との連絡調整に当たってもらうもの。							
	対象	働きかける相手・もの	自治会長及び隣組長						
	手段	方法・働きかけ	市事務の一部(市報の配付その他市民を対象とする連絡事項の周知徹底等)委嘱						
	意図	対象をどのようにしたいか	住民との連絡調整を担う						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	市報配付世帯数					世帯数	37,017	35,928
	イ	行政協力員等委嘱者数					人	3,023	2,993
	ウ	自治会連合会開催数					回	11	11
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	行政協力員委嘱率				%	100	272	271
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		全戸配布から隣組回覧への切替など、行政情報の過度な周知にならないよう依頼課に呼びかける。また、行政協力員の負担軽減策を検討する必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		行政情報の周知方法として、現行の行政事務の一部委嘱による実施がよいか、自治会・まち協・民間などへの委託による実施がよいか検討する必要がある。また、自治会未加入者への周知方法の検討が必要である。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		周知方法について、関係課や行政協力員等に対して発案・協議・調整等といった具体的な準備段階には入っていない。						
	成果と課題		【成果】 市事務の一部を自治会長及び隣組長に委嘱することで、行政情報の周知や高齢者の見守り及び防災・防犯といった、地域コミュニティの構築・活性化などの二次的な成果も併せて得ている。 【課題】 行政協力員等の業務の負担を軽減するため行政事務の一部(広報手段)の見直しを検討する必要がある。また、自治会加入率が低下していく中、未加入世帯に対する行政情報の周知について課題である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		全戸配布から隣組回覧への切替など、行政情報の過度な周知にならないよう依頼課に呼びかける。また、行政協力員の負担軽減策を検討する必要がある。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		行政情報の周知方法として、現行の行政事務の一部委嘱による実施がよいか、自治会・まち協・民間などへの委託による実施がよいか検討する必要がある。また、自治会未加入者への周知方法の検討が必要である。また、自治会活動の一部にデジタル化を導入することで、自治会役員等の業務負担軽減策を検討する。						

2款 総務費

2項 徴収費

2目 賦課徴収費

大事業 徴収管理運営事業費

事務事業名		市税等徴収率向上事業（現年）			担当課		税務課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		19,469	5,856	13,613	0	0	0	0	19,469
本年度		20,239	5,324	14,915	0	0	0	0	20,239
増減額		770	△ 532	1,302	0	0	0	0	770
概要 及 び 目 的	概要	本事業は催告のみで滞納解消になることが多い主に現年度課税のみの滞納者を対象に、これまで主としていた文書での催告に加え、より催告効果の高い電話及び訪問を常時行うことで滞納があることを早期に周知し、完納へと結びつけ滞納繰越を減らすと同時に市民の納税意識の向上を促進させるものである。また、休日対応日を設けることにより、平日では連絡が取れない滞納者への対応も可能となり市民サービス向上の効果も期待でき、ノウハウがある民間に委託することにより職員の技量に左右されない安定した徴収率の確保が見込める。							
	対象	働きかける相手・もの	現年度課税のみの滞納者						
	手段	方法・働きかけ	民間委託を活用した催告						
	意図	対象をどのようにしたいか	徴収率の向上						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	催告発送件数				件	6,373	4,392	
	イ	架電件数				件	7,678	10,256	
	ウ	訪問件数				件	3,077	2,179	
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	市税徴収率（現年課税分）R6.5末現在			%	99.4	99.21	99.22	
	イ	国民健康保険税徴収率（現年課税分）R6.5末現在			%	95.1	95.35	95.12	
	ウ	過年課税分徴収率（市税/国民健康保険税）R6.5末現在			%	17.26 / 17.15	17.33 / 17.06	15.44 / 18.75	
前 年 度	次年度に予算（コスト）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告を強化し、接触率を上げ、現年度課税の徴収率向上を目指す。							
	次年度以降に予算（コスト）を必要とし、中長期中で実施する改善策	－							
今 年 度	前年度評価時の実績 （改善の実施等）	架電については、過去2年行ったデータを元に接触しやすい時間帯を考え、接触率が上がるように行った。 訪問に関しては、地区ごとに絞り、効率よく回ることを指導した。							
	成果と課題	【成果】 早期の催告により自主納付の増加へとつながっている。また、電話番号の取得件数が増えたことから電話催告を例年よりも多く実施することができた。 【課題】 委託業者の従業員の入れ替わりが激しく、訪問員の確保ができていなかった。催告業務を取り入れた目的の一つとして、委託業者の培われたノウハウを活用するとあるが、実際入れ替わりが多く、従業員の方は未経験者のため委託する効果を感じることができない。また、入れ替わりが多いことにより個人情報流失に繋がらないか懸念を感じる。							
次 年 度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告で何度も架電して繋がらない滞納者については、すぐ訪問催告に切り替え、接触できる回数を増やしていく。							
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

大事業 戸籍住民基本台帳管理運営事業費

事務事業名				各種証明事務			担当課		市民課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		84,808	44,301	40,507	0	43,299	0	1,111	40,398	
本年度		110,192	48,198	61,994	11,830	41,910	0	1,139	55,313	
増減額		25,384	3,897	21,487	11,830	△ 1,389	0	28	14,915	
概要及び目的	概要	窓口及び郵便で、住民票の写し、戸籍謄抄本、附票の写し、印鑑登録証明書及び各種税証明書等の交付事務を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	窓口・郵便において各種証明書を必要とする市民もしくは本籍地が飯塚市である者							
	手段	方法・働きかけ	各種証明書の申請書の受付及び事務処理							
	意図	対象をどのようにしたいか	窓口・郵便で正確に申請内容に沿った各種証明書を交付する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	窓口・郵便での各種証明書交付件数					件	144,686	137,700	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	誤発行によるトラブル件数				件	0	0	0	
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		コンビニ交付の利便性を周知し、利用する時に必要なマイナンバーカードの普及を促進する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		民間事業者のノウハウを活用することにより市民サービスの向上及び経費の節減を図るため引き続き、委託契約を締結する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		コンビニでの各種証明書の交付率を上げるために、窓口でチラシを配布し、説明を行い、マイナンバーカードの普及に努めた。コンビニ交付の操作等に関する電話での問合せに関しても丁寧にご説明し、利便性のさらなる周知を図る。							
	成果と課題		【成果】 令和5年度からも令和4年度までと同じ事業者が業務委託を行うこととなったため、引き続き、職員・委託事業者との間でスムーズに業務の連携が取れており、証明発行等に関する事務は円滑に実施できた。 【課題】 マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの証明書発行件数が増加しているため、引き続きコンビニ交付の利便性の周知を図る。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		マイナンバーカードの普及を促進し、コンビニ交付の利便性を周知することで、コンビニ交付の利用率を増やす。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		民間事業者のノウハウを活用することにより、市民サービスの向上及び経費の節減を図るため、引き続き、証明発行窓口業務の業務委託を行う。							

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

大事業 その他の戸籍住民基本台帳費

事務事業名		個人番号カード交付事業費			担当課		市民課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		45,546	44,215	1,331	19,761	0	0	0	25,785
本年度		49,425	48,365	1,060	24,386	0	0	0	25,039
増減額		3,879	4,150	△ 271	4,625	0	0	0	△ 746
概要及び目的	概要	①マイナンバーカードの交付事務 ②マイナンバーカード関連事務委任等に係る交付金支払事務及びマイナンバーカード交付事業費・事務費補助金関連事務 ③住基の異動に伴うマイナンバーカードの住民基本情報(氏名・住所・生年月日・性別)の券面事項更新及び追記 ④マイナンバーカード及び電子証明書の更新業務							
	対象	働きかける相手・もの	全市民						
	手段	方法・働きかけ	①申請されたマイナンバーカードを確実・適正に交付する。 ②マイナンバーカード交付時にカードの活用方法等を年代等に応じて的確に説明し、利便性向上につなげる。 ③申請件数の増加を図るため、商業施設等での出張申請窓口を開設する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	マイナンバーカードの所有者数を増加させることにより、市民サービスの向上及び行政手続きの簡素化につなげる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	マイナンバーカード交付枚数				枚	30,308	11,135	
	イ	電子証明書の更新等対応件数				件	14,181	11,144	
	ウ	マイナンバーカード出張申請受付				回	8	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	マイナンバーカードの申請率			%	100	81.6	86.5	
	イ	マイナンバーカードの交付率			%	100	67.8	77.7	
	ウ	マイナンバーカードの交付率(交付前設定枚数に対しての交付枚数)			%	100	93.6	97.4	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁の継続をはじめ、出張申請窓口の取り組みの増加、広報・ホームページのみならず、SNSを活用した新たな周知方法を検討し、マイナンバーカードの交付率向上につなげる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	マイナンバーカード交付に係る休日開庁や出張申請窓口増加のため、人件費を増やす必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	休日開庁を継続して実施できた。また交付率の向上のためにマイナンバーカード申請者のうち未取得者に対して受取の督促通知の送付や、社会福祉施設に出張申請窓口の開設を実施できた。							
	成果と課題	【成果】 マイナンバーカード申請者のうち未取得者に対して受取の督促通知の送付や、商業施設や社会福祉施設での出張申請窓口の開設を行い、交付率増加に繋げることができた。 【課題】 交付率増加に向けて、各方策を駆使して申請を促進していく必要がある。今後、マイナンバーにかかる新制度により、市民課だけでなく、関連業務担当課での対処が必要な場合があるため、国の動向を注視して対応する。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	申請率の増加のために窓口に来庁することが困難な方に出張申請窓口の開設を随時行う。現在HPで募集を広報し、社会福祉施設からの問合せがあれば出張申請窓口の案内を行っているが、次年度以降も継続して行いたい。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	休日窓口の開庁の実施においては、1回につき人件費と実施の周知のための広報掲載費用が発生する。来庁者数の見込が難しいが、できるだけ費用対効果を重視した計画的な実施を試みる。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 社会福祉施設管理運営事業費

事務事業名				筑穂保健福祉総合センター運営助成事業			担当課	社会・障がい者福祉課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		20,693	693	20,000	0	0	20,000	0	693
本年度		22,107	732	21,375	0	0	19,400	52	2,655
増減額		1,414	39	1,375	0	0	△ 600	52	1,962
概要及び目的	概要	筑穂保健福祉総合センターの運営を行う飯塚市社会福祉協議会に対して補助金を交付し、適切な施設の管理運営を実施できるよう支援する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市社会福祉協議会						
	手段	方法・働きかけ	無償貸与した筑穂保健福祉総合センターの運営に係る補助金を交付し、実績報告書を提出してもらう。						
	意図	対象をどのようにしたいか	適切な施設の管理と運営ができるよう支援する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付回数					回	3	3
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事故件数				件	0	0	0
	イ	利用者数				人	13,372	10,020	10,947
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		利用者が安全に施設を利用できるよう、引き続き飯塚市社会福祉協議会に対して、管理運営について支援を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策		トレーニングルームの運動機器が老朽化し、利用に支障をきたしている状態であるため、機器の更新方法等について関係機関で協議する必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		飯塚市社会福祉協議会に対し、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営について支援を行った。						
	成果と課題		【成果】 飯塚市社会福祉協議会に対し、施設運営のアドバイス及び補助金交付による財政支援を行った。老朽化したトレーニング機器については、旧第一体育館より稼働に問題ない機器を一部移設し、現状改善を行った。 【課題】 補助金の中でトレーニング機器の更新を行い、併せて施設の維持補修を行うため、経費の助成を継続するとともに、利用者のための管理運営を指導していく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		利用者が安全に施設を利用できるよう、引き続き飯塚市社会福祉協議会に対して、管理運営について支援を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		施設開設後26年が経過し、雨漏りや空調等設備の不具合が発生している。維持補修費に必要な経費の助成をしているが、トレーニング施設等のあり方等事業や施設の方向性について関係課と協議を行う。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 その他の社会福祉総務費

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業			担当課		生活支援課		
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	21,798	5,106	16,692	15,494	0	0	0	6,304	
本年度	20,596	5,547	15,049	14,967	0	0	0	5,629	
増減額	△ 1,202	441	△ 1,643	△ 527	0	0	0	△ 675	
概要及び目的	概要	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)からの相談に対応する窓口を常設する。生活困窮者を早期に発見し、状況把握、自立支援のためのプラン策定、関係機関(社会福祉協議会、ハローワーク、法テラス等)へのつなぎ等により、生活困窮者の自立促進を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	生活保護受給者以外の生活困窮者(失業者、多重債務者等)						
	手段	方法・働きかけ	市役所本庁4階に生活自立支援相談室を設置する。主任相談支援員・相談支援員・就労支援員・家計改善支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け付け、自立支援計画(プラン)策定、関係機関及び庁内各課との連携、情報の提供、助言を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	生活自立支援相談室に配置された支援相談員による相談及び支援プランの策定等を通じて、生活保護に至る前の段階から早期支援を行うことにより生活困窮状態からの自立を目指す。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規相談受付件数				件	286	234	
	イ	家計改善支援事業利用件数				件	17	36	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	プラン作成件数				件	受付件数の50%	114	141
	イ	就労率				%	75	46	40
	ウ	自立に向けて改善が見られた者の割合				%	85	96	92
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		国県等の行う研修に積極的に参加し、相談内容に応じ適切な支援に結び付けられるよう各種制度への理解を深め、相談者に多様な情報提供を行い、効果的な相談支援に繋げる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		ここ数年は新型コロナウイルス感染症に配慮し、遠くの会場での集合型研修は開催されておらず、リモートでの開催がほとんどであったが、今後集合型の研修で相談員のスキルアップが見込まれる場合は参加を検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		国や県の主催する相談支援員向け、就労支援員向け、家計改善支援員向けなど各専門分野ごとの研修に参加し相談員それぞれの資質向上を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症に関連した特例制度や給付金の申請も昨年度に引き続き受付が延長されているため事務補助員を増員し相談体制の充実を図り、手厚い相談支援を行うことができた。						
	成果と課題		【成果】 生活自立支援相談室の新規相談受付件数234件、プラン作成件数141件、プラン終結者のうち自立に向けて改善が見られた人の割合は92%であった。プランを策定した者のうちの大半は就労や増収、家計改善や精神の安定等により現状からの改善が見られ、相談者の自立に寄与することができた。 【課題】 コロナ禍や物価高騰の影響により困窮された方への支援として国の行う臨時給付金や特例貸付等の制度があるときは、その利用に向けた支援を求めて相談室を利用する方が多くみられたが、そのような臨時的な支援は一時的なものであり、自立へ繋げることが難しいため、支援プランを作成し既存の各制度の利用や、関係各機関と連携しながら継続した支援をする必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		相談室で実施している就労支援や家計改善支援などの利用を促進するため、制度の周知に努める。また、国や県、関係機関等の研修や実践発表会等に参加し相談支援員の支援スキルの向上を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		次年度以降は本相談事業と併せて、生活困窮者就労準備支援事業を行うため、就労準備支援員を配置し長期離職中やひきこもりの方へのアウトリーチ等による支援を行う。						

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

大事業 その他の社会福祉総務費

事務事業名		重層的支援体制整備事業				担当課	社会・障がい者福祉課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		10,555	2,464	8,091	6,068	0	0	0	4,487
増減額		10,555	2,464	8,091	6,068	0	0	0	4,487
概要及び目的	概要	令和5年4月から社会福祉法(昭和26年法律第45号)第106条の4第2項に基づく重層的支援体制整備事業への移行準備事業を開始し、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を柱として、これらを効果的・効率的に実施するため、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として追加し、5事業を一体的に実施することにより、地域共生社会の実現及び地域住民の複雑化・複合化した制度の狭間におけるニーズに対応する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の移行準備を行い、令和7年4月から本実施を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	全市民						
	手段	方法・働きかけ	行政機関、支援機関、市民、支援団体、地域で活動している団体等						
	意図	対象をどのようにしたいか	地域共生社会の実現及び地域における複雑化・複合化した課題を抱える市民のニーズに合わせた支援が行えるよう体制整備を行う。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	庁内調整会議					回	3	11
	イ	受注者との協議(事前・その他)					回	3	22
	ウ	本実施に向けた庁内ワーキンググループの開催(多機関・予算)					回	-	0
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	庁内調整会議の開催				回	12	3	11
	イ	受注者との協議(事前・その他)				回	24	3	22
	ウ	本実施に向けた庁内ワーキンググループの開催(多機関・予算)				回	12	-	0
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	【成果】 重層的支援の体制を構築することを目的に、本年度は多機関協働による支援のうち、包括的相談支援体制の整備について主に協議を行い、重層的支援会議・支援会議の開催及び運営について体制整備を進めた。 【課題】 重層的支援体制整備事業のうち、参加支援、地域づくりに向けた支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援について、包括的な支援体制整備の協議を行えていないため、令和6年度から庁内ワーキンググループを設置し、協議していく。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	包括的相談支援体制や重層的支援会議・支援会議の開催及び運営については、ある程度協議を行えたため、次年度は、参加支援、地域づくりに向けた支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援に係る庁内ワーキンググループを設置して協議を行い、事業全体の体制整備を構築していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和7年4月(本実施)以後、どのようにしてコスト削減して事業実施できるか協議・検討しながら体制整備を進めていく。スケジュールと見込額については未定であるが、事業実施のため必要不可欠であることから、体制整備の協議において決定していく。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 高齢者福祉費

大事業 その他の高齢者福祉費

事務事業名				高齢者デジタルコミュニケーション支援事業			担当課		高齢者支援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		9,546		1,172	8,374	0	0	0	0	9,546
本年度		3,524		1,192	2,332	0	0	0	0	3,524
増減額		△ 6,022		20	△ 6,042	0	0	0	0	△ 6,022
概要及び目的	概要	飯塚市内に住民票がある65歳以上の高齢者が、初めてスマートフォンを購入し、通信契約を行った場合やフィーチャーフォン(3Gガラケー)からスマートフォンへ買替をし、引き続き通信契約を継続する場合に取得奨励補助金を交付する。スマホ活用教室の受講と市SNS登録、県防災メールまもるくんの登録についても助成の条件とすることで、高齢者の情報収集能力の向上や安全確保ができる環境を整備することで、高齢者の社会参画の推進とデジタル・デバйдの解消を図る。								
	対象	働きかける相手・もの	スマートフォンを持っていない、市内の65歳以上の高齢者							
	手段	方法・働きかけ	取得奨励補助金を交付							
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者の社会参画の推進とデジタル・デバйдの解消							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	支給額					千円	8,220	2,320	
	イ	補助申請者数					人	274	116	
	ウ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	交付率				%	80	27.4	23.2	
	イ	デジタル・デバйд解消者の数				人	550	274	390	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ドコモ・au以外の携帯会社を希望する高齢者への補助金交付について検討する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		－							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		端末を購入・通信契約を行うショップが限定されないよう、補助金交付要綱の見直しを行った。							
	成果と課題		【成果】 すべての通信事業者及び端末を対象とする補助金交付要綱の見直しを行った。また、昨年度のドコモ、auに加えて、新たに業務改善・DX推進課、生涯学習課、ソフトバンクと連携して、デジタルツール活用教室を開催し、制度の周知を行ったが申請件数は減少した。 【課題】 対象を65歳以上としていることから、次年度新たに補助対象となる方は、本年度64歳の人のみであり、スマートフォンを所持・活用している方も多いため、申請件数は今後も減少していくことが見込まれる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事業廃止。市公式SNSや防災メールへの登録等、情報収集能力向上に資する方法や内容の周知について、関係各課と協議していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		高齢者に限定しないデジタルデバйд対策の検討							

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者福祉事業費

事務事業名				重度障がい者医療費助成事業			担当課		医療保険課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		330,092	8,639	321,453	127,606	0	0	17,680	184,806	
本年度		336,383	6,508	329,875	133,873	0	0	20,600	181,910	
増減額		6,291	△ 2,131	8,422	6,267	0	0	2,920	△ 2,896	
概要及び目的	概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。								
	対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者（身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級）							
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者医療対象者数					人	2,620	2,518	
	イ	医療費総支給金額					千円	316,506	325,287	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額				円	114,923	120,804	129,185	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		更新分医療証(令和5年10月1日～)を発送する際に健康管理等を呼び掛ける通知文書を同封した。							
	成果と課題		【成果】 医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を行うことができた。 【課題】 医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。 国による医療分野のDX推進に伴い県内でしか適用できない現物給付が今後全国へ拡大する予定であり、動向を注視していく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼び掛ける。また、今後現物給付の全国拡大に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 障がい者福祉費

大事業 障がい者自立支援事業費

事務事業名		障がい者自立支援給付事業				担当課	社会・障がい者福祉課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,903,926	9,572	3,894,354	3,007,197	0	0	0	896,729
本年度		4,308,180	9,511	4,298,669	3,236,805	0	0	35	1,071,340
増減額		404,254	△ 61	404,315	229,608	0	0	35	174,611
概要及び目的	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がいのある人々の障がい程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、居宅介護などのサービスの支給決定を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	福祉サービスの利用を必要としている障がい者・障がい児						
	手段	方法・働きかけ	障がい支援区分や障がい者自立支援審査会の結果をもとに福祉サービスの支給決定を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	在宅又は施設において自立した生活や活動を促すために、適正な福祉サービスを利用できるようにする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	介護給付費の支給決定人数					人	969	987
	イ	訓練等給付費の支給決定人数					人	994	1,077
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	介護給付費の支出金額				千円	当初予算額	2,052,539	2,092,674
	イ	訓練等給付費の支出金額				千円	当初予算額	1,637,531	1,939,363
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	相談支援専門員の質の向上や制度の周知を図るため集団指導及び個別の実地指導を実施するとともに、また基幹相談支援センターが開催する相談支援部会への継続的な参加を実施し、障がい福祉サービス提供に関し相談支援専門員との連携等を図った。							
	成果と課題	【成果】 支給決定人数の増加に伴い給付費も増加している。障がい者・児が生活していく上で必要な事業であり成果は上がっている。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、相談支援専門員への集団及び実地指導を行うことで相談業務の質の向上を図り、適正なサービス提供に努めた。 【課題】 今後もサービスの必要量は増加する見込みであるため、それに伴い給付費は増加する見込みである。指定特定相談支援事業所の新規指定を行い、質の高い相談支援を行うために相談支援専門員の質の向上を図り、支援を必要とする人に適切なサービスを提供する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を行い対象者への適切な情報提供を行うことで、計画相談やサービス提供といった支援の質を向上させる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	指定特定相談支援事業所や相談支援専門員を増やし、相談支援事業所への指導を強化し、相談員の質の向上を図るとともに、適切なサービス提供のため必要なサービス量の確保に取り組む。							

3款 民生費

1項 社会福祉費

5目 集会所費

大事業 集会所等施設管理事業費

事務事業名		集会所施設管理事業			担当課		人権・同和政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		1,505	1,016	489	0	0	0	0	1,505
本年度		2,329	1,033	1,296	0	0	0	0	2,329
増減額		824	17	807	0	0	0	0	824
概要及び目的	概要	26箇所の集会所について、経年劣化による老朽箇所の補修や台風等による破損部分の修繕などを行い維持管理していく。							
	対象	働きかける相手・もの	市内26箇所の集会所						
	手段	方法・働きかけ	定期的な点検（目視点検）を行うことで老朽化（劣化）の状況を把握し、経年劣化による老朽箇所の補修及び台風等による破損の修繕等を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	地域住民の社会教育や生活文化の向上など福祉の増進に寄与するための施設として維持管理していく。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	修繕等を行った集会所数				箇所	5	4	
	イ	災害により修繕を行った集会所のべ数				箇所	0	0	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	改修要望に対する改修実施割合			%	100	100	100	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係団体及び地元自治会と移譲について継続して協議を進め、移譲を進める。所管する集会所については、定期的な点検（目視点検）を行い、老朽化（劣化）の状況を把握する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	老朽箇所等の修繕及び工事について、緊急性（必要性）があると認められる箇所については、二次被害が発生する前（余計な費用が掛からないように）に早急に対応していく。							
今年度	前年度評価時の実績（改善の実施等）	全ての集会所について、目視での点検を実施した。また、地元から要望があった個所の修繕については現地調査を行い、緊急性（必要性）があると判断した個所について早急に補修を実施した。							
	成果と課題	【成果】 太郎丸二区集会所（外壁不良箇所）、秋松西集会所（トイレ）、上ノ原集会所（玄関鍵取替）、小瀬隈集会所（水道設備）の修繕を実施した。 【課題】 今後とも地元との移譲協議を進めていくが、築30～40年経過している集会所が多く、今後も一定の維持管理費が必要である。							
次年度	コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係団体及び地元自治会と移譲について継続して協議を進め、移譲を進める。所管する集会所については、定期的な点検（目視点検）を行い、老朽化（劣化）の状況を把握する。							
	コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	老朽箇所等の修繕について、緊急性（必要性）があると認められる箇所については、二次被害が発生する前（余計な費用が掛からないように）に早急に対応していく。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 未来の地域人財応援事業費

事務事業名				未来の地域人財応援事業			担当課		こども家庭課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度		133,551	2,782	130,769	0	0	0	0	133,551	
増減額		133,551	2,782	130,769	0	0	0	0	133,551	
概要及び目的	概要	すべての子育て世帯に対し、「出生時(第3子以降)」、「小学校入学時」、「中学校入学時」にそれぞれの応援金を交付し、本市の未来を担う人財である子どもたちを養育している世帯の経済的負担の軽減を目的に、また第3子以降の出産に対する給付は、養育中のお子様がたくさんおられる多子の子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に子育て世帯への支援を行うことで、定住化促進を図りたい。								
	対象	働きかける相手・もの	支給対象となる子育て世帯							
	手段	方法・働きかけ	支給対象となる保護者に対して応援金を支給する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	応援金支給により子育て世帯への支援、定住化を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	支給件数					件	-	2,445	
	イ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	支給割合					%	90	-	99
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-							
	成果と課題		【成果】 今年度対象世帯に対し、遅滞なく円滑に支給することができた。 【課題】 業務のすべてを委託することなく行っているため、業務量が多く労力を要する。 現金給付事業は、即時性や即効性は見られるものの事業自体を見直したり、廃止したりするのが難しく、事業を見直す理由を見出すことが困難となる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		申請手続きを円滑に進めることにより、支給までの期間を短縮する。 成果(定住化)をはかるモノサシがこの事務事業だけでは得られるものではなく、また、そもそも成果をみるのが難しい事務事業であるため成果指標について再検討していく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-							

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名				子ども医療助成事業			担当課		医療保険課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		385,621	10,808	374,813	155,600	0	0	1,552	228,469	
本年度		443,167	8,798	434,369	192,658	0	0	1,261	249,248	
増減額		57,546	△ 2,010	59,556	37,058	0	0	△ 291	20,779	
概要及び目的	概要	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く)を支給する。								
	対象	働かかけの相手・もの	飯塚市に住所を有する18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもの保護者が対象。							
	手段	方法・働かかけ	就学前の子どもについては医療費の自己負担分相当額、就学後の子どもについては医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を現物給付または償還払いによって支給する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	少子化対策として保護者の経済的負担を軽減する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども医療費支給件数					件	184,333	211,892	
	イ	医療費総支給金額					千円	358,346	422,052	
	ウ	子ども医療対象者数					人	17,385	17,207	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども一人当たりの医療費支給金額				円	毎年度認定	20,612	24,528	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。							
	成果と課題		【成果】 令和5年度の子ども一人当たりの医療費支給金額は24,528円となり、子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。 【課題】 今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。今年度議会において請願が採択されており、自己負担額や対象者拡大など検討する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		窓口用パンフレットにてジェネリック医薬品の使用や、重複・頻回受診の防止等と呼びかける記事を掲載するなど、適正受診の啓発を継続実施する。 事業検討にあたり、先進地の調査研究をするとともに、他公費医療への影響等も併せて検討する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

大事業 その他の児童福祉総務費

事務事業名		ヤングケアラー支援事業				担当課	こども家庭課	
区分		経費		財源内訳				
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債
前年度		0	0	0	0	0	0	0
本年度		7,268	5,982	1,286	4,436	0	0	2,832
増減額		7,268	5,982	1,286	4,436	0	0	2,832
概要 及び 目的	概要	ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども)の早期発見と必要な支援を行う。 (1)ヤングケアラー相談員の配置及び相談窓口の設置 (2)支援が必要な家庭へ家事援助のためのヘルパー派遣事業						
	対象	働きかける相手・もの	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども及びその保護者等					
	手段	方法・働きかけ	相談窓口の設置、ヘルパー派遣などによる家事援助(自己負担なし)					
	意図	対象をどのようにしたいか	家族の世話などの負担が減り、学業に支障がないようにする。					
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	周知方法件数				件	-	5
	イ	委託事業者数				箇所	-	3
	ウ							
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ヤングケアラーの人数			人	25	-	12
	イ	事業利用者数			人	15	-	3
	ウ							
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	-						
	成果と課題	【成果】 相談窓口を設置し、学校等の関係機関に相談窓口の周知活動を行った。ヘルパー事業についても3社と委託契約を締結し、ヤングケアラー2世帯について家事援助等のヘルパー支援を実施した。 【課題】 潜在的なヤングケアラーの発見方法を検討する必要がある。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	継続的に事業周知のための広報活動(事業案内チラシ配布・HP等)を行い利用者拡大を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-						

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

大事業 私立保育所等保育措置事業費

事務事業名		私立保育所研修費補助金交付事業				担当課	保育課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		5,828	781	5,047	2,532	0	0	0	3,296
本年度		5,714	716	4,998	2,663	0	0	0	3,051
増減額		△ 114	△ 65	△ 49	131	0	0	0	△ 245
概要及び目的	概要	保育所等職員の専門性を高めるための研修事業に関する経費の補助を行うことにより、私立保育所等の保育の質の向上を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	私立保育所等(市内認可保育所、認定こども園)						
	手段	方法・働きかけ	私立保育所等に対して、職員研修等に必要な経費の一部を補助する。国補助金事務を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	私立保育所等で県内外で実施される研修会への参加や細部研修を実施し、保育所職員としての知識や技術を向上させる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金申請等事務				回	116	116	
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	研修実施回数			回	150	123	150	
	イ	補助金交付額			千円	5,445	5,047	4,998	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	園内研修を活発にし、保育の質を向上させる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	私立保育所等に補助金を交付するため、国補助金を活用して事務を円滑に進めていく。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	国補助金を活用し、市負担を軽減することができた。							
	成果と課題	【成果】 保育士の研修事業に関する経費を補助することにより、研修の受講を促し、私立保育所等の保育の質の向上につながった。 【課題】 園への交付は少額であるが、それに伴う事務作業量が多い。必要な書類の見直し、もしくは補助金の交付内容の検討が必要。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	園内研修を活発にし、保育の質を向上させる。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	私立保育所等に補助金を交付するため、国補助金を活用して事務を円滑に進めていく。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

大事業 母子父子福祉事業費

事務事業名				ひとり親家庭等医療費助成事業		担当課		医療保険課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		108,011	8,731	99,280	47,471	0	0	1,658	58,882
本年度		116,638	7,271	109,367	53,677	0	0	1,576	61,385
増減額		8,627	△ 1,460	10,087	6,206	0	0	△ 82	2,503
概要及び目的	概要	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担額を除く）を支給する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する母子、父子家庭の父、母及びその児童、父母のいない児童（児童については小学校就学後から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）						
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	ひとり親家庭等医療対象者数					件	3,263	3,103
	イ	医療費総支給金額					千円	95,706	106,884
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額				円	28,196	29,331	34,446
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施した。						
	成果と課題		【成果】 令和5年度の対象者一人当たりの医療費支給金額は34,446円となり、子どもの保護者の経済的負担を軽減することができた。 【課題】 今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。 子ども医療費助成事業の見直しを行うにあたっては、関連があるため、この事業も見直しが必要になる。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼びかける。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

大事業 子育て支援センター運営事業費

事務事業名		地域子育てひろば事業			担当課		こども家庭課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		27,678	1,483	26,195	16,266	0	0	0	11,412
本年度		28,596	1,978	26,618	17,040	0	0	0	11,556
増減額		918	495	423	774	0	0	0	144
概要 及 び 目 的	概要	子育て支援活動の実績のある団体や市民との協働により、乳幼児親子が身近な地域でいつでも利用でき、親子の交流や相談などができる場所を提供し、子育て不安の軽減や子育てしやすい環境づくりの充実を目指して、市内4箇所の子育て支援センターを民間の団体に委託して実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	子育て家庭の保護者と就学前の児童						
	手段	方法・働きかけ	支援センターを週6日開所し、遊びや交流の場を提供するとともに、各地域の福祉総合センター等に出向いて、育児講座や育児相談を行う。また、毎月広報紙を作成し、子育て関連の情報を提供する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	支援センターや施設外活動への参加で子育て中の親子が交流を深めたり、子育てに関する講習等に参加することで、保護者の育児に対する不安を解消できるように、利用者の増加を図る。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	育児講座開催数				回	40	40	
	イ	広報紙作成				件	12	12	
	ウ	相談件数				件	490	504	
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	利用者数			人	11,809	10,963	17,469	
	イ	施設外活動			人	2,500	3,722	3,789	
	ウ	イベント参加者			人	2,500	—	2,445	
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	街なか子育てひろばと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策	—							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	合同講座では街なか子育てひろばとも連携し、講座内容の重複がないよう工夫して開催していた。							
	成果と課題	【成果】 利用制限を撤廃し、利用者数についてはコロナ禍以前にもどりつつある。 【課題】 利用制限を撤廃し、コロナ禍以前のような利用となってきたが、利用者数自体は以前同様までは回復していないため、安心安全に利用できる施設としていけるよう考えていく必要がある。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	街なか子育てひろばと連携し、事業内容の工夫や設備更新等を実施し環境整備の改善等を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	設備更新等を実施し施設環境の改善等を行う。							

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

大事業 楽市・平恒保育所統合事業費

事務事業名		楽市・平恒保育所統合事業			担当課		保育課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		57,273	781	56,492	0	0	54,000	0	3,273
本年度		806,950	954	805,996	0	0	766,200	0	40,750
増減額		749,677	173	749,504	0	0	712,200	0	37,477
概要及び目的	概要	老朽化した楽市保育所及び平恒保育所の2施設を令和6年4月1日の開設を目指し、統合、移転し、整備するものである。							
	対象	働きかける相手・もの	老朽化した2つの保育所を統合し1つの保育所を建設する。						
	手段	方法・働きかけ	施設基準を満たし、適正な規模で整備を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	保育施設として園児・保護者が安全・安心して利用できる施設を建設する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	地元自治会への説明				回	12	4	
	イ	設計・建設業者、関係各課との協議				回	12	20	
	ウ	保護者への周知				回	0	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	建設工事の実施			件	9	7	8	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		利用する立場に立って、打ち合わせを密にし、費用が増額とならないよう運用面(業務改善)でカバーできることはカバーする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		工事内容をよく理解し、不要なものがあれば代替案を提案し削減できるものは削減する。削減した範囲内で必要なものがあれば採用する。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		備品・消耗品においても、購入品を精査し開所の準備を行った。						
	成果と課題		【成果】 予定どおり令和6年4月1日開所となった。 【課題】 現在の統合前施設について、利活用の検討が必要。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策								

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 児童センター・児童クラブ運営事業費

事務事業名		児童クラブ運営事業				担当課	学校教育課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		317,383	20,709	296,674	144,712	88,459	0	0	84,212
本年度		315,114	21,609	293,505	171,127	91,223	0	0	52,764
増減額		△ 2,269	900	△ 3,169	26,415	2,764	0	0	△ 31,448
概要及び目的	概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するため放課後児童クラブを運営する。(小学校区内で19児童クラブを運営)							
	対象	働かかけの相手・もの	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び、疾病、介護等により昼間家庭での保護指導をすることができない児童						
	手段	方法・働かかけ	年間を通しての入所希望者に対応するため、支援員等を確保することにより受入態勢を確保する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	放課後児童クラブ入所希望者の全員を受入れ、子どもの安心で安全な居場所の提供を行う。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	入所受入者					人	2,343	2,412
	イ	支援員の確保					人	118	125
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入所割合				%	100	80.5	82.9
	イ	増員に対応するための支援員の確保割合				%	100	116	123
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	特別支援教育支援員や、近隣大学・短期大学への働きかけ、市ホームページへの募集掲載							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策	－							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	支援員募集のポスターのデザインを見直し、市役所、各児童クラブ、体育館及び新飯塚駅の自由通路等に掲示を行った。また、市ホームページへの募集掲載も継続して行ったことにより、12名の雇用につながった。							
	成果と課題	【成果】 支援員募集のポスター掲示や市ホームページ掲載、各方面への声かけにより、支援員の確保ができた。 【課題】 特別支援学級の児童入所数が増加しているため、きめの細かい支援が継続して可能となるよう、支援員の確保をより充実させる必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報及び市ホームページへの募集掲載、支援員募集ポスターの掲示場所の追加(市内各交流センター等)							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

大事業 その他の青少年対策費

事務事業名		子ども・子育て支援事業			担当課		こども政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		2,105	1,952	153	76	0	0	0	2,029
本年度		2,456	2,384	72	0	0	0	0	2,456
増減額		351	432	△ 81	△ 76	0	0	0	427
概要及び目的	概要	子ども・子育て会議において、令和2年度から施行した「第2期子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行い、子育て支援施策を総合的・計画的に推進する。							
	対象	働きかける相手・もの	子ども・子育て支援事業計画						
	手段	方法・働きかけ	子ども・子育て会議を開催し、委員からの意見等を集約する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	子育て支援施策を総合的・計画的に推進する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	子ども・子育て会議開催数					回	2	1
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	進捗管理に係る会議開催回数				1	1	2	1
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		－						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策		－						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		円滑な議事進行のため、委員に会議資料を事前配布して質疑事項等の事前取り纏めを実施した。結果、円滑な会議の進行に繋がり、当初の予定の2回の会議を開催することなく1回で完了することができた。						
	成果と課題		【成果】 子ども・子育て会議を実施し、子育て支援施策を総合的・計画的に推進することができた。 【課題】 令和4年度の間見直しと貧困対策計画とを一体的な計画としたことを受け、各事業の進捗管理を行うとともに、次期計画(2025～)の策定に向けた作業を効率的・効果的にすすめていく必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		－						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						

3款 民生費

3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

大事業 その他の生活保護総務費

事務事業名				就労支援事業			担当課		生活支援課		
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		11,902		781	11,121	8,340	0	0	0	3,562	
本年度		11,916		795	11,121	8,341	0	0	0	3,575	
増減額		14		14	0	1	0	0	0	13	
概要及び目的	概要	生活保護受給者の中で年齢、健康状態から稼働能力を有すると判断される者に対し、就労支援員とケースワーカーが連携して、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な就労支援を行うことで、被保護者の就労実現、就労収入の増加を図り自立を支援することを目的とする。									
	対象	働かかけの相手・もの	就労が可能であるにも関わらず就労していない又は就労が不十分な保護受給者								
	手段	方法・働きかけ	ケースワーカーと就労支援員の連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就職の斡旋								
	意図	対象をどのようにしたいか	就労支援事業に参加した被保護者の就労開始及び就労収入の増加を図り、受給者の自立支援を推進する。								
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	支援対象者					人	174	134		
	イ	面談回数					回	832	1,030		
	ウ										
目標達成度	成果指標							単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	就労決定者					人	就労支援者全員	65	65	
	イ										
	ウ										
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		就労支援員とケースワーカーとの週1回の情報交換時に求職活動時の状況や訪問時の聴取内容等の情報を共有することで、被保護者に対する就労支援を円滑に行い、被保護者の求職活動において応募、面接の増加ひいては就労決定者数の増加を図る。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		就労支援を行っている様々な課題を有して長期間就労に至らない者がいるものの前年度を超える実績となった。就労支援員、ハローワーク、ケースワーカーが相互に連携することにより、個別対応することや対象者個々の特性を把握することにより効果的な支援を行うことが出来た。								
	成果と課題		【成果】 筑豊地区の有効求人倍率は年度当初1.30ポイントと比べて1.29と0.01ポイント微減となっている。達成率(就職決定者／就労支援事業対象者)としては前年度37.3%で本年度48.5%と目標を上回っている。 就職決定者の実績では昨年度65人に対し本年度65人(令和6年3月末)と同数となった。 【課題】 就労支援対象者の中には就労経験がない者や傷病により特定業種につけない等、多様な課題を有している者がいる。ハローワークに来所した際にケースワーカーが同席して就労支援員、ハローワーク等と連携し、支援対象者の課題を共通認識として把握して、よりきめ細やかな支援を行う必要がある。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		就労可能と判断された被保護者であっても多様な課題を有しているものは多い。就労支援、ハローワークとの連携を深め、被保護者がハローワークに来所した時にケースワーカーが同席して就労活動の状況を把握し、被保護者の課題を共有することにより対象者個々の課題に対応した効果的な支援を行う。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		—								

3款 民生費

3項 生活保護費

2目 扶助費

大事業 生活保護扶助事業費

事務事業名		生活保護運営事業			担当課		生活支援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		8,825,124	435,297	8,389,827	6,365,520	0	0	61,075	2,398,529
本年度		8,963,657	446,240	8,517,417	6,724,322	0	0	89,747	2,149,588
増減額		138,533	10,943	127,590	358,802	0	0	28,672	△ 248,941
概要及び目的	概要	憲法第25条に規定する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という理念を目的とする生活保護法に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。							
	対象	働きかける相手・もの	生活に困窮するすべての国民						
	手段	方法・働きかけ	生活保護の申請受付、生活保護の要否判定により、被保護者に対する保護費の支給及び自立支援を行うとともに生活に関する各種相談を受け付ける。						
	意図	対象をどのようにしたいか	健康で文化的な生活水準を維持できる最低限度の生活の保障ならびに経済的・社会的自立の助長を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護の相談					件	589	653
	イ	生活保護の申請					件	382	441
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活保護開始				件	－	338	368
	イ	生活保護廃止				件	－	353	388
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ケースワーカーの業務負担軽減につながるよう、業務のデジタル化を推進する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		業務負担軽減のため正規職員ケースワーカーの配置を人事課へ要望する。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		ケースワーカーが作成する週3回開催の診断会議資料をペーパーレスにしたことにより、ケースワーカーの資料作成にかかる業務負担が軽減された。また新規相談、申請件数が増加しており、人事課へ正規職員の適正配置の要望を行った。						
	成果と課題		【成果】 相談、申請件数が増加傾向にあるが、相談件数のうち67.5%の方は生活保護の支給により最低限度の生活を保障し、残り32.5%の方は他施策の活用等によって生活保護開始に至らず自立へ繋げることができた。また、ケースワーカーと就労支援員との連携によって就職へと結びつき、収入増による廃止件数が前年度より13件増の57件となり自立へ助長することができた。 【課題】 令和3年度以降相談件数は増加傾向にあり、ケースワーカーの業務負担も増加し続けている。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		係間の業務負担平準化のため地区替えとケースワーカー配置替えを行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		業務負担軽減のため正規職員ケースワーカーの適正配置を人事課へ要望するとともに、係間の平準化の均衡を保つ。						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

大事業 急患センター管理運営事業費

事務事業名				急患センター管理運営事業			担当課		健幸保健課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		95,355	1,796	93,559	0	12,089	0	29,115	54,151	
本年度		99,657	2,146	97,511	0	42,971	0	18,593	38,093	
増減額		4,302	350	3,952	0	30,882	0	△ 10,522	△ 16,058	
概要及び目的	概要	夜間における急病患者に対し応急の診療を行うため、飯塚急患センターの運営及び施設管理に関する業務を行う。診療科目は、内科及び小児科(1歳以上に限る。)。診療時間は、平日は19時から21時まで、休日・祝日は18時から22時まで 一次救急患者の受け入れを行っている。								
	対象	働きかける相手・もの	一次救急医療を必要とする患者							
	手段	方法・働きかけ	内科・小児科を休日や祝日の夜間18時から22時まで、平日の夜間19時から21時まで開院する							
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者である一次救急医療を必要とする患者が早急に処置を受けることができるようにする							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開院予定日数					日	364	366	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	受診者数				人	4,000	1,266	2,867	
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策									
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		今後も継続的に夜間診療(平日は19時から21時まで、休日・祝日は18時から22時まで)実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		広報いづか(令和5年9月号)にて、休日・夜間に急病となった時における適切な受診方法について周知・啓発を図った。							
	成果と課題		【成果】 一次救急医療として、休日・夜間等における地域住民の急病患者の医療を確保することができた。また、医師の働き方改革に伴い、救急医療の在り方について飯塚医師会及び飯塚市立病院等と協議を重ね令和6年4月1日より小児科休日・夜間診療を飯塚市立病院で実施することが決定した。また、これに伴い、飯塚急患センターの小児科は休診することとなった。 【課題】 令和6年4月より医師の働き方改革が施行され、診療体制に変化が生じる可能性があるため、今後も引き続き、急患センター運営協議会を開催し、救急医療の在り方を検討する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策									
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策									

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 母子保健事業費

事務事業名		妊産婦運動相談事業			担当課		こども家庭課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	
本年度		5,371	4,291	1,080	0	0	0	11	5,360
増減額		5,371	4,291	1,080	0	0	0	11	5,360
概要及び目的	概要	内閣府研究事業として令和10年度までの5年間実施事業。妊娠期及び産後2年程度の女性を対象に運動と交流を組み合わせた教室を運動指導員、保健師・助産師を講師としオンラインとオンサイトを組み合わせた事業。オンラインはつくばウェルネスリサーチ (TWR)が配信、オンサイトは月1回飯塚市総合体育館で市運営にて実施する。オンサイトは1回90分、参加定員20名程度。オンサイト内ではミニ講座を開催し情報提供を行う。登録者は健康ポイント事業の登録によりポイント付与。							
	対象	働きかける相手・もの	妊娠16週から産後2年程度の市民、在勤者、里帰り者						
	手段	方法・働きかけ	月1回のオンサイト、週5日開催されるオンラインに登録・参加。オンサイトでは、1回90分の委託している運動指導員による健康運動の実施や市の事業等の啓発などのミニ講座等を開催する。あらゆる機会を通じてママの健康リテラシー向上のための啓発活動を実施。						
	意図	対象をどのようにしたいか	妊産婦への直接的な健康支援を行うことにより、次の妊娠出産へ前向きになる。健康リテラシーの向上、社会的処方を促すための寛容性を向上させることで妊産婦が子育てしやすい社会を醸成することにつながる。また、セルフケア向上により、産後うつや虐待予防に繋がる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	オンサイト開催回数				回	-	6	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	参加登録者数				人	50	-	10
	イ	オンサイト参加人数(延)				人	50	-	46
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	【成果】 参加者アンケートでは運動効果を実感しているため事業成果はある。参加者は少ないものの教室の知名度は上がっている。 【課題】 個別通知や対面時の声かけにより参加案内しているが、参加者は10名以下となっているため参加者を増やすための工夫が必要。当初のTWRが打ち出した目的の一つであるオンライン参加はほぼゼロのことから、TWRが実施するSIP事業に頼らず自走できる環境はできていると考えられる。また、参加者の運動機能向上につながっているかの検証方法について検討が必要。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	LINEやホームページでの告知を月1回程度実施し参加案内する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	参加者(妊婦・産婦)が安全に参加するために十分なスタッフを増員し配置することが必要。市内参加会場を増やすことになった場合、執務講師数を増やし計画。							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

3目 健康づくり推進費

大事業 健幸都市推進事業費

事務事業名		ヘルスケアプロジェクト事業			担当課		健幸保健課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		68,659	8,935	59,724	35,950	0	0	25,225	7,484
本年度		100,569	22,765	77,804	33,544	2,431	0	12,611	51,983
増減額		31,910	13,830	18,080	△ 2,406	2,431	0	△ 12,614	44,499
概要及び目的	概要	SWC首長研究会へ参加すると共に、同研究会に加盟する本市を含む4市町で連携(飛び地型自治体連携による4市町連携事業)し、市民(主に健康無関心層)への大規模ヘルスサービス(健幸ポイント事業、健幸アンバサダー養成講座の開催(イベント関連費用を含む。))を実施することで、医療費・介護給付金の抑制及び年齢問わず生きがいをもった生活を送ることのできる「健幸都市いづか」の構築を目指すもの。 ※令和5年度から運動・スポーツ習慣化促進事業と統合							
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上の市民						
	手段	方法・働きかけ	市報等による広報、参加者(健幸アンバサダー)による口コミ						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民に事業に参加してもらい、歩く習慣(運動・スポーツへの取組みによる健康習慣)を身につけてもらう。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会実施回数				回	60	42	
	イ	健幸アンバサダー講座				回	1	1	
	ウ	個別運動プログラム教室				回	350	347	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	健幸ポイント事業参加者数			人	6,540	3,553	4,532	
	イ	健幸アンバサダー養成数			人	2,660	387	501	
	ウ	歩数増加者の割合[運動不十分層]			%	60	29.1	26.4	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報を軸とした広報を継続しつつも、比較的若い年齢層に対しての事業周知強化のため、SNSを活用した広報を積極的に行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	旧1市4町に1か所以上のデータ送信拠点を整備する。 運動・スポーツ習慣化促進事業終了に伴い、個別運動プログラム教室を統合して実施。併せて、成果指標の見直しを行う。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市報による広報を継続しつつも、スマホアプリのプッシュ通知を活用し、課内・外の健康イベントを積極的に周知することができた。 筑穂保健福祉総合センター、颯田交流センターに体組成計及びデータ送信機器を設置することで、旧1市4町に1か所以上のデータ送信拠点を整備することができた。加えて、飯塚市総合体育館にも設置することができた。							
	成果と課題	【成果】 本事業の参加者は歩ききっかけを得ることができた。運動教室に参加した者は、体力年齢を下げることができた。 【課題】 参加申し込みは一定数あったが、途中で辞退したものも多く、目標の参加者数にはならなかった。参加者の中には退会こそしないものの、動きのないものも一定数おり、そういった参加者のモチベーションの回復・維持できるような工夫をする必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	運動教室開催場所や定員の見直し。運動習慣の身についた者を運動教室卒業とすることで、新規参加者を獲得。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	参加者の歩ききっかけとなるようなイベントを開催・周知する。国庫補助金終了後の自走形態を確立する。							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

大事業 その他の環境対策費

事務事業名		公害対策事業			担当課		環境整備課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		8,047	4,217	3,830	14	0	0	0	8,033
本年度		7,402	4,053	3,349	14	0	0	0	7,388
増減額		△ 645	△ 164	△ 481	0	0	0	0	△ 645
概要及び目的	概要	本事業は、騒音・振動・悪臭・大気汚染・水質汚濁などの公害対策を実施することにより、市民の安全で健康的な生活環境を保全することを目的としている。							
	対象	働きかける相手・もの	公害の発生源となりうる事業を行う者、若しくは行う予定の者						
	手段	方法・働きかけ	特定施設の設置及び特定建設作業の実施届出の審査を行う。遠賀川水系の水質については、水質検査を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	公害を未然に防止させる。公害が発生した場合は速やかに対処させる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	審査件数				件	56	56	
	イ	水質検査実施箇所				箇所	39	39	
	ウ	生活環境に関する苦情件数				件	302	353	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	生活環境に関する苦情の処理に対する満足度			%	100	100	100	
	イ	水質検査における環境基準達成率			%	85	94	95	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市内で事業活動を行っている各企業と環境保全協定について協議を行い、協定締結に向けて取り組んでいく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策	市内工業団地周辺の騒音・振動・悪臭・大気汚染・水質汚濁に関する現状を把握する必要がある。数年周期で工業団地ごとの測定計画を立案する必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	今年度、一社に対し、協定締結の協議を行ったが、条件面で難航しており、引き続き協議を進めていきたい。							
	成果と課題	【成果】 遠賀川水系の水質検査(39地点)を年2回(9月、2月)実施した他、特定施設の設置及び特定建設作業の実施届出の審査を51件実施した。以上により、公害発生源の監視を行っている。 【課題】 市内で事業活動を行っている各企業と協議を行い、協定締結を進めていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	水質検査の実施地点の見直しを行い、調査箇所数を減らす。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策								

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

大事業 その他の環境対策費

事務事業名		環境活動市民参画促進事業			担当課		環境整備課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,134	3,124	10	0	0	0	10	3,124
本年度		3,620	3,576	44	0	0	0	44	3,576
増減額		486	452	34	0	0	0	34	452
概要及び目的	概要	広く市民の参加を募る市民ワークショップを開催し、環境課題や課題解決のための具体的取組について議論し、実行する機会を提供することにより、本市の環境施策の推進において市民参画によるマンパワーの確保、アイデアの創出を図るとともに、参加者が環境問題を「自分ごと」として考えるための意識を醸成し、市民が自発的に環境課題の解決に取り組むための土壌づくりを行う。							
	対象	働きかける相手・もの	全市民						
	手段	方法・働きかけ	広く市民の参加を募り、環境に関するワークショップを実施することで、環境課題解決のための具体的取組について議論し、意見交換を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民に自発的に環境課題の解決に取り組む機会を提供することで、環境問題への意識の醸成を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	いいづか環境ワークショップ				回	4	4	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	いいづか環境ワークショップ参加者数				人	80	82	58
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報等媒体における更なる周知の強化、ワークショップ実施会場の検討							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策	－							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	市報や市ホームページ、市公式SNSなどの様々な媒体を用いて広報を行った。 実施会場については、飯塚市役所だけでなく、穂波交流センターや幸袋交流センターにて実施することで、地域住民の参加を促すことができた。							
	成果と課題	【成果】 昨年度と同様に環境ワークショップを計4回開催することができた。昨年度と比べ参加者数は減少しているものの、実施回ごとに内容を変更し、参加者は環境学習や意見交換を行うことができた。 【課題】 本事業の認知度が低く、参加者数増加のため、様々な媒体を用いた更なる広報が必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	類似事業との整理及び統合。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	－							

4款 衛生費

1項 保健衛生費

5目 環境対策費

大事業 その他の環境対策費

事務事業名				再生可能エネルギー導入目標等策定事業				担当課	環境整備課
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		11,718	3,735	7,983	0	0	0	7,983	3,735
増減額		11,718	3,735	7,983	0	0	0	7,983	3,735
概要 及び 目的	概要	2030年までの46%減、2050年までの脱炭素化の目標実現に向け、効率的に再生可能エネルギーの導入を進めるため、目標実現に必要な再エネ導入量、及び導入に向けた施策等を定める「飯塚市再生可能エネルギー導入目標」を策定し、第3次飯塚市環境基本計画への反映を行う。導入目標策定に係る調査・推計等の策定支援業務については、本市と包括連携協定を締結している近畿大学 産業理工学部へ委託し、さらなる官学の連携推進を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	脱炭素社会の実現に向けた本市の施策						
	手段	方法・働きかけ	効率的な再エネ導入に向けた検討会議への出席・審議会の開催						
	意図	対象をどのようにしたいか	『再生可能エネルギー導入目標』の策定						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	検討会議への出席数					回	-	5
	イ	再エネ導入目標に関する審議会の開催回数					回	-	1
	ウ								
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	導入目標素案の策定				式	1	-	1
	イ	環境基本計画の改訂				式	1	-	-
	ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		-						
	成果と課題		【成果】 委託事業者である近畿大学と連携し策定を行った。検討会議等の中で、市の意向の反映や市が保有する情報の提供等、積極的に関与しながら策定することができた。 【課題】 今年度策定した導入目標を来年度に「第3次飯塚市環境基本計画」へ反映させる予定であるが、反映にあたっては、より実効性のある計画にするため、環境審議会にて十分な審議を行う必要がある。また、市の目指す方向性や取組が、市民の方に伝わりやすいよう工夫を行う必要がある。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		より実効性のある計画にするため、また、市の目指す方向性や取組が市民に伝わりやすい形で改訂ができるよう、環境審議会にて十分な審議を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

4款 衛生費

2項 清掃費

3目 し尿処理費

大事業 し尿収集事業費

事務事業名		し尿収集及びし尿処理手数料収納業務			担当課		環境対策課 環境センター	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	37,832	36,684	1,148	0	0	0	0	37,832
本年度	35,951	34,728	1,223	0	0	0	0	35,951
増減額	△ 1,881	△ 1,956	75	0	0	0	0	△ 1,881
概要及び目的	概要	直営によるし尿収集業務を行うために、必要な経費 (旧飯塚市の一部区域)						
	対象	働きかける相手・もの	し尿くみ取り申込み世帯					
	手段	方法・働きかけ	し尿収集、し尿処理手数料徴収					
	意図	対象をどのようにしたいか	し尿くみ取りの適切な実施					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	収集件数				件	18,151	17,686
	イ	し尿処理手数料				千円	53,617	54,094
	ウ	口座振替の推進				件	14,675	13,515
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	し尿処理手数料 徴収率			%	100	99.77	99.84
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		し尿処理手数料の口座振替の推進。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		コンビニエンスストア・スマホ収納等の徴収方法の検討実施。					
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		指導・啓発や訪問徴収の成果があり、滞納者の減に繋がった。					
	成果と課題		【成果】 滞納者への対応については、指導・啓発の成果があり、滞納者減に繋がった。今後も継続していきたい。 【課題】 滞納者の料金未納がないように、コンビニエンスストア・スマホ収納等も視野に徴収方法をさらに検討していく。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		し尿処理手数料の口座振替の推進					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		コンビニエンスストア・スマホ収納等の徴収方法の検討実施。					

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業委員会費

大事業 その他の農業委員会費

事務事業名		機構集積支援事業(遊休農地解消事業)			担当課		農業委員会事務局	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	9,457	8,646	811	0	0	0	0	9,457
本年度	10,819	9,966	853	0	0	0	0	10,819
増減額	1,362	1,320	42	0	0	0	0	1,362
概要及び目的	概要	本事業は、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目的としている。高齢化や後継者不足により、作付けや草刈り等の管理がされていない遊休農地が年々増加しているため、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地の利用状況調査及び対象者に対する利用意向調査により、農地の適正管理について周知を行うとともに、担い手への農地の集積へと繋げ、遊休農地の解消と耕作再開に繋げるもの。						
	対象	働きかける相手・もの	遊休農地の所有者(農地の貸し手)並びに担い手を含む耕作者(農地の借り手)。					
	手段	方法・働きかけ	委員による農地の利用状況調査を実施する。遊休農地の所有者に対しては、利用意向調査を実施し、今後の管理について聴取する。また、農地中間管理機構へも情報提供を行い、借り手の情報を得る。					
	意図	対象をどのようにしたいか	所有者に対して農地の適正管理の意識付けを行い、農地の適正管理の実施や、売買並びに賃借による農地の利活用により遊休農地の解消を図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	農地利用状況調査の実施				地区	12	12
	イ	農地利用意向調査の実施				件	595	652
	ウ	農地台帳の情報提供				件	199	224
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	遊休農地発生率			%	2	2.29	1.8
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	・県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。 ・タブレットを利用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	農業委員会委員によるドローンを活用した農地利用状況調査を実施し、徒歩では近づくことが出来ない農地はもとより連担性のある農地についても上空から確認することで、効率化を図ることができた。 また、職員によるタブレットを活用した調査を試験的に開始し、現地において紙の地図では確認できなかった所有者や耕作者の情報等詳細な内容を確認することができた。						
	成果と課題	【成果】 委員就任2年目の調査となったため、昨年見られた地区毎の判断の差異が少なくなり、統一した判断基準で調査を行うことができた。また、市長部局との連携を密に図ることで情報を共有し、詳細な管内農地の現状を把握することができた。 【課題】 利用意向調査の対象農地には、所有者が転出・死亡等により調査ができない農地も存在する。そのため、追跡調査を効率的に行うために、地元の農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに生産組合長や近隣農家から情報を聴取し、所有者不明農地を含めた遊休農地の解消に努めることが課題である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農地利用状況調査において航空図等を活用し、徒歩では近づけない農地を上空から確認し把握する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	・県農業会議や全国農業会議所が主催する研修会等に積極的に参加し、農政についての知識を深め農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員のスキルアップを図る。 ・タブレットを活用した農地利用状況調査を行うことで、現地調査及びデータ集計の簡素化を図る。						

事務事業名		新規就農者等支援事業			担当課		農林振興課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		10,394	2,073	8,321	8,455	0	0	0	1,939
本年度		8,053	1,879	6,174	6,583	0	0	0	1,470
増減額		△ 2,341	△ 194	△ 2,147	△ 1,872	0	0	0	△ 469
概要及び目的	概要	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び農業への定着の為、経営開始直後の経営を安定させるべく、補助金交付及び営農技術指導による支援を行うもの。							
	対象	働きかけの相手・もの	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の認定新規就農者(※1)のうち、補助金交付要件を満たす者。(※1:新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を飯塚市が認定した者)						
	手段	方法・働きかけ	経営開始の資金として、年間150万円を上限として最長3年間(令和3年度の認定新規就農者までは5年間)補助金を交付する。また、経営開始に必要な施設等の整備として、事業費500万円を上限とし、事業費の3/4の補助金を交付する。関係機関と協力し、営農技術の課題に対して指導を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の増加及び定着を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付件数				件	5	4	
	イ	営農技術指導				回	10	5	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	認定新規就農者数(累計数)				人	30	20	22
	イ	認定新規就農者数(単年度)				人	2	0	2
	ウ	認定新規就農者の定着数				人	22	19	20
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き新規認定時点で、事業要綱要領に則り営農するよう指導する。 また、経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対するサポートチームの巡回時に、事前に質問票を配布する等、円滑な営農指導を図る。 市HPにて、本事業の周知を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	新規就農希望者に対し、関係機関との連携のもと就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援を行うことにより農業経営の安定化と持続化をサポートする。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	JA、飯塚普及指導センター、農業委員会で構成されたサポートチームにより、新規就農者の就農状況の現地確認を実施し、経営計画に沿った営農ができるよう、指導や支援を行った。また、市HPにて本事業の周知を図った。							
	成果と課題	【成果】 本年度は認定新規就農者として2件認定を行った。 また、補助金交付対象の4件について、営農状況確認(現地確認)および営農技術指導を行い、適切な補助金交付を行った。 【課題】 経営計画に沿った経営ができるよう、営農状況確認(現地確認)の際の指導方法の更なる改善を図っていく。 認定新規就農者及び事業活用者を増やすため、事業の周知を徹底していく。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	経営計画に沿った営農ができるよう、認定新規就農者に対し、事前に質問票を配布し、サポートチームの巡回時に円滑な営農指導を行う。 市HPにて本事業の周知を実施する。 過去の就農相談者を対象に本事業の活用を促し、認定新規就農者の創出を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	新規就農希望者に対し、関係機関との連携のもと就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援を行うことにより農業経営の安定化と持続化をサポートする。							

事務事業名		地域計画策定推進緊急対策事業				担当課	農林振興課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		0	0	0	0	0	0	0	
本年度		6,796	6,766	30	1,755	0	0	5,041	
増減額		6,796	6,766	30	1,755	0	0	5,041	
概要及び目的	概要	高齢化や人口減少などにより地域の農地が適切に利用されなくなる恐れがある中で、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した「目標地図」の作成を含め、地域農業者をはじめとする関係者間で話し合いながら令和6年度末までに「地域計画」を策定するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	各 地域 の 地 権 者、 耕 作 者						
	手段	方法・働きかけ	各 地域 での 協 議 の 実 施						
	意図	対象をどのようにしたいか	各 地域 における 地 域 計 画 の 策 定						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	協 議 の 実 施				回/年	-	30	
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	地 域 計 画 策 定 数				地域	61	-	0
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	-							
	成果と課題	【成果】 一部地域で先行して協議を開催し、関係機関で協議の進め方の確認と共有を行った結果、市内全域の約半数の地域で、説明会及び協議を開始することができた。 【課題】 地域によっては地域農業の担い手となる者が少ない地域があり、計画を策定する上で最も重要な課題となっている。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	必要に応じた地区設定(区割り)の改編							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	-							

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業			担当課		農林振興課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	22,310	6,726	15,584	628	0	0	0	21,682
本年度	23,467	6,870	16,597	641	0	0	0	22,826
増減額	1,157	144	1,013	13	0	0	0	1,144
概要及び目的	概要	農作物の被害防止のため、野生鳥獣との共存・共生を図りつつ、効果的に有害鳥獣駆除を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	農家・有害鳥獣駆除員					
	手段	方法・働きかけ	有害鳥獣捕獲の許可行為、捕獲頭数に応じた補助金の交付を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	野生鳥獣との共存・共生を図りながら野生鳥獣からの効果的な農作物の被害防止対策を行う。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	許可申請				回	20	41
	イ	有害鳥獣駆除員数				人	46	48
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	相談・苦情処理			回	前年度実績	156	219
	イ	飯塚市有害鳥獣捕獲頭数			頭	予算頭数	1,580	1,364
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	有害鳥獣を田畑に寄せつけないようにするため野菜くず・食べ残しなどの生ごみや、収穫しないままの果実及び廃棄する作物などの「エサ」を屋外に放置しないよう、市報やHPで注意喚起を行うことで、農作物被害の防止につなげる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	猟友会だけではなく、民間事業者の活用も視野に入れ捕獲活動を強化することで、捕獲活動に係る労力の省力化を図っていく。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	有害鳥獣を田畑に寄せつけないようにするため野菜くず・食べ残しなどの生ごみや、収穫しないままの果実及び廃棄する作物などの「エサ」を屋外に放置しないよう、市報やHPで注意喚起を行った。						
	成果と課題	【成果】 ICT技術の活用により有害鳥獣駆除員の見回り等に要する労力軽減を図った結果、前年度を上回る相談・苦情処理件数に対応することができた。 【課題】 捕獲従事者が高齢化しており捕獲活動に重労働が伴うため、捕獲従事者を増加させ、捕獲従事者1人1人の負担軽減を図る。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県や嘉穂飯塚猟友会と連携し、新たな捕獲従事者の確保を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	猟友会だけではなく、民間事業者の活用も視野に入れ捕獲活動を強化することで、捕獲活動に係る労力の省力化を図っていく。						

事務事業名		防災重点ため池ハザードマップ作成事業			担当課		農業土木課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		20,779	4,770	16,009	16,000	0	0	0	4,779
本年度		20,172	3,825	16,347	16,300	0	0	0	3,872
増減額		△ 607	△ 945	338	300	0	0	0	△ 907
概要及び目的	概要	地域の施設整備計画や災害発生時の避難計画を実践的なものとするため、その事業において防災重点ため池リストの中から自然災害による被害を予測し被害範囲を地図化するものである。補助事業(100%補助)を活用して被害の範囲、避難経路、避難場所などの情報を地図上に図化しホームページで公開する。							
	対象	働きかける相手・もの	ため池周辺に居住する住民等						
	手段	方法・働きかけ	ため池の調査をコンサルに委託して、浸水想定区域の見直しや農業施設台帳システムとの連動を図り、ため池が決壊した場合どのような被害になるのか想定した情報を地図上に図化する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	対象のため池を調査し、被害の範囲、避難経路、避難場所等を示したハザードマップを公開することで、ため池周辺に居住する住民等に情報を提供する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ため池ハザードマップ作成				箇所	20	19	
	イ	資料整理・現地調査				箇所	20	19	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ハザードマップ作成件数			件	14	20	19	
	イ	資料整理・現地調査箇所数			箇所	14	20	19	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施し、地元に対してワークショップの開催とアンケート等による情報と意見収集を行い、地域住民の意見を取り入れたハザードマップ作成を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	防災重点ため池リストの中から年次毎に下流影響度の高い順に、補助金(100%補助)を活用のうえ計画的にハザードマップ作成の実施を行う。今後は、令和5年度から令和6年度は各16箇所、令和7年度は21箇所を予定している。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	防災重点ため池ハザードマップについて、ワークショップを開催し、自治会・農区・生産組合等の各関係団体から情報・意見の収集を実施して、今年度は19箇所(令和4年度 20箇所)のハザードマップ作成を実施することが出来た。							
	成果と課題	【成果】 ワークショップを開催し、自治会・農区・生産組合等の各関係団体から情報・意見収集を実施し、19箇所のハザードマップ作成することが出来た。 【課題】 補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施していく。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金(100%補助)の活用し引き続き優先順位を定めた作成計画を実施し、地元に対してワークショップの開催とアンケート等による情報と意見収集を行い、地域住民の意見を取り入れたハザードマップ作成を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策								

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農業土木費

大事業 浸水対策事業費

事務事業名		各所浸水対策事業			担当課		農業土木課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	25,190	6,140	19,050	0	0	0	0	25,190
本年度	24,129	5,979	18,150	0	0	0	0	24,129
増減額	△ 1,061	△ 161	△ 900	0	0	0	0	△ 1,061
概要及び目的	概要	老朽化により機能が低下している農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)の多くは、集中豪雨等により農道・農地の浸水被害が発生しているため、「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、改良・改修・新設等の工事を実施することで、施設流域の浸水被害解消及び軽減させることを目的とするものである。						
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(ため池・井堰・用排水路・農道等)					
	手段	方法・働きかけ	浸水被害解消のため、農業用施設の改良・改修・新設等の工事を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	改良工事				件	17	17
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年次計画に基づく工事件数			件	20	17	17
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		浸水対策事業計画において、浸水被害が危惧される箇所の優先順位を吟味することで中長期的な計画作成を検討する。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		市内各所の浸水地域の浸水対策・改良工事を実施することで、浸水被害が軽減された。					
	成果と課題		【成果】 市内各所の浸水地域において、事業計画に基づき17件の浸水対策・改良工事を実施することにより浸水被害の解消が出来た。 【課題】 市全体の浸水対策事業計画において事業実施の他課と協議し、今までの事業の効果検証を行いながら、次年度以降の事業計画を進めていくことが課題となる。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		浸水被害が危惧される農業用施設の改良・改修のため、工事内容を精査して適正な事業計画を行う。					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		職員(人員)等の確保が必要である。 浸水対策事業計画において、浸水被害が危惧される箇所の優先順位を吟味することで中長期的な計画作成を検討する。					

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工費振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名		工業用水道事業補助金交付事業			担当課		経済政策推進室		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		39,041	1,874	37,167	0	0	0	0	39,041
本年度		40,701	2,861	37,840	0	0	0	0	40,701
増減額		1,660	987	673	0	0	0	0	1,660
概要及び目的	概要	飯塚市工業用水道事業の円滑な運営と経営の安定化に資することを目的に補助金を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市工業用水道事業会計(飯塚市企業局)						
	手段	方法・働きかけ	収益的収支及び資本的収支のそれぞれの収支不足額に対し補助金を交付する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市工業用水道事業の円滑な運営と経営の安定化を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金交付額					千円	37,167	37,840
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	契約企業数				社	6	6	6
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		工業用水使用の企業も少ないことから、関係課を含めて廃止の検討をおこなう。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		老朽化した水道管について適切に工事を実施し、安定した給水ができるよう改善する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		補助金を交付することで、工業用水道事業会計の円滑な運営と経営の安定化を確保することができた。						
	成果と課題		【成果】 補助金交付により、工業用水道事業会計の円滑な運営と経営の安定化を確保することができた。 【課題】 施設老朽化に伴う津原導水管更新事業の実施により、これまで以上の収支不足が予想されるため、経営の安定化に向けた対策が課題である。また、廃止に向けた対応が必要となる。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		既存企業と老朽化による工事の周知及び廃止に向けた調整作業。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		老朽化した水道管について適切に工事を実施することと並行して、廃止に向けた検討を行う必要性がある。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名				地元ブランド化推進事業			担当課		特産品振興・ふるさと応援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		12,128	7,028	5,100	0	0	0	0	12,128	
本年度		19,088	7,152	11,936	0	0	0	0	19,088	
増減額		6,960	124	6,836	0	0	0	0	6,960	
概要及び目的	概要	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。また、事業者と連携し、イベントの開催やふるさと納税の返礼品出品等の取組を行っていくこととする。								
	対象	働きかける相手・もの	市内外の住民							
	手段	方法・働きかけ	新商品・既存商品の認定によるPR、販売促進を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	土産品・特産品等として使用し、本市の新たなブランド製品として認知され、市内事業者の売上向上や市内外に特産品を通じた本市PRを行う。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	いづかブランド認定審査会					回	4	5	
	イ	イベント(催事出展)					回	12	13	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	いづかブランド認定製品					品	50	26	31
	イ	特産品PR回数					回	20	17	13
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	いづかブランド認定製品の製作事業者間の連携だけでなく市外事業者との連携構築を促進するとともに、福岡県物産振興会等が実施する県内外でのイベント等に出展し、本市のPR及び市内事業者の売上向上を図ることとする。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	いづかブランド認定製品の更なるPRを行うため、各種催事への出展を計画するとともに、現製品の改良等を行い、新たな販路拡大を行うための事業者依頼やコンテンツの拡充を行うこととする。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今年度新たに岩田屋三越での催事を行ったことで、福岡市にも飯塚市のPR活動を行った。更に、いづかブランド認定品を学生の目線からみて評価をしてもらい、製品のブラッシュアップを行った。								
	成果と課題	【成果】 いづかブランドとして今年度新たに5製品を認定させ、市の広報誌や民間企業が発行する雑誌でいづかブランドの紹介を行った。いづかブランドに興味を持ってくれる市内事業所が増え、いづかブランド認定を受けたいという声もでてきた。 【課題】 市内事業所の間では認知度は向上しているが、市民の方からの認知度は低い。来年度も市の広報誌に掲載するなどして、まずは市内全体の認知度を向上させたい。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市内外の各観光施設にいづかブランドのパンフレットの設置を行い、認知度を向上させる。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	いづかブランド認定品の補助金の項目の見直しを行い、販路拡大や市外へのPR活動の支援を行う。								

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名				筑前茜染活用事業			担当課		特産品振興・ふるさと応援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		11,174	8,199	2,975	2,975	0	0	0	8,199	
本年度		28,990	7,946	21,044	13,564	0	0	0	15,426	
増減額		17,816	△ 253	18,069	10,589	0	0	0	7,227	
概要及び目的	概要	日の丸を初めて染めたといわれる筑前茜染は、後継者不足やその原料となる茜草の減少により染色技術や茜染めの存続が危ぶまれており、飯塚市筑前茜染協議会（以下「協議会」という。）を設立して筑前茜染の育成・染物体験や飯塚市の新たな特産品の開発に取り組み、地域の個性や歴史・文化伝承等の特性を生かした活動を実施し、郷土に対する愛着や誇りを持つことで、飯塚市の活性化に寄与することを目的とする。								
	対象	働きかける相手・もの	特産品として筑前茜染製品を購入する市内外の住民							
	手段	方法・働きかけ	茜染を行うための原料の確保と染色技術の向上による製品化							
	意図	対象をどのようにしたいか	特産品として購入を施し、本市のPRを行う。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	茜草育成					回	2	2	
	イ									
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	イベント参加人数				人	500	303	449	
	イ	茜草育成量				株	4,000	2,550	3,706	
	ウ	筑前茜染製品の作製				品	2	2	1	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		筑前茜染の文化継承に関する対象範囲の拡充（小中学校だけでなく高校・大学等への拡大など）							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		筑前茜染製品の商品開発に係る経費及び製品販売に向けた検討事項(価格設定、販路、製造体制など)を調整し、将来的な自主財源の確保により、自立へと繋げる。 また、茜草育成の拡充に係る地元地権者との協議や育成担当者の確保等も検討していく。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		文化継承活動については市内の小中学校及び協議会会員向けに行った。筑前茜染を用いた国旗を作製し、来年度以降の販売に向けた準備を行うことができた。							
	成果と課題		【成果】 茜草の育成量の拡大や筑前茜染製品(国旗)の作製を行い、協議会の自主財源の確保に向けた取り組みを行った。 【課題】 協議会体験活動への参加者の減少、協議会会員の高齢化が顕著なため、市内外問わず筑前茜染の認知度向上に努めていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市民に対する筑前茜染の認知度向上を目的とした茜染体験等の定例化							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		筑前茜染製品の商品開発に係る経費及び製品販売に向けた検討事項(価格設定、販路、製造体制など)を調整し、将来的な自主財源の確保に努める。							

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 商工業振興事業費

事務事業名		周遊商業エリア連携事業			担当課		商工観光課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		3,443	3,436	7	0	0	0	0	3,443
本年度		110,487	3,576	106,911	0	0	0	42,341	68,146
増減額		107,044	140	106,904	0	0	0	42,341	64,703
概要及び目的	概要	ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街の4商業施設と、飯塚市、飯塚商工会議所、飯塚市商工会も加わり、商都いづかの再生を図る施策等の協議を行うため、飯塚市周遊商業エリア連携協議会を設置し、連携を構築し、回遊性と滞留時間の向上ならびに周遊商業エリアを創生することにより、地域経済の好循環を推進するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	4商業施設（ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街）、飯塚商工会議所、飯塚市商工会						
	手段	方法・働きかけ	飯塚市周遊商業エリア連携協議会を通じ、事業連携を図り、商業施設の回遊を創出する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	商業施設の回遊を活発化させ、商都いづかの再生を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	飯塚市周遊商業エリア連携協議会実施回数					回	5	2
	イ	飯塚市周遊商業エリア連携協議会(分科会)実施回数					回	5	4
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事業連携数				件	2	2	3
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		協議会を通じ、各商業施設間の連携を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		協議会を通じ、各商業施設間循環バス「まちなかおかいものゴー」の運行開始につながった。またそれだけに限らず、商店街イベントの共同実施、参加者が大型商業施設と中心商店街を回遊するデジタルスタンプラリーなど、商業施設間で行う販促イベントの共同実施にもつながった。						
	成果と課題		【成果】 滞留時間向上のため、最先端設備導入に対し補助金を交付するとともに、協議会を通じ、各商業施設間循環バス「まちなかおかいものゴー」の運行開始につながった。またそれだけに限らず、商店街イベントの共同実施、参加者が大型商業施設と中心商店街を回遊するスタンプラリーなど、商業施設間で行う販促イベントの共同実施にもつながった。 【課題】 新規の販促イベントを次々に行うのではなく、行ったイベントのブラッシュアップを並行して行うことで、飯塚市にしかない魅力ある販促イベントの創出に務めなければならない。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		協議会を通じ、各商業施設間の連携を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						

事務事業名		先端情報技術開発支援事業			担当課		経済政策推進室		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		19,827	1,562	18,265	0	0	0	0	19,827
本年度		11,889	4,961	6,928	0	0	0	0	11,889
増減額		△ 7,938	3,399	△ 11,337	0	0	0	0	△ 7,938
概要 及 び 目 的	概要	先端情報技術(ブロックチェーン)を活用した新製品・新技術の開発、実証事業の支援、及び技術者の育成を図るもの。							
	対象	働きかける相手・もの	ブロックチェーン技術の担い手						
	手段	方法・働きかけ	ブロックチェーンを活用した新製品・新技術の開発、実証実験の実施に係る支援・補助金の交付 ブロックチェーン技術に係る研修会の開催						
	意図	対象をどのようにしたいか	ブロックチェーンの担い手の裾野の拡大及びブロックチェーン産業の活性化						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	実証事業件数					回	2	4
	イ	補助金の申請数					件	3	3
	ウ	研修会の開催日数					日	17	7
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	実証事業の参加者			人	100	147	48	
	イ	補助金の交付件数			件	5	3	3	
	ウ	研修会の参加者数(延べ人数)			人	100	180	81	
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市としてブロックチェーンに取り組んでいる事、補助事業を設置している事など、取組に関する広報活動を強化し、裾野の拡大を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		補助事業を継続し、連続的にブロックチェーン技術の具体化(製品化、事業化)を図る必要がある。販路開拓支援事業と連携し、補助事業終了後のフォローを行う。						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		市内産業支援機関等の関係機関を通じて補助事業について周知を図った。また、ブロックチェーンEXPOやフォーラムに出席し、市事業のPRを行った。						
	成果と課題		【成果】 今年度の新事業である先端情報技術実証実験サポート事業において2件の提案を採択。本市をフィールドとした実証実験を実施し、飯塚市の取組を広くPRできた。 【課題】 ブロックチェーンに特化した事業のため、対象企業が限られる。今後、AIやIoTなどの先端情報技術も補助事業の対象にするなど対象企業を広げることについても検討が必要。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市としてブロックチェーンに取り組んでいる事、補助事業を設置している事など、取組に関する広報活動を強化し、裾野の拡大を図る。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		予算を拡充し、AIやIoTなどの先端情報技術も補助事業の対象にする。						

事務事業名				地域活性化応援券発行事業補助事業			担当課		商工観光課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		297,284	8,241	289,043	0	0	0	0	297,284	
本年度		229,975	10,115	219,860	0	0	0	0	229,975	
増減額		△ 67,309	1,874	△ 69,183	0	0	0	0	△ 67,309	
概要及び目的	概要	市民の消費喚起、市内事業者の支援にあわせ、地域経済の好循環を促進するため地域活性化応援券の発行を行うもの。								
	対象	働きかける相手・もの	市民(消費者)							
	手段	方法・働きかけ	プレミアム付き応援券の発行							
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の消費喚起及び市内事業者の売上増加							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	応援券発行冊数(紙券)					冊	120,000	-	
	イ	応援券発行口数(スマホ版)					口	20,000	120,000	
	ウ	応援券発行口数(カード版)					口	0	80,000	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	応援券販売口数(スマホ版)				口	120,000	19,898	110,908	
	イ	応援券販売口数(カード版)				口	80,000	-	73,031	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		公式SNSによる市民広報の実施。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		応援券の電子化による換金受付、精算業務の職員負担軽減、事業者の利便性向上。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		多数の市民に周知を図るため、有料でのSNSプロモーション(Yahoo、Facebook、Instagram)を実施。応援券を全て電子化することで、職員が換金業務を行う必要がないためかなりの負担軽減となり、事業者にとっても自動的に指定口座に入金されるため、換金のために来庁する必要がなく負担軽減となった。							
	成果と課題		【成果】 全国的に先進的な事例となるプレミアム応援券を全額電子版での発行・販売を行い、県内の自治体だけでなく、遠くは北海道の自治体から視察を受け入れた。 昨年度、スマホ版の加盟店は約270店舗であったが、今年度は約580店舗と約300店舗増加となった。 【課題】 紙券の加盟店数約820、スマホ版加盟店数約580と比較するとカード版加盟店数約340と少ないのにあわせ、市民利用が多い店舗が加盟店となっていないため、カード版加盟店数増加が課題。 キャッシュレス化に取り組むのが困難な高齢の個人事業主などに対するサポート等が課題。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		-							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-							

事務事業名		キャッシュレス決済推進事業			担当課		商工観光課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		5,665	5,520	145	0	0	0	0	5,665
本年度		11,612	6,686	4,926	0	0	0	0	11,612
増減額		5,947	1,166	4,781	0	0	0	0	5,947
概要 及 び 目 的	概要	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、飯塚市プレミアム応援券の電子化にあわせ、コード決済を導入する市内事業者を支援することを目的に「飯塚市コード決済推進事業費補助金」を交付するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市内事業者						
	手段	方法・働きかけ	補助金の給付						
	意図	対象をどのようにしたいか	プレミアム電子応援券加盟店数の増加。コード決済導入を推進。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	申請件数				件	1	104	
	イ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	プレミアム電子応援券加盟店数			店	500	270	582	
	イ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		要綱の見直しにより、初めてQRコード、バーコード決済を導入する事業者に特化した要綱に改正したが、交付実績は1件であった。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		すでにQRコード、バーコード決済を導入している事業者は増えてきており、未導入はインターネット等の扱いに不安のある高齢化した個人事業主などが想定されるため、そのような事業者への導入支援を検討する必要がある。						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		プレミアム電子応援券加盟店登録を要件に加え、交付実績は104件となった。						
	成果と課題		【成果】 プレミアム応援券加盟店登録を要件に加えたことで加盟店登録数が270店舗から582店舗と大幅増につながった。 【課題】 インターネットなどの利用が困難な高齢者の個人事業者などは、キャッシュレス決済の導入ができない点。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策								

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 海外展開支援事業費

事務事業名				海外展開支援補助事業			担当課		国際政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		9,072	7,941	1,131	0	0	0	0	9,072	
本年度		5,622	3,289	2,333	0	0	0	0	5,622	
増減額		△ 3,450	△ 4,652	1,202	0	0	0	0	△ 3,450	
概要 及 び 目 的	概要	日本国外への販路を新たに開拓しようとする事業に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化を図り、もって事業拡大を支援し地域産業の振興に繋げる。								
	対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外展開を行う市内企業							
	手段	方法・働きかけ	海外展開支援事業費補助金の交付							
	意図	対象をどのようにしたいか	市内企業が支援機関の支援策や本市の海外展開支援事業費補助金等を活用することにより、市内企業の海外展開を促進し、将来的な市内経済の活性化及び地域産業の振興に繋げる。							
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	ヒアリングした市内企業数					社	19	17	
	イ	支援件数					社	15	15	
	ウ									
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金交付決定件数				件	10	6	14	
	イ									
	ウ									
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		当課のみならず経済部内他課や関係団体にも協力依頼し、メルマガによる補助事業等の周知を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		費用対効果の検証や他課の類似補助金とのバランスにも考慮しつつ、市内企業への補助金の拡充について検討する。また、引き続き企業訪問を行い、支援団体の紹介や補助事業の周知を行いつつ、市報や地元情報誌への掲載、商工会・商工会議所の会報誌配布にあわせPRチラシを配布していただくことにより、多くの企業に海外展開支援事業の認知をしてもらう。							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		年度当初に訪問・郵送にてPRチラシの配布等を行ったことで、海外展開支援事業費補助金の認知度はかなり高くなった。							
	成果と課題		【成果】 市が主催する海外販路開拓事業に参加する企業が活用しやすい補助内容に改めたため、交付件数が大幅に増加した。 【課題】 市主催の海外販路開拓事業に関する活動の申請件数が多くなり、公的支援機関を活用した申請件数が減少し、支援件数に偏りがあった。今後は海外販路の開拓を希望している企業の把握に努め、支援機関へつなぐ等の対応をする必要がある。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		支援機関等に協力していただき、メルマガでの周知を依頼する。補助金以外の支援についても、支援機関の情報をHP等で掲載することで、市内企業への周知を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市内企業が海外販路開拓に関する知識を得るためのセミナー等を開催し、支援機関とつなぐことで海外展開の促進を図る。							

事務事業名				海外販路開拓事業			担当課		国際政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度		10,808	5,983	4,825	0	0	0	2,205	8,603	
増減額		10,808	5,983	4,825	0	0	0	2,205	8,603	
概要及び目的	概要	経済成長著しいベトナムでの販路を開拓するため、ベトナムの現地日本食スーパーや公民連携締結企業を活用して、現地で物産展・市場調査等を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外進出を行う市内事業者							
	手段	方法・働きかけ	市内企業を対象にベトナム市場に関するセミナーを行い販路開拓の知識を提供する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	ベトナム現地スーパーで物産展等を行い、市場調査をすることで市内企業の海外展開を促進する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	セミナーに参加した人数					人	-	39	
	イ									
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	物産展に出展した事業者数				社	10	-	14	
	イ	商談会に参加した事業者数				社	5	-	-	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	-								
	成果と課題	【成果】 ベトナムの現地日本食スーパーや公民連携締結企業を活用して、現地で物産展・市場調査等を行い、その結果を事業者へフィードバックすることが出来た。物産展に出展した事業者数は14社と想定を上回る企業が出展し、その内6社はベトナム現地に渡航して自社商品のPRを行うことが出来た。ベトナム現地事業者からの引き合いもあり、出展事業者にとって非常に満足度の高い結果となった。 【課題】 市内事業者の多くは海外への販路を持っておらず、認証や輸送等に関する知識も不足しているため、販路の開拓に現実味を感じていない。次年度以降はより具体的なセミナーや事業者と支援機関を繋ぐなどの支援が必要である。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	国や県は海外に多くのチャンネルを持っており、国県が取り組む海外バイヤーとのマッチング事業等を行っているため、それらの事業を市内事業者へ紹介していく。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	本市と九州工業大学とAPU(立命館アジア太平洋大学)との三者協定を行ったことから、海外ビジネスの知見をもつAPUの学生から海外のマーケティングに関するアドバイスを市内事業者にしていただく手法を検討していく。								

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

大事業 その他の商工業振興費

事務事業名		地域雇用活性化推進事業			担当課		経済政策推進室		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		30,057	10,163	19,894	0	0	0	10,545	19,512
本年度		40,070	10,376	29,694	0	0	0	26,789	13,281
増減額		10,013	213	9,800	0	0	0	16,244	△ 6,231
概要及び目的	概要	厚生労働省の委託事業である地域雇用活性化推進事業を活用し実施するもの。企業向けには事業所の魅力向上や事業拡大につながる各種講習会を、求職者向けにはスキルアップにつながる各種講習会を実施。あわせて、合同会社説明会等、求人を望む市内企業と求職者との就職促進(マッチング)を図り、効果的な雇用創出に取組むもの。 (1)事業所の魅力向上、事業拡大の取組み(2)人材育成の取組み(3)就職促進の取組み							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚地域雇用創造協議会						
	手段	方法・働きかけ	企業向け、求職者向け講習会の実施						
	意図	対象をどのようにしたいか	雇用の創出						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	企業向け講習会					回	4	8
	イ	求職者向け講習会					回	3	6
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	就職者数				人	48	29	118
	イ	参加企業数				社	120	41	115
	ウ	参加求職者数				人	100	50	100
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		求職者、事業者の参加を促すための広報手段の検討及び広報活動。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		ハローワークと連携し、9月に開催した合同会社説明会においては「失業認定申告書」に求職活動実績とすることができ、参加者増ひいては就職者数増につなげることができた。						
	成果と課題		【成果】 本年度の事業を活用した求職者及び企業の雇用者数は、目標を大きく上回っており、講習会への参加求職者数も目標を達成している。 【課題】 講習会への参加企業数については、前年度に引き続き今年度も目標を達成することができていない。厚生労働省の採択を受けた事業構想では、次年度の目標数は今年度よりも更に増としていることから、商工会議所や商工会等の協議会構成団体と連携し、募集方法の再考が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ポリテクセンター等就労支援機関と連携し、協議会のセミナーに参加した求職者の情報をセミナーに参加した事業所限定で公開できる仕組みを構築する。 また、協議会のSNSを活用し、事業所及び求職者へ広くセミナー等の情報を発信できるようにする。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						

7款 商工費

1項 商工費

3目 消費者行政推進費

大事業 消費生活センター管理運営事業費

事務事業名		消費生活センター運営事業			担当課		市民活動支援課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		15,047	12,306	2,741	2,363	0	0	2,968	9,716
本年度		20,602	15,702	4,900	3,548	0	0	3,275	13,779
増減額		5,555	3,396	2,159	1,185	0	0	307	4,063
概要 及 び 目 的	概要	消費生活に関する専門の相談員を配置した消費生活センターを飯塚市・嘉麻市・桂川町の2市1町共同で設置し、消費者トラブル解決のための相談支援事業やトラブル未然防止のための啓発活動を実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市民、嘉麻市民、桂川町民						
	手段	方法・働きかけ	消費生活相談員が消費者トラブル全般に関する相談に対応する(電話、来所)。また、消費生活に関する講座を開催するとともに、啓発物を配布し消費者問題の啓発を推進する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	地域住民が抱える消費者トラブルを解決する。また、トラブルを未然に防止する。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	啓発物配付回数				回	18	28	
	イ	講座開催数				回	10	20	
	ウ	相談対応日				日	243	243	
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	相談者数				人	1,200	1,160	1,180
	イ	未然防止被害額及び回復額				円	－	31,407,381	20,544,903
	ウ	未然防止件数及び回復件数				件	100	227	103
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	相談を経て解決に至った具体的事案の紹介などをホームページに掲載するなど、消費生活センターの役割や活動を周知・広報する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	2市1町の事業費負担割合を再調整する。 将来的には、筑豊一円(15市町村)での広域運営について検討する。 多くの相談業務に対応するべく、相談員の充実を図る。							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	相談の増えている事案について、ホームページへ掲載したほか、自治会長会での周知、隣組回覧を行った。また、消費者トラブルを未然に防ぐため、防災無線を活用した情報提供を行った。							
	成果と課題	【成果】 消費者トラブルの未然防止と、消費者が被害にあった際の問題解決に向けた支援を行うことができた。対応が困難と思われる事案については、センター長(管理職)自らが出向くことで、被害者に寄り添った対応ができた。 【課題】 複雑化・多様化している問題に対応できるよう、相談員のスキルアップが求められる。 また、消費生活に関する問題を抱えている人が必要な支援を受けられるよう、消費生活センターの役割や活動内容の周知を継続していく必要がある。センター事務及び補助金申請に係る事務に対する経費負担の見直しについて、2市1町で協議を行う必要がある。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	自治会隣組回覧などを活用し、消費者トラブルを防ぐための情報発信を継続して行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	消費生活相談員は国家資格であり、過去3ヶ年の平均合格率は34%と、難易度の高い資格である。相談員資格取得希望者に対する受験料を負担金補助を検討する必要がある。							

事務事業名				飯塚観光協会補助事業			担当課		商工観光課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		23,118	2,577	20,541	0	0	0	0	23,118	
本年度		28,101	2,623	25,478	0	0	0	0	28,101	
増減額		4,983	46	4,937	0	0	0	0	4,983	
概要及び目的	概要	飯塚市観光事業の振興・活性化を図り、新たな観光資源の発掘や施設整備・運営、物産の開発やその普及を図ることにより、飯塚市の文化、厚生及び経済の発展、向上に寄与するよう、補助金を交付する。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚観光協会							
	手段	方法・働きかけ	協会が適切かつ、効果的にイベントを実施できるよう指導を行うことと併せ、補助金を交付する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	誘客業務の中核を担う団体として、機能の充実・効率化を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業件数					件	6	8	
	イ	観光協会助成額					千円	20,541	25,478	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	3施設の観光入込客数				人	前年度維持	62,161	55,500	
	イ	団体バス誘致件数				台	前年度維持	200	253	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		観光協会が実施している業務の見える化が必要。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		観光協会の経営改善を行うのであれば、現在行っているイベントの事務局を観光協会から各団体・実行委員会へ移管し、経営力強化に向け収益を確保できる事業を実施する必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		観光協会の行っている業務についての見える化には取り組んだが、新たな独自事業の創出までには至っていない。							
	成果と課題		【成果】 バスツアーの実施。観光案内人再開に向けた養成講座の開講。 【課題】 イベント等の再開も重なり、新たな経営改善に繋がる取り組みまでではできていない。観光協会内の体制強化が必要。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		SNS等を活用し、タイムリーな観光情報を効果的に発信する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		観光協会の在り方、意義を明確化する。国・県の補助金対象となるような事業を計画し、収益となりうる事業を見出し、財政基盤の強化を図る。							

事務事業名				戸建て中古住宅取得補助事業			担当課		建設政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		26,079	4,623	21,456	21,151	0	0	0	4,928	
本年度		34,477	5,217	29,260	0	0	0	0	34,477	
増減額		8,398	594	7,804	△ 21,151	0	0	0	29,549	
概要及び目的	概要	中古住宅を活用した定住を促進し、住環境の保全を図るため、中古住宅を購入した者に対し、経費の一部を補助金として交付。(築10年以上の中古住宅を取得し、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の取得価格の10分の1に相当する金額で、30万円を限度とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。)								
	対象	働きかける相手・もの	令和2年4月1日以降の契約で築10年以上の中古住宅を取得し、その住宅に居住する者							
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付・周知							
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の快適な住環境の保全及び中古住宅を活用した空家解消及び定住化の促進を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金支給額					千円	21,451	29,256	
	イ	周知の回数					回	10	10	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	定住人口数				人	160	158	228	
	イ	住宅取得件数				件	55	54	70	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き、隣組回覧及びフリーペーパー等を活用した幅広い周知活動に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		－							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		市が運営するSNSを通じた情報発信、フリーペーパーへの掲載及び総合政策課など他部署と連携した各種イベントでの周知活動を実施した。							
	成果と課題		【成果】 市が運営するSNSを通じた情報発信、フリーペーパーへの掲載及び総合政策課など他部署と連携した各種イベントでの周知活動を実施したことにより、昨年度に比べて申請件数は約30%増、定住人口は約45%増を達成した。 【課題】 －							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き、SNS及びフリーペーパー等を活用した幅広い周知活動を行う。また、本制度開始(令和元年度)から今年度までの申請状況やアンケート結果より申請者の年代の偏り(20代18.6%、30代22.9%、40代45.7%、50代以上12.8%)が見受けられるため、大型商業施設でのチラシの配置など新たな周知活動を行い、年代間の均等化を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		本事業は定住化だけではなく、今後増え続けると見込まれている空家の解消にもつながることから、補助金制度の継続した実施を検討する。							

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

大事業 定住化促進事業費

事務事業名		住宅取得移住奨励事業			担当課		建設政策課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		124,043	4,623	119,420	102,800	0	0	0	21,243
本年度		105,144	5,217	99,927	0	0	0	0	105,144
増減額		△ 18,899	594	△ 19,493	△ 102,800	0	0	0	83,901
概要及び目的	概要	筑豊地域外から本市への移住・定住を図ることを目的に、本市に住宅を取得し、移住する者に対し経費の一部を奨励金として交付。(要綱に定める奨励金の対象要件にすべて該当すること。奨励金の額は、100万円、購入費を上限とするもの。別途、子育て世代加算として15歳以下の子ども1人につき10万円を加算。)							
	対象	働きかける相手・もの	本市に転入する前において3年以上継続して筑豊地域外に住所を有しており、本市に住宅を取得し居住する者						
	手段	方法・働きかけ	奨励金の交付・周知						
	意図	対象をどのようにしたいか	本市への移住・定住を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金支給額					千円	119,400	99,900
	イ	周知の回数					回	9	9
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数				人	400	335	240
	イ	住宅取得数				件	130	107	93
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	総合政策課等と連携した上、県内外を含めた周知活動の実施。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、人員増並びに予算を確保することで、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することが可能になるとともに、各地で刊行されているフリーペーパー等(有料誌を含む)に掲載することにより、移住・定住の促進に繋げる。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市が運営するSNSを通じた情報発信、フリーペーパーへの掲載及び総合政策課など他部署と連携した各種イベントでの周知活動を実施した。							
	成果と課題	【成果】 市が運営するSNSを通じた情報発信、フリーペーパーへの掲載及び総合政策課など他部署と連携した各種イベントでの周知活動を実施したことにより、申請者の補助金を知ったきっかけが多様化した。 【課題】 筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、人員増並びに予算を確保することで、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することが可能になるとともに、各地で刊行されているフリーペーパー等(有料誌を含む)に掲載することにより、移住・定住の促進に繋げる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	総合住宅展示場に本制度のチラシを設置及び総合政策課など他部署と連携した移住・定住イベントでの周知活動を実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、人員増並びに予算を確保することで、県内・県外を問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することが可能になるとともに、各地で刊行されているフリーペーパー等(有料誌を含む)に掲載を検討。また、今後、本制度の申請状況等の動向を踏まえ、補助金制度の拡充などを検討する。							

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう維持費

大事業 その他の道路橋りょう維持費

事務事業名				道路橋りょう維持管理事業			担当課		土木管理課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		834,037	123,791	710,246	112,101	0	95,200	0	626,736	
本年度		801,373	120,186	681,187	61,387	0	158,800	0	581,186	
増減額		△ 32,664	△ 3,605	△ 29,059	△ 50,714	0	63,600	0	△ 45,550	
概要及び目的	概要	市が管理する道路と橋りょうを安全で良好な状態を維持するため、道路管理業務として舗装修繕、構造物修繕、路面清掃作業、伐採委託、街路樹の剪定、防除等を実施している。また、道路パトロールを実施しポットホール等の不良個所の点検、応急処置も行っている。これら道路、橋りょうの維持管理については、緊急性の高い箇所から随時修繕工事を実施し快適な道路環境を維持している。								
	対象	働かかける相手・もの	市が管理する道路及び橋りょう							
	手段	方法・働かかけ	通報、要望、苦情箇所の現地調査を行い、修繕や改修工事を実施する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	市が管理する道路及び橋りょうを安全に通行できるよう施設を適切に維持管理する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市道・橋りょうの修繕・改修実施件数					件	410	410	
	イ	道路パトロールの実施回数					回	560	570	
	ウ	橋りょう長寿命化修繕事業の橋数					橋	2	2	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	道路パトロールによる損傷箇所への応急処置対応件数				件	10,000	12,000	12,000	
	イ	道路関係等事故発生及び処理件数				件	0	2	0	
	ウ	橋りょう長寿命化修繕計画の計画実施率				%	100	100	100	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		職員による道路パトロール及び点検、応急処理を実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		—							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		通常勤務時に常時道路パトロールを実施できた。広報にポットホールの通報依頼を掲載を行い市民や関係各位の通報により、早急にポットホール補修を実施できた。							
	成果と課題		【成果】 ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、2橋の修繕工事及び舗装の個別施設計画に基づき、9路線の修繕工事を実施した。 ・道路パトロールにより危険箇所を発見した場合や草刈等における住民からの通報や苦情などに対して迅速に対応し通行等の安全確保に努めた。 【課題】 限りある予算内で最適な施設の維持管理が行われるように、修繕や改修を行う事業箇所を十分に精査し実施しなくてはならない。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		職員による道路パトロール及び点検、応急処理を実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		草刈については、業者と直営で対応しているが、地元ボランティアで草刈を行っていた箇所が高齢化により実施できなくなり市対応箇所が年々増加し、通行の安全確保が困難になる傾向がある。改善策として草刈箇所を張コンクリートすることで通行の安全確保に努めることが有効であるが、コスト(人・予算等)が必要となってくる。また張コンクリートは、対象箇所も多いことから長期的な計画作りが必要である。							

事務事業名				飯塚駅周辺整備事業		担当課		都市計画課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		37,698	5,926	31,772	11,754	0	0	0	25,944
本年度		153,880	8,681	145,199	0	0	103,100	0	50,780
増減額		116,182	2,755	113,427	△ 11,754	0	103,100	0	24,836
概要及び目的	概要	JR飯塚駅を拠点とした拠点連携型の都市づくりの推進を図るため、平成30年度に「菰田・堀池地区活性化基本方針」を策定し、令和3年度に「飯塚駅周辺地区整備基本計画」を策定した。この基本計画に基づく「交通ネットワークを活かした賑わいのある拠点づくり」を進めるため、令和4年度より都市構造再編集中支援事業補助金を活用し、飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場の整備を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚駅自由通路、駅舎、駅前広場						
	手段	方法・働きかけ	関係機関や地元関係者との協議・調整、社会資本整備総合交付金（都市構造再編集中支援事業）の調整・活用、整備基本計画策定、業務発注・進捗管理						
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚駅周辺地区整備基本計画に沿った、中心拠点にふさわしい交通結節点の利便性及び安全性の向上やすべての人が円滑に移動できる動線確保・バリアフリー化等を図る施設整備						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	都市構造再編集中支援事業の申請					回	1	1
	イ	委託業務及び工事発注・進捗管理					件	2	3
	ウ	JRとの協定締結・進捗管理					件	3	1
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	都市構造再編集中支援事業の承認				回	5	1	1
	イ	委託業務及び工事完了				件	15	2	3
	ウ	JRとの協定締結・管理				件	8	3	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		飯塚駅周辺整備にかかる鉄道事業者及び委託業者との協議						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		飯塚駅舎及び東西自由通路の設計(負担金)及び駅前広場の設計						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		鉄道事業者であるJR九州と飯塚駅自由通路及び駅舎整備工事に係る基本設計及び詳細設計の施行に関する実施協定書を締結し、協議、調整を行いながら基本設計及び実施設計を行った。また、飯塚駅駅前広場実施設計業務委託契約を締結し、JR九州、委託業者との協議、調整を行いながら実施設計を行った。						
	成果と課題		【成果】 鉄道事業者であるJR九州や飯塚駅駅前広場実施設計業務の委託業者との協議、調整を重ね、地元説明等を適宜行いながら実施設計を行った。 【課題】 鉄道事業者であるJR九州と飯塚駅自由通路及び駅舎、駅前広場の設計や令和6年度以降の工事工程のすり合わせなど、多くの調整、協議が必要であった。令和6年度以降も工事着手に向け、用地買収など多くの協議、調整が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		飯塚駅周辺整備に係る鉄道事業者や工事施工業者との協議、調整						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		飯塚駅舎及び自由通路、駅前広場等の整備工事						

事務事業名		新飯塚潤野線道路新設整備事業			担当課		都市計画課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		183,349	5,466	177,883	11,677	0	157,700	0	13,972
本年度		162,481	5,404	157,077	9,322	0	102,600	0	50,559
増減額		△ 20,868	△ 62	△ 20,806	△ 2,355	0	△ 55,100	0	36,587
概要及び目的	概要	昭和44年に計画決定された新飯塚潤野線は、新飯塚を起点とし、市中心部をとおり、潤野を終点とする計画長約2,860mの都市計画道路(幹線街路)である。現在、市中心部の一部区間(昭和通り～東町橋の間約193m)が未整備となっている。この未整備区間を整備することで、広域的な道路ネットワークが形成され、周辺道路の渋滞緩和、生活道路の安全性や居住環境の向上、災害時の機能や延焼防止機能の向上を目指すもの。							
	対象	働かかける相手・もの	新飯塚潤野線の未整備区間						
	手段	方法・働かかけ	国及び県と協議・事業認可を取得・用地買収・道路整備						
	意図	対象をどのようにしたいか	未整備区間の早期完成(全線供用開始)						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	国及び県と協議					件	1	1
	イ	道路用地買収面積					m ²	1,341	540
	ウ	道路整備					m	－	－
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	道路用地買収率				%	100	85	97
	イ	道路整備率				%	100	5	37
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事業への理解と協力を得るため、関係者に対して定期的に説明会などを開催する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		道路用地の買収や工事等の時期には集中して予算を確保するよう、国及び県へ要望する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		工事の着手前には、地元住民に対して説明会を開催し、通行規制や騒音・振動対策などについて説明をおこなった。 予算については、要望した額を確保することができ、道路用地の買収、盛土区間の地盤改良工事を完了することができた。						
	成果と課題		【成果】 予定していた道路用地の買収や盛土区間の地盤改良工事を完了することができた。 事業は、関係者と協議を重ねながら進めているため、今のところ順調に進捗している。 【課題】 道路用地の買収は、ほぼ完了しているが、今年度から本格的な道路築造工事に着手しているため、引き続き関連する工事を着実に進めていくためには、県の予算確保と地元住民の理解と協力が必要である。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き、関係者と協議を重ねながら事業を進めていく。 公共工事は、地元住民の理解と協力がなければ進めることができないため、十二分に説明を尽くすことが求められるが、工事の専門用語は分かりにくいものが多いため、分かりやすい資料作りと説明をしていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		今年度から本格的な道路築造工事に着手しているため、引き続き関連する工事を着実に進めていく。 予算については、大規模災害などで、街路事業への交付金の見通しは厳しいことが予測されるが、地元住民の負担軽減と安全な工事のためにも国及び県に対して予算を確りと確保するよう要望していく。						

事務事業名		浸水対策事業			担当課		土木建設課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		496,918	16,596	480,322	0	14,486	453,100	0	29,332
本年度		521,487	21,310	500,177	0	0	290,500	0	230,987
増減額		24,569	4,714	19,855	0	△ 14,486	△ 162,600	0	201,655
概要及び目的	概要	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議を行いながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域						
	手段	方法・働きかけ	河川や水路の改修、調整池や排水ポンプ場の新設等の事業を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	実施事業数					箇所	9	8
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	実施事業数				箇所	7	9	8
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	—							
	成果と課題	【成果】 飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき飯塚市民が安心して暮らせる安全の町づくりのため浸水被害が多く発生している地域を対象とする事業であり、水路改修及び排水ポンプ場新設等の事業を実施。事業が完了した地区においては事業効果が表れ浸水被害の軽減が図られている。 【課題】 財源として、緊急自然災害防止対策事業債の活用が主となり活用期限である令和7年度までに事業進捗が急がれる。また令和8年度以降の財源確保も必要とされる。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—							

事務事業名				公営住宅改善事業			担当課		住宅課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		97,738	3,068	94,670	38,127	0	56,500	0	3,111	
本年度		3,581	3,125	456	204	0	0	0	3,377	
増減額		△ 94,157	57	△ 94,214	△ 37,923	0	△ 56,500	0	266	
概要及び目的	概要	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の長寿命化を目的とし維持管理していくうえで必要な工事を行う。具体的には、耐用年数経過前に予防保全(屋上防水・外壁等補修)工事を実施し、躯体の耐久性の向上を図ることで維持管理の容易化を図る。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅							
	手段	方法・働きかけ	屋上防水及び外壁等の改修							
	意図	対象をどのようにしたいか	断熱シート防水・ウレタン塗膜防水等による改修工事							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	庁内関係課による検討協議					回	－	1	
	イ	住宅入居者等への説明					回	－	1	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	改善済みの住宅の割合				%	0	－	0	
	イ	調査委託件数				件	1	－	1	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し、建設年度毎に改修工事を行っているが、既住戸の状態・構造等を調査・把握した上で改修費用の効率化を検討しながら改修箇所数の見直しが必要である。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		屋上防水・外壁等補修工事を実施しているが、外装だけでなく、内装(特に水回り:風呂場、シンク等)にも経年劣化による傷みがでているため対応を協議し、改修工事を実施していく。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し、今年度は工事に先立ち、対象建物についてのアスベスト含有調査を実施した。							
	成果と課題		【成果】 工事に先立ち、対象建物についてのアスベスト含有調査を実施した。 【課題】 社会資本整備総合交付金の交付対象の採択要件を満たさない耐用年数を超過している団地については、老朽化対策や延命化が課題となっている。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		社会資本整備総合交付金の交付採択要件を考慮し建設年度毎に改修工事を行っているが、既住戸の状態・構造等を調査・把握し費用の効率化を検討して各団地の状況を勘案しながら改修箇所数の見直しを行う必要がある。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		屋上防水・外壁等補修工事を実施しているが、外装だけでなく、内装(特に水回り:風呂場、シンク等)にも経年劣化による傷みが目立つ住宅が散見されており、立地条件等を勘案した上で団地を選定し改善を施す必要がある。							

事務事業名				相田公営住宅建替事業			担当課		住宅課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		38,887	12,614	26,273	10,880	0	0	0	28,007	
本年度		50,976	13,162	37,814	14,245	0	12,700	0	24,031	
増減額		12,089	548	11,541	3,365	0	12,700	0	△ 3,976	
概要及び目的	概要	飯塚市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の建替えにより、居住水準や設備水準を向上させる施設整備を行い、安全で快適な公営住宅を形成する。なお、新団地は建設戸数184戸、全体をA～Hブロックに区分し、H(6階建48戸)、A(7階建56戸)、B＋C(4階建32戸)、D(6階建48戸)の順に整備を行い、E・G・Fは公園等とする。								
	対象	働きかける相手・もの	地元建替連絡協議会及び相田市営住宅居住者							
	手段	方法・働きかけ	住民の意見を聴取しながら、関連法に基づき現在の居住水準、設備水準に適合した実施設計および建設を行う。また、建設後にスムーズな移転が行えるよう住民への意識調査および説明会を実施する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	耐用年数が経過し老朽化した相田公営住宅を建替えることで、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する安全・安心な公営住宅を供給する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会の実施					回	1	3	
	イ									
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	設計検証業務				件	4	－	3	
	イ	地盤調査業務				件	1	－	1	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		現在の事業計画に異を唱える住民へ必要に応じて説明を行い、各種調査業務や建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努める。また、地元建替連絡協議会を通じ各業務や工事着手前には事前説明を十分に行い、スムーズな事業遂行に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		今後の事業計画で、工期や手法等の効率化を図り、事業スケジュールを遵守する。また、老朽化が著しく用途廃止を予定している他の市営住宅からの住替えを促進し、市営住宅全体の管理戸数削減にも努める。4棟建設の計画であるが、3棟目事業開始時に入居率等、効果検証を行った上で、4棟目建設計画の再検討を行う。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		相田団地建替連絡協議会を通じ、地盤調査業務の着手前には業務内容及び注意事項等の説明を行い、回覧文書でも同様に周知を行うなど業務を実施することができた。							
	成果と課題		【成果】 地元建替連絡協議会や計画地の周辺住民へ必要に応じて説明を行い、建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努めながら本年度予定していた1棟目の地盤調査業務委託を実施することができた。 【課題】 当初計画より事業が遅延していることを住民へ説明し、本事業を推進していくため建替工事実施に対する理解を得るよう引き続き協議を行っていく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		地元建替連絡協議会や計画地周辺住民へ必要に応じて説明を行い、各種調査業務や建設工事への理解と協力を呼び掛け事業推進に努める。また、地元建替連絡協議会を通じ各業務や工事着手前の事前説明を十分に行い事業遂行に支障のないよう努めていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		今後の事業計画で、工期や手法等の効率化を図りながら事業スケジュールを遵守する。また、4棟目建設計画については、3棟目事業開始時に入居率等の効果検証を行った上で再検討することとしていたが、1棟目用地の地盤調査において想定外の石炭採掘跡が確認されたため、2棟目建設用地の試掘調査を実施することで、調査結果を基に今後の事業規模の見極めを行っていく。							

9款 消防費

1項 消防費

4目 災害対策費

大事業 防災事業費

事務事業名			災害警戒、災害対策本部事務			担当課		防災安全課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		12,325	10,306	2,019	0	0	0	0	12,325
本年度		14,966	11,886	3,080	0	0	1,500	0	13,466
増減額		2,641	1,580	1,061	0	0	1,500	0	1,141
概要及び目的	概要	風水害や地震等の災害時などに災害対応や情報収集にあたる体制（災害警戒(対策)本部等）を適切に設置し、混乱なく対応することで市民の生命を守るもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市民						
	手段	方法・働きかけ	災害警戒(対策)本部体制の速やかな編成（気象情報や河川水位情報等の入手、関係機関等との連絡調整、公共施設の適正な管理、市民への情報提供）と避難準備情報・避難勧告等の適切な発令						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の生命を守る						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	職員研修・訓練					回	6	7
	イ	各班協議					回	6	4
	ウ	避難情報発令回数					回	2	3
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	災害死者数				人	0	0	0
	イ	避難所開設数				施設	開設必要数	69	65
	ウ	災害対応に関する課題解決				個	課題数	1	0
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		班編成・人員配置の精査 各役職に応じた訓練・研修の実施 各班の役割に応じた訓練・研修の実施						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		災害協定締結企業等との訓練実施を検討 災害対策(警戒)本部や準備室の効率的な運営を引き続き検討し、予算化を検討						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		班編成や役割については、随時検討を行っている。 今年度においては情報の収集整理に関係する班に対する実技訓練を実施し、情報収集整理体制を強化した。 災害対策(警戒)本部や準備室の効率的な運営を引き続き検討している。						
	成果と課題		【成果】 情報の収集整理に関係する班に対する実技訓練を実施。情報の収集整理に関して総務班の役割を整理し、情報収集整理体制を強化した。クラウド型被災者支援システムの導入を行った。 【課題】 災害対策の各段階における人員の適正配置 各職員の災害対応能力向上 災害警戒(対策)本部運営における情報共有の効率化						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		班編成・人員配置の精査 各役職に応じた訓練・研修の実施 各班の役割に応じた訓練・研修の実施						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		災害協定締結企業等との訓練実施を検討 災害対策(警戒)本部や準備室の効率的な運営を引き続き検討し、予算化を検討						

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

大事業 職員給与費

事務事業名		スクールカウンセラー等配置事業			担当課		学校教育課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		15,685	15,685	0	2,333	0	0	0	13,352
本年度		15,926	15,926	0	2,333	0	0	0	13,593
増減額		241	241	0	0	0	0	0	241
概要及び目的	概要	児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図ることを目的としている。【スクールカウンセラー(臨床心理士)5名】児童生徒及び就学指導対象者へのカウンセリング、情報提供等。【スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)5名】児童生徒及び家庭等への働きかけ、学校内におけるチーム体制構築、支援及び保護者、教師に対する支援、相談、関係機関とのネットワーク構築、連絡・調整。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内に在住する児童・生徒及びその保護者						
	手段	方法・働きかけ	小・中学校に案内するとともに市報等で周知をし、電話による予約をもとに相談業務を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	不安や悩みを抱える児童・生徒及びその保護者の自信を回復し、展望を持たせる。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	カウンセラー等の年間配置数				回	474	502	
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	カウンセラー等の相談件数				件	600	2,989	2,402
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		人員確保ができなかった場合の、スクールソーシャルワーカー配置計画を立てておく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策		ー						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーともに5名を確保し、年間を通した相談活動を遂行できた。						
	成果と課題		【成果】 スクールソーシャルワーカーの交代にも、スムーズな引継ぎの元、対応できた。 スクールカウンセラー内、スクールソーシャルワーカー内での事例検討や情報交換を定期的 to 実施し、相談活動の質の向上に資することができた。 【課題】 相談件数の増加に伴い、学校や利用者の偏りが生じないように、調整、啓発を進めていく。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		スクールカウンセラー間、スクールソーシャルワーカー間での予定や事例共有による、相談活動の質の向上と効率的運用。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー						

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

1目 学校管理費

大事業 その他の学校管理費

事務事業名				小中学校スクールバス運営管理事業			担当課		教育総務課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		80,777	4,257	76,520	0	0	0	0	80,777	
本年度		75,706	4,890	70,816	0	0	0	0	75,706	
増減額		△ 5,071	633	△ 5,704	0	0	0	0	△ 5,071	
概要及び目的	概要	通学距離が遠距離となる児童・生徒に、スクールバスの運行により安全・安心な登下校の支援を行う。利用する児童・生徒が支障なく乗車できるよう、学校と運行委託業者との連絡調整を行い、運行時刻の変更や臨時便の手配等を行う。筑穂桑曲線(筑穂中と内野小)、筑穂内住線(筑穂中と大分小)、庄内線(庄内小)、八木山線(八木山小と鎮西中)、頼田線(頼田小)、目尾線(幸袋小)、鎮西線(鎮西小)の7路線を運行。また、八木山地区の中学生が利用する乗合タクシーの運賃負担を行う。								
	対象	働きかける相手・もの	遠距離通学となる小中学校の児童・生徒							
	手段	方法・働きかけ	学校の授業等に合わせて運行に係る時刻調整、臨時便調整及び運行業者との連絡調整を行い、スクールバスを運行し、乗合タクシーの乗車調整と運賃負担を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	遠距離通学をする児童・生徒の負担を軽減し、安全・安心な登下校を可能にする。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	スクールバス年間延べ運行日数					日	1,646	1,630	
	イ	対象児童・生徒数					人	275	240	
	ウ	時刻変更・臨時便調整数					件	103	127	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	安全運行実施日数(延べ数)				日	運行日数	1,646	1,630	
	イ	年間乗車人数(延べ数)				人	対象者数(述べ数)	53,797人(48.79%)	52,322人(53.21%)	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する必要がある。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		対象児童・生徒数や登下校の状況に合わせて運行時刻や便数、運行ルート等を見直しし、効率化を図る必要がある。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		遠距離通学者の通学手段の確保だけでなく、児童生徒が安全・安心に通学できることを前提に地域の実情を踏まえた適切な通学手段が確保されるよう、継続した研究・協議を進めた。筑穂地区(内住線)においては、対象児童・生徒数の減少に併せて運行の見直しを行い、前回契約時より約2割程度の経費(委託料)削減を行った。							
	成果と課題		【成果】 令和5年度は127件の時刻変更、臨時運行を調整したが、関係機関との連絡・調整を綿密に行い、支障のない運行が実施された。 【課題】 各路線の現状と利用者数の推移を検証し、ルートや運行数等を見直していく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き運行業者と密に連絡・調整を図り、児童・生徒の登下校に支障のない安全な運行を実施する。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		各路線において3年ごとの契約更新の際は、対象児童・生徒数や登下校の状況に合わせて運行時刻や便数、運行ルート等を見直し、コストの削減及び効率化を図る。							

事務事業名				小中学校外国語教育推進事業			担当課	学校教育課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		79,901	6,212	73,689	0	0	0	2,651	77,250
本年度		79,054	8,315	70,739	0	0	0	0	79,054
増減額		△ 847	2,103	△ 2,950	0	0	0	△ 2,651	1,804
概要 及 び 目 的	概要	①オンラインによるマンツーマンでの英会話レッスンを取り入れた授業を通して、聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力を養う。②英語でのコミュニケーションや発音または文化等を紹介できる外国人講師等を招聘し、児童のコミュニケーション能力の素地の育成を目的としている。③中学校における外国語の授業に外国人講師を派遣し、生徒の英会話によるコミュニケーション能力や積極的に英語に慣れ親しむ態度の育成を図る。							
	対象	働きかける相手・もの	①飯塚市立小学校の第5,6学年 ②飯塚市立小学校の第3, 4学年 ③飯塚市立中学校の第1, 2, 3学年						
	手段	方法・働きかけ	児童・生徒を対象に外国人講師との英語によるコミュニケーションの機会を持たせる。						
	意図	対象をどのようにしたいか	①聞く・話すを中心とした英語の基礎的なコミュニケーション能力をもつことができる。 ②児童に積極的にコミュニケーションを図らせるとともに、異なる文化について体験的に理解を深めさせる。 ③外国語を通して外国の言語や文化に対する理解を深め、聞く話すなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	①第5,6学年のオンライン英会話実施回数					回	18	18
	イ	②小学校ALT派遣延べ日数					日	135	135
	ウ	③中学校ALT派遣延べ日数					日	534	474
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	①コミュニケーション能力についての達成率				%	100	90	90
	イ	②外国語活動の指導におけるALTの効果的活用				%	100	97	98
	ウ	③ALT派遣校教諭によるアンケート調査結果				校	10	10	10
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		留学生、地元の英会話スクール等に勤務している講師等に広く声をかけることで人材を確保していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		授業に使用する端末・ネットワーク環境等の設備更新を順次行っていく。						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		①一人一台のタブレット端末を活用することでオンラインでの英会話レッスンを効率的に実施することができた。 ②小学校ALTの人材確保として、前任者の紹介や各学校からの情報提供をもとに選考し、確保することができた。						
	成果と課題		【成果】 ① 体験的な研修を実施し教員の意思統一を図ったことで、児童のモチベーションを上げることができた。結果として児童が意欲的にレッスンに取り組み、コミュニケーション力を向上させることができた。 ② ALTを市内全校に派遣することで、英語でのコミュニケーションや発音または文化等について授業に位置付け実施することができた。 【課題】 ① レッソンの事前指導やレッスン後の振り返りについて教員間で指導の格差がある。 ② ALTの指導力向上を図る機会がない。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		①レッスン前後での指導について、必然性や内容について、再度共通確認を図る。②次年度に変更した小中学校での実施内容・回数が妥当であったか検討する。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		中学校へのオンライン英会話の導入						

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

2目 教育振興費

大事業 学力向上推進事業費

事務事業名				小中学校ICT教育推進事業			担当課		学校教育課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		57,890		5,956	51,934	3,118	0	0	0	54,772
本年度		45,967		4,714	41,253	0	0	0	0	45,967
増減額		△ 11,923		△ 1,242	△ 10,681	△ 3,118	0	0	0	△ 8,805
概要及び目的	概要	＜事業概要＞ICT研究指導員7名の配置を民間委託し「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。 ＜目的＞教育の情報化を推進し、教員間の情報提供や、教師の指導力の向上を図ることを目的とする。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校の児童生徒及び教員							
	手段	方法・働きかけ	ICT研究指導員7名の配置(民間委託)							
	意図	対象をどのようにしたいか	教育の情報化を推進し、教員のICT機器の知識と理解を深め、ICTを活用した授業力の向上を図る。学校における効果的なICT機器の活用支援を図り、児童生徒の学力向上を目的とする。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	ICT定例会の実施						回	12	12
	イ	研修会の実施						回	5	5
	ウ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	教員のICT活用がレベル2以上の学校数の割合。					校	29	29	29
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ICT研究指導員の支援内容を見直し、活用しやすい条件を整え、全小中学校に周知する。ICTスキルについての研修動画(10分程度)の作成をICT研究指導員に依頼し、オンデマンド研修として実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		学習eポータル及び統合型校務支援システムを導入し、教育DXを推進していく。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		ICT研究指導員と連携した取組をGIGA通信等を通して紹介したり、研修動画によるオンデマンド研修を実施したことで、ICT研究指導員の訪問依頼が増え、教員のICT活用指導力の向上につなげることができた。 また、ICT研究指導員と連絡会を開き、各学校でのICT活用の様子や通信状況等を共有することにより、課題に対して迅速に対応することができた。							
	成果と課題		【成果】 ICT研究指導員による各学校での職員研修により、教員のICTスキルを向上させることができた。 情報モラルの学習では、ICT研究指導員をGTに招く学校が増え、内容の濃い情報モラルの学習を実施することができた。 【課題】 ICT研究指導員の訪問依頼の件数が学校間により大きな差がある。訪問依頼の件数が多い学校＝ICT活用が進んでいる学校ということではないが、訪問依頼の件数が多い学校の方がプログラミング教育や教師のICTスキルが高い傾向にはある。来年度は、学校間格差なくICT研究指導員が訪問できるサイクルを作りたい。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		オンデマンド研修を増やし、研修内容を充実させることで教員のICT活用指導力の更なる向上につなげていく。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		統合型校務支援システムを導入し、教育DXを推進していく。							

10款 教育費

2項 小学校費

3目 学校整備費

大事業 35人学級編成対応事業費

事務事業名				35人学級編成対応事業		担当課		教育総務課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		70,396	1,016	69,380	12,296	0	33,700	11,494	12,906
本年度		9,900	1,113	8,787	0	0	0	0	9,900
増減額		△ 60,496	97	△ 60,593	△ 12,296	0	△ 33,700	△ 11,494	△ 3,006
概要及び目的	概要	令和3年4月1日に公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律が施行され、小学校の学級編成の標準が現行の40人(第1学年は35人)から35人に引き下げられた。経過措置として、令和3年度は第2学年、令和4年度は第3学年と段階的に引き下げられる。現在市内の小学2年生を対象に35人学級で対応しているが、上記法律が施行されたことに伴い、令和4年度以降、普通教室数の不足が見込まれ、空き教室等を利用する必要があるため、改修整備及び必要備品の整備を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	市内小学校(19校)						
	手段	方法・働きかけ	普通教室の不足を把握し、改修等の工事を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	必要な教室を適切に整備を行うことで、安全で快適な教育環境を確保することにより、教育機能の向上を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	教室が不足する学校数					校	5	4
	イ ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	教室が不足する学校数				校	2	5	4
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		年度末になるまで児童の人数が確定しないが、少しでも早く情報収集する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		内容及び発注方法で費用対効果を検討することができ、経費削減を図ることができた。						
	成果と課題		【成果】 内容及び発注方法で費用対効果を検討することができ、経費削減を図ることができた。 【課題】 今後も学級数の増加が見込まれるため、計画的に整備する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		－						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大事業 青少年教育事業費

事務事業名				青少年体験活動事業			担当課		生涯学習課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		333	313	20	0	0	0	0	333	
本年度		318	318	0	0	0	0	0	318	
増減額		△ 15	5	△ 20	0	0	0	0	△ 15	
概要及び目的	概要	本事業は青少年の健全育成を目的とし、家族を単位とした参加者に対して、キャンプ、調理、クラフト作成等の自然体験活動を提供し、子どもたちには野外活動の楽しさを啓発し技術習得をさせるとともに、自律的行動、主体性及び社会性を醸成する。また、大人には家族での野外活動の楽しさを認識させるとともに、活動時の注意点や安全確保に関する知識を習得させる。レクリエーション事業を実施できる団体と協働して企画・開催し、専門的技術指導は当該団体が行う。								
	対象	働きかける相手・もの	小学校低学年及び就学前児童とその保護者、一般市民							
	手段	方法・働きかけ	①目的達成のためのキャンプなど、自然体験活動プログラムの立案・実施 ②広報活動 ③事業開催に係る会場等の手配、確保④専門的知識を持った講師の確保							
	意図	対象をどのようにしたいか	体験活動をととして、子どもたちの主体性・社会性等を醸成するとともに、その保護者にも体験活動の楽しさや安全確保に関する知識を習得させる。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	企画会議への参加					回	3	0	
	イ	事業実施回数					回	1	0	
	ウ	広報活動					回	2	0	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	親子キャンプ参加者(親子で参加するアウトドア講座等)				家族	10	6	0	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も実施事業について、飯塚レクリエーション研究会と協働して対象者のニーズに合わせた内容を企画する。また、広報については、募集チラシの学校配布や地区交流センター、市報、ホームページ等で募集を行う。また参加者アンケートを継続して実施し、ニーズの把握を行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	－								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今年度は団体のスケジュール調整が出来ず、実施していない。								
	成果と課題	【成果】 今年度は団体のスケジュール調整が出来ず、実施していない。 【課題】 来年度は、団体に早期例会や会議の開催を呼びかける。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後は、事業実施に関して、対象は違うものの類似した事業との統合を考えていくことで市民のニーズに合致した事業ができるよう検討する。また、事業の周知を行い参加者の増加を図る。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	各地区まちづくり協議会等の団体と連携し、事業実施に向けての調整を図る。								

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

大事業 その他の社会教育総務費

事務事業名		成人教育事業			担当課		生涯学習課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		313	313	0	0	0	0	313	
本年度		374	318	56	0	0	0	374	
増減額		61	5	56	0	0	0	61	
概要及び目的	概要	一般市民を対象に、市民団体(レクリエーション事業を実施できる団体)と協働し、様々な講師によるレクリエーション講習を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	一般市民(成人)						
	手段	方法・働きかけ	社会教育活動・生涯学習活動・地域活動等に有効な技能取得を目的としたレクリエーション技術の理論講習会や実技講習の実施						
	意図	対象をどのようにしたいか	遊びに対するレクリエーション技術のほか、高齢者福祉、児童福祉などにも関連したレクリエーション技術を理論的に学習し、習得することで、地域活動・団体活動に必要な指導者を養成する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	理論講習会				回	0	0	
	イ	実技講習会				回	0	7	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	理論講習受講数				人	10(1講座あたり)	0	0
	イ	実技講習会受講者数				人	10(1講座あたり)	0	12
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	参加者の増加を図り、また、地域への還元が見込まれるような事業の組み立てを行う。広報については広報誌だけでなくホームページでの啓発や、関係各所へのチラシ配布等を行うなど積極的に呼びかけ、実技講習参加者に対して理論講習会への参加も呼びかける。場合によっては内容を大幅に見直す必要がある。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	広報について、広報誌だけではなくホームページでの啓発や保育園や交流センター、子ども会などへのチラシ配布、交流センターだよりや市のSNSにも掲載を行い、参加者を募った。							
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルスが5類に分類したことをうけ、新型コロナウイルス流行以前までの人数や回数とまではいかなかったがレクリエーション講座を開催することが出来た。 【課題】 コロナ禍以前と比較しても参加者総数が減少している傾向が見られた。今後実施内容については、指導ボランティア団体と協議し、開催時期や開催内容、開催時間などを大幅に見直すことで、地域活動や団体活動に必要な指導者育成が図られると考えている。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周知を行い参加者の増加を図る。また、地域への還元が見込まれるような事業の組み立てを行うと伴に、同様な他の事業との統合を検討するなど大幅な見直しが必要である。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	各地区まちづくり協議会等の団体と連携し、事業実施に向けての調整を図る。							

10款 教育費

5項 社会教育費

3目 図書館費

大事業 図書館整備事業費

事務事業名		子ども図書館整備事業			担当課		生涯学習課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		4,467	4,295	172	0	0	0	0	4,467	
本年度		14,533	6,119	8,414	0	0	0	0	14,533	
増減額		10,066	1,824	8,242	0	0	0	0	10,066	
概要 及び 目的	概要	子どもと保護者が安心・快適な環境で読書ができ、読書の楽しみを体験する機会の提供及び読書力と読書を通じて生きる力を育成する支援環境整備のため子ども図書館を整備する。読書の持つ「考える力」、「感じる力」、「想像する力」、「表現力」、「教養、価値観、感性」等の醸成を社会全体で推進することは極めて重要であり、子ども用の読書環境に特化した施設を整備するもの。令和5年度は、設計業務委託や周辺家屋調査を実施し、改修工事の事前準備を実施する。								
	対象	働きかける相手・もの	穂波図書館							
	手段	方法・働きかけ	市民からの意見等を聴取し、子ども図書館の設計や工事に必要な事前準備を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	子どもと保護者の読書習慣形成の中心拠点となる子ども図書館に整備する。							
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市立子ども図書館整備等検討委員会開催数					回	5	2	
	イ	改修事業に係る委託・設計等の発注件数					件	0	3	
	ウ									
目標 達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	飯塚市立子ども図書館整備等の方針策定件数					件	1	1	0
	イ	改修工事予算計上件数					件	5	8	0
	ウ	改修事業に係る委託等の契約件数					件	3	0	3
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		関係各課との入念な打合せや、近隣図書館の視察等の実施							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		市内の大学や関係機関を巻き込んだ科学を体験できる常設コーナーなどの整備。							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		飯塚市立子ども図書館整備等検討委員会において、関係課も委員として参画してもらい意見を聴取することができた。筑豊地域の図書館に留まらず、九州内や関東地域の図書館に視察を行った。九州工業大学や近畿大学短期大学部等に本計画について説明し、開館後の連携について協議を進めることができた。							
	成果と課題		【成果】 改修工事に必要な、改修設計業務委託の契約を遺漏なく締結し、受託業者及び建築課と設計協議を行った。飯塚市立子ども図書館整備等検討委員会を昨年度に引き続き開催し、委員から意見を聴取した。改修工事に必要な予算を精査することができた。 【課題】 本事業については、飯塚市立子ども図書館整備等検討委員会の他、ワークショップや市内保育所等に通園する園児の保護者、小学生等にアンケートを実施してきた。更なる市民ニーズ調査の必要性について検討の余地がある。また、開館後の事業については、引き続き子育て関係部署、大学や民間企業等との連携を進める。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		子育て関係部署との入念な打合せや、大学、民間企業等との協議							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		市内の大学や関係機関を巻き込んだ科学を体験できる常設コーナーなどの整備。							

10款 教育費

5項 社会教育費

4目 文化財保護費

大事業 歴史資料館管理運営事業費

事務事業名				企画展事業			担当課		文化課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		7,567	6,356	1,211	0	0	0	0	7,567	
本年度		8,526	7,142	1,384	0	0	0	0	8,526	
増減額		959	786	173	0	0	0	0	959	
概要及び目的	概要	飯塚の歴史と文化に関する資料を展示紹介する企画展を開催して、市民に飯塚市の歴史や文化財について理解を深めることを目的とする。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市歴史資料館への市内外からの入館者							
	手段	方法・働きかけ	企画展の開催、歴史資料館協議会の開催							
	意図	対象をどのようにしたいか	さまざまな分野を展示紹介する企画展を開催して、入館者の維持を図り、飯塚市の歴史や文化財について理解を深めてもらう。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	企画展の開催					回	4	4	
	イ	歴史資料館協議会の開催					回	1	1	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	入館者数				人	3,500	5,230	4,643	
	イ	企画展開催中の入館者数1日平均入館者数の増加率				%	200	248	201	
	ウ	入館者の満足度				%	80	75	71	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市報、ホームページ、報道機関への広報活動を継続して実施する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ入館者数の回復を図るため、展示内容を工夫するなど入館者のニーズに合った企画展を実施する。新しい資料の収集、調査、展示を行う。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		企画展について、市報、ホームページ、報道機関を通じて広報した。雛人形など新しい資料の収集、調査を行い、企画展で展示公開した。							
	成果と課題		【成果】 企画展について、市報、ホームページ、報道機関を通じて広報した。雛人形など新しい資料の収集、調査を行い、企画展で展示公開した。 【課題】 新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ入館者数の回復を図る。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		入館者へのアンケート調査を行い、入館者のニーズの把握に努める。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		新しい資料の収集、調査、展示を継続して実施する。							

事務事業名				嘉穂劇場保存整備事業			担当課		文化課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		89,657	10,627	79,030	1,974	0	0	0	87,683	
本年度		43,352	12,209	31,143	0	0	0	0	43,352	
増減額		△ 46,305	1,582	△ 47,887	△ 1,974	0	0	0	△ 44,331	
概要及び目的	概要	嘉穂劇場については建築後90年以上経過しているため著しく老朽化が進んでおり、また、耐震対策（診断・補強工事）も未実施となっている。今後の利活用を検討するにあたり、老朽箇所（屋根や外壁等）の修復や施設設備（空調等）の更新などを行う必要がある。今後は嘉穂劇場の文化的価値を保存するとともに、その積極的な活用による経済効果も創出していく必要があるため、施設改修計画と保存活用計画を策定したうえで、しっかりとした保存整備を行っていく。								
	対象	働きかける相手・もの	嘉穂劇場							
	手段	方法・働きかけ	文化庁・福岡県の指導、飯塚市文化財保存活用推進委員会や飯塚市文化施設活用検討委員会の助言等に基づき整備を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	建物の修復、整備を行い、市の代表的な芸術文化の拠点及び観光名所としての活用につなげる。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市文化施設活用検討委員会等の開催回数					回	7	5	
	イ	耐震関連事業の実施					件	1	1	
	ウ	保存整備事業の実施					件	1	2	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	活用検討委員会からの答申				件	1	1	0	
	イ	耐震補強計画の策定				件	1	0	1	
	ウ	保存活用計画の策定				件	1	1	1	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市民が嘉穂劇場について考えることのできる風土を醸成するため、市のホームページ等で定期的な情報発信を行い、計画段階における市民の積極的な参加を促す。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		収支計画や施設のライフサイクルを踏まえた維持修繕計画を含む改修計画を策定し、嘉穂劇場が安定した運営を行えるよう保存整備を行う。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		・市のホームページに文化施設活用検討委員会の議事録や市民ワークショップ開催の記事を掲載し、市民への普及啓発に努めた。 ・改修計画については本年度中の作成ができず予算繰越を行い、令和6年度に策定することとなった。 ・保存活用計画については、本年度中に業務委託により素案を作成した。今後、改修計画や県等との調整を行い、令和6年度に完成予定。							
	成果と課題		【成果】 ・飯塚市文化施設活用検討委員会を開催し、管理運営や改修にかかる方針・方策への提言をいただいた。 ・耐震補強計画を策定した。 ・保存活用計画について、業務委託は年度内に完了し素案を作成した。 【課題】 改修計画については、当初予定の令和5年度中の策定が出来ず、令和6年度へ繰り越す形となった。それに伴い文化施設活用検討委員会も開催時期を繰り延べることとなり、スケジュールに影響が出ている。改修計画の内容の精査とそれに伴うスケジュールの調整などを綿密に行う必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		市民が嘉穂劇場について考えることのできる風土を醸成するため、市のホームページ等で定期的な情報発信を行う。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		収支計画や施設のライフサイクルを踏まえた維持修繕計画を含む改修計画を策定し、嘉穂劇場が安定した運営を行えるよう保存整備を行う。							

事務事業名		文化会館改修事業			担当課		文化課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		772,914	2,441	770,473	6,638	0	671,400	0	94,876	
本年度		632,546	1,988	630,558	4,425	0	459,100	0	169,021	
増減額		△ 140,368	△ 453	△ 139,915	△ 2,213	0	△ 212,300	0	74,145	
概要及び目的	概要	本市における文化振興を推進・発展させるために、建設から30年以上経過する飯塚市文化会館の施設及び設備の改修工事等を行うもの。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市文化会館							
	手段	方法・働きかけ	本市における文化振興を推進・発展させるための拠点施設である飯塚市文化会館の改修工事等を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	本市における文化振興を推進・発展させるために飯塚市文化会館の老朽化している各種設備の更新等の大規模改修工事等を行い、安全にかつ安心して利用できる文化活動の場づくりをする。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改修事業に係る修繕・委託・工事等の発注件数					件	11	11	
	イ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	改修事業に係る修繕・委託・工事等の発注の実施率				%	100	100	100	
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		指定管理者により施設の日常点検・定期点検を行うことで事故等を未然に防止し、点検後の改善点については優先順位をつけ適切な改修計画を策定する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		指定管理者が実施した施設の日常点検・定期点検等により把握した改善点について、早期の改修等により改修費を最小限に抑えるとともに施設の長寿命化につなげる。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		今後の改修スケジュールや施設の利用制限、指定管理者の仮事務所については、市及び指定管理者のホームページ等で周知した。また、工事施工者・工事監理者・建築課・指定管理者・文化課で行う定例会議等で工事の進捗状況を管理し、工期を遵守し、文化会館の運営に支障が出ないようにできた。							
	成果と課題		【成果】 令和3年度から実施していた大規模改修工事は令和5年4月28日に完了し、今年度実施した外構にかかる大規模改修工事も問題なく工期内に完了した。 【課題】 文化会館改修計画に基づく大規模改修工事の期間は終了したが、更新していない設備があるため、文化会館や建築課と協議し、今後新たに修繕計画等を立てる必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策									
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策									

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

大事業 その他の保健体育総務費

事務事業名				スポーツツーリズム推進事業			担当課		スポーツ振興課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		781	781	0	0	0	0	0	781	
本年度		6,283	5,563	720	0	0	0	0	6,283	
増減額		5,502	4,782	720	0	0	0	0	5,502	
概要及び目的	概要	スポーツと観光を組み合わせた取組である「スポーツツーリズム」を推進するため、「スポーツ大会」の誘致を行い、域外からの交流人口の増加を図るもの。								
	対象	働きかける相手・もの	市外・域外の住民							
	手段	方法・働きかけ	「スポーツ大会」の誘致、開催							
	意図	対象をどのようにしたいか	交流人口の増加							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	年間大会等開催数					件	0	1	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	全国大会規模交付件数				件	2	0	0	
	イ	西日本大会規模交付件数				件	3	0	0	
	ウ	九州大会大会規模交付件数				件	12	0	1	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	－								
	成果と課題	【成果】 本市で宿泊を伴うスポーツ大会を開催した主催者に対し補助金を交付した。 【課題】 本制度について、スポーツ大会主催者へのPRが必要である。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市HPやSNSを利用し、本事業の周知を行う。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	チラシやポスターの作成・配布、動画配信などを行い、本事業の周知を行う。								

10款 教育費

6項 保健体育費

2目 保健体育施設管理費

大事業 保健体育施設管理運営事業費

事務事業名				B&G海洋センター管理運営業務			担当課		スポーツ振興課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		871	781	90	0	0	0	0	871	
本年度		1,393	1,272	121	0	0	0	0	1,393	
増減額		522	491	31	0	0	0	0	522	
概要及び目的	概要	B&G財団との契約により、穂波B&G海洋センター（体育館・プール・艇庫）の施設管理業務及び水辺の安全教室等【海レク体験（カヌー教室）、水辺の安全教室（着衣水泳教室）、海ゴミ事業（紙芝居による啓発活動）】を実施するもの。								
	対象	働きかける相手・もの	施設利用者							
	手段	方法・働きかけ	体育館（穂波B&G海洋センター）・穂波市民プールは指定管理者、艇庫は直営で事業を実施する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	適正な施設管理に努め、施設利用者の増加を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	水辺の安全教室等の実施					回	4	4	
	イ									
目標達成度	成果指標						単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	施設利用者数					人	22,000	15,741	16,450
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策									
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		どの施設も老朽化が激しいため、今後の在り方を検討する。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		水辺の安全教室等の会場について、多くの方が参加できるよう会場を健康の森屋外プールへ移し、カヌー体験、着衣水泳やペットボトルなどを使い自分の身を守る教室、紙芝居による啓発活動を行った。							
	成果と課題		【成果】 目標値には届かないものの、前年度と比較し利用者が増加した。 【課題】 各施設とも老朽化が激しいことから、施設の廃止や、他の施設との統合を含め、今後の施設のあり方を検討する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		教室の周知方法を見直し、参加者の増加を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		どの施設も老朽化が激しいため、今後の在り方を検討する。							

10款 教育費

6項 保健体育費

3目 保健体育施設整備費

大事業 グラウンドゴルフ場整備事業費

事務事業名				グラウンドゴルフ場整備事業		担当課		スポーツ振興課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		41,864	391	41,473	0	0	0	0	41,864
本年度		114,319	1,987	112,332	0	0	106,700	0	7,619
増減額		72,455	1,596	70,859	0	0	106,700	0	△ 34,245
概要及び目的	概要	「いっぴか健幸都市基本計画」内の基本方針の一つであるまちの健幸づくり(ハード整備)に基づき、子どもから高齢者まで手軽に楽しむことができ、健康づくりにも有効といわれているグラウンドゴルフ専用の施設を建設するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	グラウンドゴルフ場						
	手段	方法・働きかけ	グラウンドゴルフ場の建設						
	意図	対象をどのようにしたいか	グラウンドゴルフ場を建設し、市民の健康維持及び健康づくりを図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	関係各課との調整会議の実施					回	5	8
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	設計委託				件	2	1	1
	イ	造成工事				m ²	25,900	0	25,900
	ウ	建設工事				m ³	110	0	0
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		工事監理業者及び関係各課との打ち合わせを密にし、遅滞なく建設スケジュールを進めていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策		各工事入札執行残等の予算管理を正確に行い、今後発注する外構工事の工事費用について関係各課と協議し、全体事業費の縮減に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		遅滞なく建設スケジュールを進めたほか、関係各課と協議し、全体事業費の縮減に努めた。						
	成果と課題		【成果】 大きなトラブルなく、当初のスケジュールに沿って建設工事を進めることができた 【課題】 －						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		－						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		－						

10款 教育費

6項 保健体育費

4目 学校給食費

大事業 学校給食事業費

事務事業名		給食事業			担当課		学校給食課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,027,508	91,835	935,673	0	504,583	0	0	522,925
本年度	1,063,144	87,694	975,450	0	500,278	0	0	562,866
増減額	35,636	△ 4,141	39,777	0	△ 4,305	0	0	39,941
概要及び目的	概要	本市が設置する小学校・中学校において、心身の健全な発達に必要な栄養バランスを考慮した給食を児童・生徒に提供することで、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣等を養うことを目的に実施している。						
	対象	働きかける相手・もの	市立小学校・中学校の全児童・生徒					
	手段	方法・働きかけ	栄養バランスに配慮した安全で安心な学校給食の調理及び提供					
	意図	対象をどのようにしたいか	児童・生徒へ栄養バランスを配慮した安全で安心なおいしい学校給食を提供し、日常における食生活に関して正しい理解や望ましい食習慣の形成、さらには良好な人間関係の構築、社交性の醸成、心身の健全な発達等を促す。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	学校給食の提供回数				回	185	185
	イ	献立検討委員会実施回数				回	11	11
	ウ	栄養士会議実施回数				回	14	16
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	栄養価(必要エネルギー)摂取量充足率			%	98	91.845	91.745
	イ	残食発生率			%	2	2.65	3.61
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残食量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残食量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題を踏まえ、委託化を含めたあらゆる可能性について検討する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	令和6年度調理業務の契約更新を行う飯塚第二中学校区2校及び小中一貫校幸袋校、小中一貫校穂波東校について、プロポーザル方式により適切な事業者選定を行うことができた。また、学校給食を通じた食育の推進においても、自校式調理場の整備により、児童生徒が給食調理の過程を身近に感じられることにより、地元農産物への関心度の向上や残食削減を含めた効果を上げられるものと考えている。						
	成果と課題	【成果】 学校給食の提供においては、概ね児童・生徒等に必要な栄養価を含んだ安全安心でおいしい献立を日々安定的に提供することができている。また、減少傾向が続いていた残食の発生率については、やや増加しているため、各学校及びPTA団体等と連携した学校給食を通じた食育推進の周知や啓発等の取り組みを工夫し、引き続き実施して行きたい。 【課題】 民間委託での委託先の選考にあたって衛生管理の熟知度や実施体制及び食育推進への対応等を重点的に考慮し、それらを重点に踏まえ決定したが、今後も引き続き直営で運営している学校4校について検討する必要がある。正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題が浮き彫りとなってきたため、委託化を含めたあらゆる可能性について計画を作成する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	契約更新を行う調理業務委託先については、引き続きプロポーザル方式を採用し、残食量削減を含めた食育推進等の対応に積極的な方針を持つ業者を選定するようにする。併せて、各校教職員及びPTAと連携を深めながら、残食量削減をはじめ給食内容充実を含めた食育の向上を引き続き推進していく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	正規職員の減少に伴う調理員の負担増や施設の老朽化という課題を踏まえ、委託化を含めたあらゆる可能性について検討する。						

10款 教育費

6項 保健体育費

4目 学校給食費

大事業 学校給食事業費

事務事業名		収納管理事業			担当課		学校給食課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		16,531	14,836	1,695	0	0	0	0	16,531
本年度		16,804	15,098	1,706	0	0	0	0	16,804
増減額		273	262	11	0	0	0	0	273
概要及び目的	概要	児童生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に供給することを目的として、その食材購入費となる学校給食費の収納管理を実施しており、給食費の未(滞)納世帯に対する督促状等の発送及び訪問徴収を行うことで、公平かつ適正な給食費の徴収を実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	市立小・中学校の児童・生徒の保護者及び教職員						
	手段	方法・働きかけ	口座振替や納付書によって納められる学校給食費を収納管理する。また、未(滞)納世帯には督促状の発送や訪問徴収、さらには状況に応じて簡易裁判所への法的措置手続きを行い徴収を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	食材購入費となる学校給食費を適切に収納管理することで、公平性を確保し、安定的な給食提供を実現する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	学校給食費未(滞)納世帯への督促活動					回	10	4
	イ	滞納世帯への訪問徴収日数					日	5	0
	ウ	納付書発行数					通	10,000	8,120
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分学校給食費収納率				%	100	98.98	98.89
	イ	滞納分学校給食費収納額				円	4,500,000	3,450,786	3,265,538
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替による納付やコンビニ納付、令和3年度から導入した決済アプリでの納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介し支払督促を行い、滞納額の解消を図りたい。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期中で実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新入生保護者には、入学説明会時に口座振替による給食費納入の案内を行い、安定的に高い収納率を維持することができている。また、未(滞)納世帯に対しては、督促状・催告書を適時に送付し、滞納解消に成果を上げている。さらに、経済的に給食費の納付が困難と推察される未納世帯に対しては、「就学援助制度」を案内することで、滞納給食費の発生を未然に防ぐことができている。							
	成果と課題	【成果】 督促状等の定期的な送付や電話の実施等によって、現年度分給食費の収納率は98%台を維持できた。 【課題】 継続的に高い収納率を維持しているが、受益者負担の観点から、保護者の給食費納入に対する公平性を担保し、さらなる収納率向上を図ることができる手法の検討が必要である。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食を安定的に児童・生徒に提供していけるよう、口座振替による納付やコンビニ納付、決済アプリでの納付の案内及び督促等による児童・生徒保護者への納付の啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の未納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介した支払督促を継続して行い、滞納額の解消を図りたい。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—							

令和5年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などによる医療費の増や加入者に低所得者層が多い構造的な問題を抱えているため、今後も国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。このような状況の中、特定健康診査、特定保健指導、若年者に対する保健事業、ジェネリック医薬品使用の啓発、第三者行為求償、レセプト点検等を引き続き実施することで医療費の適正化に努めています。

令和5年度の加入世帯数は、年間平均で16,571世帯(前年度17,105世帯)、被保険者数は、年間平均で24,484人(前年度25,667人)となっており本市の全世帯に占める割合は25.9%(前年度27.0%)、人口に占める割合は19.6%(前年度20.4%)となっています。

平成30年度から国民健康保険制度が大きく変わり、都道府県が財政運営の中心的な役割を担うようになりました。そのため、歳入の主なものは県支出金10,197,901千円となり総額の75.0%となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が9,838,316千円(前年度9,545,611千円、増減率3.1%増)となっています。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 国民健康保険税	1,936,067	14.2	1. 総務費	251,674	1.9
2. 県支出金	10,197,901	75.0	2. 保険給付費	9,838,316	72.4
3. 財産収入	5,981	0.1	3. 国民健康保険事業費納付金	3,350,191	24.7
4. 繰入金	1,385,479	10.2	4. 保健事業費	105,591	0.8
5. 繰越金	15,255	0.1	5. 基金積立金	5,981	0.0
6. 諸収入	55,039	0.4	6. 諸支出金	25,009	0.2
7. 国庫支出金	571	0.0			
8. 使用料及び手数料	651	0.0			
合 計	13,596,944	100.0	合 計	13,576,762	100.0

歳入歳出差引額： 20,182千円

【基金の状況】

(単位：千円)

令和4年度末 残 高	令和5年度の異動			令和5年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
936,069	5,981	40,000	△ 34,019	902,050

【被保険者状況(年間平均)(4～3月ベース)】

(単位：世帯、%、人)

区 分	世帯数	本市の全世帯 に占める割合	一般 被保険者数	本市の人口に 占める割合
令和5年度	16,571	25.9	24,484	19.6
令和4年度	17,105	27.0	25,667	20.4

【一人当たり医療費の状況(3～2月ベース)】

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者	460,643	431,576	29,067	6.7

【療養諸費費用額負担区分】

(単位：件、千円)

区 分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養の給付等(一般)	434,999	11,219,879	8,283,441	2,586,689	349,749
療養の給付等(退職)	0	△ 2	△ 1	△ 1	0
療養費等(一般)	11,614	101,347	74,237	25,805	1,305
合 計	446,613	11,321,224	8,357,677	2,612,493	351,054

※ 上表の費用額は、第三者収入及び食事差額代控除後のため、退職については、負数の場合があります

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般療養給付費	8,308,708	8,143,723	164,985	2.0
一般療養費	74,521	70,952	3,569	5.0
合 計	8,383,229	8,214,675	168,554	2.1

【高額療養費、高額介護合算療養費の状況】

(単位：件、千円)

区 分	一般被保険者	
	件数	金額
高額療養費	23,521	1,394,551
高額介護合算療養費	42	909

※ 上表の金額は、第三者収入控除後の額

※ 平成30年度の制度改革により、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費は普通交付金で全額補填

【その他の保険給付費の状況】

(単位：件、千円)

出産育児一時金		葬祭費		傷病手当金		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
70	33,758	158	4,740	6	93	234	38,591

※ 葬祭費の件数は、第三者収入控除後の件数

【国民健康保険事業費納付金】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
一般被保険者医療給付費分	2,349,910	2,408,931	△ 59,021	△ 2.5
退職被保険者等医療給付費分	554	641	△ 87	△ 13.6
一般被保険者後期高齢者支援金等分	755,452	703,316	52,136	7.4
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	142	149	△ 7	△ 4.7
介護納付金分	244,133	241,777	2,356	1.0
合 計	3,350,191	3,354,814	△ 4,623	△ 0.1

【特定健康診査の状況】

(単位：人、%)

区 分	令和5年度(A) R6.5.31現在(速報値)	令和4年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
対象者	16,501	16,866	△ 365	△ 2.2
受診者	6,569	7,051	△ 482	△ 6.8
受診率	39.8	41.8	△ 2.0	△ 4.8

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
国民健康保険税	2,496,803	1,936,067	24,746	535,990	77.5	△7.1	△6.7
県支出金	10,197,901	10,197,901	0	0	100.0	5.6	—
繰入金	1,385,479	1,385,479	0	0	100.0	2.0	—

※ 収入済額は還付未済額を含む

国民健康保険税は、被保険者数減少に伴い調定額が減額しているため、収納済額および収納未済額が減額となりました。

保険給付費の増加に伴う普通交付金の増額により、県支出金が増額となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

1項 総務管理費

3目 医療費適正化特別対策事業費

大事業 その他の医療費適正化特別対策事業費

事務事業名				医療費適正化特別対策事業(国民健康保険)			担当課	医療保険課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		32,163	5,068	27,095	7,905	0	0	0	24,258
本年度		34,114	7,158	26,956	7,382	0	0	0	26,732
増減額		1,951	2,090	△ 139	△ 523	0	0	0	2,474
概要 及 び 目 的	概要	平成30年度から国民健康保険の県単位化に伴い改正国民健康保険法第82条の2の規定により定められた福岡県国民健康保険運営方針に基づき実施する。 ※医療費適正化事業とは・・・医療に要する費用の適正な給付や中長期的に高齢者の医療費の伸びを徐々に下げ、将来的に医療費を削減するための事業(具体的事業:第三者行為求償、医療費通知、レセプト点検、特定健診・特定保健指導等)							
	対象	働きかける相手・もの	国民健康保険被保険者、診療報酬明細書(レセプト)						
	手段	方法・働きかけ	医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を被保険者に通知することにより医療費削減について啓発する。 レセプト点検(内容点検)により第三者行為の疑いのあるレセプト等を抽出する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	国民健康保険財政の健全化のため、医療費の適正給付や被保険者の医療機関への適正受診を促すことで医療費を削減する。						
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	レセプト点検人数					人	574	608
	イ	ジェネリック医薬品の差額通知回数					回	12	12
	ウ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	内容点検財政効果率				%	0.4	0.28	0.25
	イ	ジェネリック医薬品普及率(金額ベース)				%	50	51.7	53.1
	ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプトの点検方法等検討を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		医療費抑制のために、残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		ジェネリック医薬品の普及啓発を積極的に行い、適正受診啓発及びレセプトの点検方法について定期的に打合せを行った。飯塚市薬剤師会の協力のもと残薬の再利用等により医療費の削減に努めた。第三者求償の該当有無の確実な確認を行い、該当の場合は速やかに第三者求償へ案内した。						
	成果と課題		【成果】 短期的に効果が表れる事業としてレセプト点検、第三者行為求償、ジェネリック医薬品の差額通知等があり、その効果額も増加しており、医療費の削減に効果が出ている。また、レセプト点検や消防署からの救急搬送記録の情報提供により、第三者求償対象者への案内が増加している。 【課題】 レセプト点検、ジェネリック医薬品の効果額の更なる向上と療養費支給の適正化が今後の課題として挙げられる。						
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発およびレセプト点検方法等検討を行う。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		医療費抑制のために、残薬への取組みのために啓発等の事業実施について検討していく。						

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

大事業 特定健康診査等事業費

事務事業名		特定健康診査等事業(国民健康保険)			担当課		健康保健課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		102,626	28,412	74,214	35,813	0	0	0	66,813
本年度		96,092	19,812	76,280	33,300	0	0	0	62,792
増減額		△ 6,534	△ 8,600	2,066	△ 2,513	0	0	0	△ 4,021
概要及び目的	概要	国民健康保険被保険者の糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するため特定健康診査を実施し、健診結果に基づき特定保健指導を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	特定健康診査の対象者:国保の被保険者のうち40歳以上75歳未満の者 特定保健指導の対象者:特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者						
	手段	方法・働きかけ	内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査(特定健康診査)を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に保健指導(特定保健指導)を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	特定健康診査の受診率及び保健指導終了率を向上させることで、生活習慣病の発症・重症化を予防する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	集団健診実施回数				回	48	47	
	イ	保健指導終了者数				人	404	427	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	特定健康診査受診率				%	44.4	38.9	39.6
	イ	特定保健指導実施率				%	43.7	50.8	57.6
	ウ	受診勧奨通知発送後の受診率				%	50	47.6	49.5
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	架電による受診勧奨の実施時期や対象者を検討し、感染症の状況等を鑑みた上で、受診勧奨方法を見直していく。また市の広報媒体(TwitterやLINE等のSNSや情報誌等)を活用し、受診勧奨を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策	前年同様、前年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にし継続受診者を支援すること、また令和4年度より行っている節目年齢(年度末年齢40・50・60歳)の健診料金を0円にし若年層の受診者を獲得すること、また次年度より架電・受診勧奨通知に関する業務委託を行うことで、受診者増を図る。同時に、継続して、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を行っていく。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、対象者の状況を確認しながら受診勧奨を実施した。今年度は、受診勧奨を外部委託し、電話での積極的な受診勧奨を実施したり、送付する勧奨ハガキの文章に注視し、AIを用いた受診勧奨に取り組み、受診勧奨通知発送後の昨年度受診率は47.6%、今年度は49.5%と昨年度より1.9ポイント上回ることができた。また今後は、節目年齢の健診料金を0円にすることで若年層の受診者を獲得できているか検証を行っていく。							
	成果と課題	【成果】 特定健康診査受診率は、令和6年4月末時点で39.6%と、昨年度の38.9%から0.7ポイント上昇した。特定保健指導実施率は57.6%と、目標値を達成することができた。今後夜間・休日訪問含め保健指導を計画的に実施していく。 【課題】 例年の課題であった上半期の受診率は改善できたが、インフルエンザの早期流行や通年のコロナ感染症のワクチン接種で各医療機関が多忙であり、受診者の感染懸念による健診控えもあったため、各医療機関での個別健診の受診率が伸びなかった。今後は、受診勧奨の効果を検証し、受診勧奨方法を見直すとともに、個別健診の受診率向上に取り組んでいく必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	架電による受診勧奨の実施時期や対象者を検討し、受診勧奨方法を見直していく。また市の広報媒体(XやLINE等のSNSや情報誌等)を活用し、受診勧奨を行う。令和5年度と同様に、電話だけでなく、LINE・WEBからの受診予約を受け付けることで、休日や夜間等住民のライフスタイルに合わせて予約できる環境を整備し、受診者増を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	前年同様、前年度特定健康診査受診者の健診料金を0円にし継続受診者を支援すること、また令和4年度より行っている節目年齢(年度末年齢40・50・60歳)の健診料金を0円にし若年層の受診者を獲得すること、また令和5年度より行っている架電・受診勧奨通知に関する業務委託を行うことで、受診者増を図る。同時に、継続して、特定健康診査と人間ドックの併用事業、医療情報収集事業を行っていく。							

令和5年度介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年介護保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

介護保険特別会計では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに、要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援(地域支援事業)、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への運営指導等を行っています。

令和5年度末の第1号(65歳以上)被保険者数は、40,065人(前年度40,168人、増減率0.3%減)となっています。要介護・要支援認定者数は、第1号(65歳以上)被保険者が8,262人(前年度8,293人、増減率0.4%減)、第2号(40歳～64歳)被保険者が74人(前年度78人、増減率5.1%減)で、合計8,336人(前年度8,371人、増減率0.4%減)となっています。

歳入の主なものは、保険料が3,016,950千円(前年度3,041,670千円、増減率0.8%減)、国庫支出金が3,898,682千円(前年度3,890,176千円、増減率0.2%増)、支払基金交付金が3,868,590千円(前年度3,818,554千円、増減率1.3%増)となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が13,490,199千円(前年度13,397,819千円、増減率0.7%増)で、総額の87.6%となっています。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 保険料	3,016,950	19.1	1. 総務費	265,798	1.7
2. 分担金及び負担金	4,050	0.0	2. 保険給付費	13,490,199	87.6
3. 使用料及び手数料	513	0.0	3. 地域支援事業費	1,074,042	7.0
4. 国庫支出金	3,898,682	24.6	4. 基金積立金	263,217	1.7
5. 支払基金交付金	3,868,590	24.4	5. 諸支出金	306,474	2.0
6. 県支出金	2,163,503	13.7			
7. 財産収入	4,635	0.0			
8. 繰入金	2,397,420	15.2			
9. 繰越金	441,730	2.8			
10. 諸収入	33,136	0.2			
合 計	15,829,209	100.0	合 計	15,399,730	100.0

歳入歳出差引額： 429,479千円

【基金の状況】

(単位：千円)

令和4年度末 残 高	令和5年度の異動			令和5年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
739,128	263,217	0	263,217	1,002,345

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A)-(B)	増減率
介護サービス等諸費	12,352,756	12,264,127	88,629	0.7
介護予防サービス等諸費	393,022	399,366	△ 6,344	△ 1.6
高額介護サービス等費	341,869	333,036	8,833	2.7
高額医療合算介護サービス等費	48,301	48,461	△ 160	△ 0.3
特定入所者介護サービス等費	345,453	344,142	1,311	0.4
その他諸費	8,798	8,687	111	1.3
合 計	13,490,199	13,397,819	92,380	0.7

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,732,254	2,737,677	0	△ 5,423	100.2	△1.0	—
現年度分普通徴収保険料	280,539	266,086	0	14,453	94.8	4.5	△15.2
滞納繰越分普通徴収保険料	29,480	13,187	4,631	11,662	44.7	△39.1	△4.8
国庫支出金	3,898,682	3,898,682	0	0	100.0	0.2	—
支払基金交付金	3,868,590	3,868,590	0	0	100.0	1.3	—
県支出金	2,163,503	2,163,503	0	0	100.0	0.0	—
一般会計繰入金(事務費等を除く)	2,123,829	2,123,829	0	0	100.0	0.9	—
一般会計繰入金(事務費等分)	273,591	273,591	0	0	100.0	△4.2	—

※収入未済額は還付未済額を含む

現年度分普通徴収保険料については、徴収強化により、収入未済額が減となりました。

滞納繰越分普通徴収保険料については、前年度よりも滞納者数が大幅に減少したことにより、収入済額が減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

3款 地域支援事業費

3項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

大事業 介護予防普及啓発事業費

事務事業名				健幸フレイル予防事業			担当課		高齢者支援課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		9,555	6,169	3,386	1,269	0	0	0	8,286	
本年度		8,747	5,896	2,851	1,069	0	0	0	7,678	
増減額		△ 808	△ 273	△ 535	△ 200	0	0	0	△ 608	
概要 及び 目的	概要	年を重ねると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、病気にならないまでも手助けや介護が必要となってくる。このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル(虚弱)と呼び、多くの人が健康な状態からフレイルの段階を経て、要介護状態になると考えられている。フレイル状態の段階にある高齢者であっても、日常生活の工夫に取り組むことでフレイルの進行を遅らせたり、健康な状態に戻ることができることから、高齢期のフレイル予防を目的とし、高齢者を対象にフレイル状態を確認するためのフレイルチェック、フレイル予防教室、これらの事業を支援するフレイル予防サポーターの養成講座を実施するもの。								
	対象	働きかける相手・もの	市内に居住する65歳以上の高齢者、及びフレイル予防に関心のある者							
	手段	方法・働きかけ	普及啓発のためのフレイルチェック、地域包括支援センター圏域毎のフレイル予防教室、フレイル予防サポーター養成講座・連絡会、市民向け講演会を開催する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	高齢者自らがフレイル予防の必要性に気づき、予防するための方法を実践し介護予防に取り組むことができる。主に高齢者で構成されるフレイル予防サポーターの活動を展開することで社会参加を促す。							
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック開催回数					回	26	26	
	イ	フレイル予防サポーター養成者数					人	20	25	
	ウ	イベントの開催数					回	2	2	
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	フレイルチェック参加人数				人	回数×20人	354	324	
	イ	サポーター活動人数				人	回数×10人	817	1,184	
	ウ	イベント参加人数				人	回数×150人	410	419	
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイルの普及を図り、フレイルチェック受診者の増加を図る。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		費用を要する広報活動(市報いづかなど)を積極的に行う必要がある。							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		フレイル予防サポーターをいきいきサロン等の通いの場へ9回派遣し、フレイルについての普及活動、フレイルチェックを行った。広報いづかでは4月号、7月号、11月号、2月号でフレイル予防教室やサポーター養成講座の参加者の募集を行い、同時にフレイルの啓発活動を行った。特に2月号ではフレイルの日として、フレイル予防について特集し、フレイル予防について周知を行った。							
	成果と課題		【成果】 市内13地区でフレイルチェックを実施。市報による広報活動だけでなく、イベント等でリーフレットを配布する等フレイル予防の普及啓発活動に努めた。また、実際にいきいきサロン等の地域の通いの場にサポーターを9回派遣し、フレイルチェックの他、脳トレやレクレーションを通して参加者のフレイル予防に対する認知度向上に取り組んだ。サポーター交流会を実施する等活動の充実にも努めた。(令和5年度末サポーター数109名) 【課題】 サポーター活動を圏域毎に分け自主運営に向けた支援体制の構築中であり、今後も体制構築を検討・実施していく必要がある。また、フレイル普及啓発を目的として、自治会単位の通いの場であるいきいきサロンの場でフレイルチェックを行う体制を整えていく必要がある。サポーターの高齢化もあり、日常生活圏域規模で活動できるよう新規サポーターの養成を行っていく必要がある。							
次 年 度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		いきいきサロンなどの地域の通いの場にてフレイル予防の普及を図る。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		フレイルチェックの物品を各圏域毎に設置し、フレイルチェックを受けやすい環境を整える。 費用を要する広報活動(市報いづかなど)を積極的に行う。							

3款 地域支援事業費

4項 包括的支援事業・任意事業費

4目 任意事業費

大事業 介護給付等費用適正化事業費

事務事業名				介護給付費適正化事業(ケアプラン点検等委託業務)			担当課	介護保険課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		17,545	10,573	6,972	10,132	0	0	0	7,413
本年度		17,188	9,661	7,527	4,328	0	0	0	12,860
増減額		△ 357	△ 912	555	△ 5,804	0	0	0	5,447
概要及び目的	概要	ケアプラン点検は、法第115条の45に基づいて行われる介護給付費等費用適正化事業の一つで、自立支援に資するケアプラン作成や介護支援専門員の資質の向上を目的に実施されるもの。居宅介護支援事業所に対するケアプラン点検を行うことで、利用者への適切なサービスの確保及び介護支援専門員の資質向上を目指し、健全なる給付の実施を支援するとともに、介護給付の適正化を図る。今年度から、給付分析を通じて自立支援・重度化防止が可能な対象者を抽出(ターゲットの明確化)し、介護支援専門員等に対して、自立支援・重度化防止に向けたケアプランの在り方について、より具体的な助言を提供する。							
	対象	働きかける相手・もの	居宅介護支援事業所等の介護支援専門員等及び通所系サービス事業所の職員等						
	手段	方法・働きかけ	ケアプラン一式を提出させ、点検後、委託業者が面談に向け確認すべき事項を整理し、面談を実施。適切なケアプランとするために何が必要かをケアマネと共に考え、フィードバックを行うことで、必要に応じてケアプランを修正したり、次回のケアプラン作成に活かしてもらう。						
	意図	対象をどのようにしたいか	ケアマネジメントのプロセスを踏まえた、「自立支援・重度化防止」に資する適切なケアプランとなっているかを、保険者が介護支援専門員とともに検証確認する。介護支援専門員の「気づき」を促し、「自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント」とは何かを追求し、その普遍化を図り健全なる給付の実施を支援する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	ケアプランチェック(件数)					件	325	276
	イ	研修会に参加事業所数(事業所数)					事業所	183	203
	ウ	審査に対するリハビリ職専門のチェック					件	60	50
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ケアプランチェックに基づくプランの改善(件数)				件	20件／年間	20	13
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		居宅介護支援事業所の実地指導において、主任介護支援専門員を活用し、ケアプランチェックも重点的に確認し、指導する。飯塚市居宅介護支援事業者連絡協議会と積極的に連携し、介護支援専門員への支援を適正に継続して行っていく。委託先の地域包括支援センターと連携し、適正化を進めていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		現在の点検業務に加え、点検結果を踏まえた本市のケアマネジメント業務の傾向と更なる適正化施策の提案等のための分析業務を追加し、現状把握と改善手法の検討を行うようにし、また複数年の取組で対応することとした。次年度からも、増加傾向にある給付費についてのチェック機能を強化し、適正化を推進する予定である。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		運営指導(旧実地指導)時において、主任介護支援専門員を活用し、ケアプランチェックも同時に行った。また、ケアプラン点検等委託業務の中で、各居宅介護(予防)支援事業所のケアプランについて、「ケアプランチェックから見えたケアマネジメントの現状と課題結果」として、各事業所ごとの現状把握と改善手法の検討を行いつつ、適正化に向けた指導を実施した。						
	成果と課題		【成果】 ケアプラン点検と、給付データ等の分析結果と自立支援に繋がるポイントやケアプランの好事例を居宅介護支援事業所等へフィードバックしたことで、ケアプランの内容が自立支援・重度化防止のために重要であり、給付費適正化につながるという意識を持たせることができた。 【課題】 給付等に関するデータ分析を追加し、本市の現状把握と改善手法の検討を行うため、令和4年度から複数年契約に契約方式を改め、令和5年度は年度当初からケアプラン点検を開始することができた。しかしながら、日程等の都合上、居宅介護支援事業所に提出させた全プランをヒアリングすることはできなかったため、より効率的に介護支援専門員の「気づき」を促す方策を検討する必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		居宅介護支援事業所の実地指導において、主任介護支援専門員を活用し、ケアプランチェックも重点的に確認し、指導する。飯塚市居宅介護支援事業者連絡協議会と積極的に連携し、介護支援専門員への支援を適正に継続して行っていく。委託先の地域包括支援センターと連携し、適正化を進めていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		現在の点検業務に加え、点検結果を踏まえた本市のケアマネジメント業務の傾向と更なる適正化施策の提案等のための分析業務の追加の他、居宅介護支援事業所のみならず、各介護サービス事業所も交えた介護給付費の現状把握と改善手法の検討が必要である。						

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者または65歳以上75歳未満の者で一定の障がいのある者を対象とする医療制度で、本市の被保険者数は、年間平均20,448人(前年度19,802人)、人口に占める割合は16.4%(前年度15.7%)となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1,447,555千円(前年度1,413,205千円、増減率2.4%増)、繰入金が608,073千円(前年度577,019千円、増減率5.4%増)となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が2,012,037千円(前年度1,949,390千円、増減率3.2%増)となっています。歳出は前年度に比べ60,665千円増となっており、主な要因は、保険料等の収入増による納付金の保険料分が31,193千円増によるものです。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,447,555	68.6	1. 総務費	37,187	1.8
2. 繰入金	608,073	28.8	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,012,037	98.1
3. 繰越金	53,379	2.5	保険料分	1,441,064	70.3
4. 諸収入	1,961	0.1	事務費分	51,462	2.5
5. 使用料及び手数料	35	0.0	保険基盤安定負担金分	519,511	25.3
			3. 諸支出金	2,171	0.1
合 計	2,111,003	100.0	合 計	2,051,395	100.0

歳入歳出差引額： 59,608千円

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	819,326	822,599	0	△ 3,273	100.4	2.1	—
現年度分普通徴収保険料	626,199	619,846	77	6,276	99.0	2.5	△21.7
滞納繰越分普通徴収保険料	11,186	5,111	962	5,113	45.7	79.5	87.8
保険基盤安定繰入金	519,511	519,511	0	0	100.0	4.5	—

※収入済額は還付未済額を含む

現年度分普通徴収保険料については、調定額626,199千円に対し収入済額は619,846千円となっており、収納率は前年度に比べ0.3ポイント増の99.0%となりました。収納率の増に伴い、収入未済額が減少し前年度増減率が減少しております。

滞納繰越分保険料については、調定額11,186千円に対し収入済額は5,111千円となっており、収納率は前年度に比べ4.7ポイント増の45.7%となりました。調定額及び収納率の増に伴い収入済額の前年度増減率は増加しております。また、調定額の増加に伴い、収入未済額の前年度増減率も増加しております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 総務費

2項 徴収費

1目 徴収費

大事業 徴収費

事務事業名		徴収事業(後期高齢者医療)				担当課		医療保険課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		11,175	7,525	3,650	0	161	0	40	10,974
本年度		11,291	7,306	3,985	0	35	0	40	11,216
増減額		116	△ 219	335	0	△ 126	0	0	242
概要及び目的	概要	後期高齢者医療の被保険者に対して、保険料を納期限内に納付するよう働きかけることで、適切な制度運営を実施することを目的とする。							
	対象	働きかける相手・もの	被保険者						
	手段	方法・働きかけ	市報や各被保険者向けのちらしを用い、保険料を納期限内に納付するよう広報を行う。支払いが遅れている被保険者に対し、督促や催告書にて通知を行うと同時に、電話や訪問を行い納付を促す。その後も滞納を続ける被保険者については、預貯金等の資産調査を行い、条件を満たすケースについては差押を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	すべての被保険者が公平に制度を支えあう、適切な制度運営に努める。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	訪問及び電話等による保険料の納付勧奨					件	734	980
	イ	資産調査実施件数					件	51	43
	ウ	差押件数					件	20	26
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	現年度分普通徴収保険料徴収率				%	99.10	98.63	98.84
	イ	滞納繰越分保険料徴収率				%	50.50	40.22	44.42
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	訪問指導以外にも、個別に電話催告を随時行った。新規加入被保険者に対し、保険証送付時にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。また、年金債権等を確認することで、効率的に年金等の差押滞納処分を行うことができるようになった。							
	成果と課題	【成果】 徴収業務に携わる会計年度任用職員を配置し、訪問依頼や分納相談のあった対象者への指導や納付勧奨、訪問徴収を行った。当初賦課の際、普通徴収かつ口座の登録がない被保険者にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで、これまで納付書払いだった被保険者を口座振替へと案内して口座振替率を向上させ、被保険者の納付忘れを防ぐことができた。 【課題】 預貯金調査をして資産がない滞納者の収納対策をどう行っていくかを検討する必要がある。また、口座振替依頼書を金融機関に送付するも印鑑相違で返戻されることが多い。本人が登録印鑑の確認をする際も金融機関での本人確認等が厳しく円滑に振替手続きが進まないため、高齢者の口座登録手続きの連絡調整等に時間を要する。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	電話催告等ができない滞納者に対し、訪問指導の強化。							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	納期到来後直ちに電話催告できるような人員配置若しくはコールセンターの設置。							

令和5年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

長期にわたり市の財政に貢献してきたオートレース事業ですが、売上の低迷により一般会計への繰出ができない状態が続いています。平成26年度までは、単年度収支が赤字になっており、累積赤字が17億円を超える厳しい状況となっていました。平成27年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし効率的・効果的な運営を推進しており累積赤字が減少しています。

本年度は、本場開催を160日(内通常開催：77日、ミッドナイトオートレース：83日)、本場通常開催との併売を除き他場の場外発売を234日行いました。本場開催の主なものは、S Gオールスターオートレース、G I ダイヤモンドレース、G I 開設記念レース、G II オーバルチャンピオンカップレース、G II ミッドナイトチャンピオンカップレースを開催しました。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入が21,935,379千円(前年度22,059,335千円、増減率0.6%減)、受託事業収入が404,199千円(前年度463,264千円、増減率12.7%減)となっています。

歳出の主なものは、競走費のうち事業費が21,699,311千円(前年度21,856,361千円、増減率0.7%減)、管理費が578,466千円(前年度2,024,802千円、増減率71.4%減)となっています。

歳入歳出差引額は△469,092千円で令和6年度予算から繰上充用を行っていますが、単年度収支については、105,606千円の黒字となっています。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 勝車投票券発売収入	21,935,379	97.4	1. 競走費	22,371,671	97.3
勝車投票券発売収入	21,929,147	97.3	事務所費	93,894	0.4
勝車投票券発売副収入	6,232	0.1	事業費	21,699,311	94.4
2. 受託事業収入	404,199	1.8	管理費	578,466	2.5
3. 国庫支出金	28,301	0.1	2. 公債費	29,421	0.1
4. 財産収入	24,534	0.1	3. 前年度繰上充用金	598,331	2.6
5. 諸収入	114,285	0.5			
6. 市債	0	0.0			
7. 繰越金	23,633	0.1			
合 計	22,530,331	100.0	合 計	22,999,423	100.0

歳入歳出差引額： △ 469,092千円

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和4年度末 残 高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
1,607,700	0	22,783	6,638	29,421	1,584,917

【基金の状況】

(単位：千円)

令和4年度末 残 高	令和5年度の異動			令和5年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
1,226,030	210,000	0	210,000	1,436,030

【令和5年度売上額および入場者数等の状況】

(単位：千円、人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
(項) 勝車投票券発売収入	21,929,147	22,052,610	△123,463	△0.6
本場分	743,858	715,557	28,301	4.0
場外分	1,167,659	1,002,888	164,771	16.4
電話投票分	19,121,512	19,505,608	△384,096	△2.0
専用場外分	867,474	776,793	90,681	11.7
勝車投票券返還金	28,644	51,764	△23,120	△44.7
売上額	21,900,503	22,000,846	△100,343	△0.5
入場者	87,208	79,130	8,078	10.2
一人当たり購買単価(本場)(円)	8,530	9,043	△ 513	△5.7
1日平均売上額	136,878	140,133	△3,255	△2.3
1日平均入場者	1,133	1,028	105	10.2

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
(款) 勝車投票券発売収入	21,935,739	21,935,739	0	0	100.0	△0.6	—
(款) 受託事業収入	404,199	404,199	0	0	100.0	△12.7	—

受託事業収入については、他場開催時における場外発売の受託日数が234日(前年度262日、増減率10.7%減)に減少したことにより売上額が減少したため、減少したものです。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 競走費

2項 事業費

1目 事務費

大事業 本場開催経費

事務事業名		小型自動車競走事業			担当課		公営競技事業所		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		22,283,170	16,397	22,266,773	0	22,257,240	0	25,930	0
本年度		21,770,602	16,687	21,753,915	0	21,739,527	0	31,075	0
増減額		△ 512,568	290	△ 512,858	0	△ 517,713	0	5,145	0
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場においてオートレースを開催し、その収益を公益の増進を目的とする事業の振興等に使用するとともに、一般会計に繰り出すことで市財政の健全化を図り、また、開催従事員をはじめとする市内の雇用を創出することで、地域経済を活性化させることを目的として実施するもの。なお、平成27年度より施行者固有事務を除くオートレース運営事務を包括的民間委託することで、発売収入×1.2%＋150億円を超えた場合は超えた額の7%が収益保証として確保される。							
	対象	働きかける相手・もの	20歳以上のすべての者(勝車投票券を購入できる者)						
	手段	方法・働きかけ	経営の効率化・健全化を図るとともに、魅力ある企画レース等の開催及びミッドナイト開催日数の増加により新たなファンを獲得する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの人に飯塚オートを認知してもらい、車券売上の拡大を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	本場開催日数(ミッドナイト含む)				日	157	160	
	イ	ミッドナイト開催日数				日	80	83	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	勝車投票券発売収入			千円	収入見込額	22,000,846	21,900,503	
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	車券売上の推移等の分析、各種アンケートを用いたニーズの収集による企画及び運営の改善							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイト開催の拡充による車券売上の拡大 関係団体と連携した効率的なプロモーション戦略の実施による新規顧客の獲得 公式ネット投票での新たな勝車投票法(重勝式)の実施による車券売上の拡大							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	関係団体と協同して、ターゲット顧客及び車券売上の動向などの分析を行い、分析結果に基づいたプロモーション戦略を実施した。ミッドナイト開催を3日増加するとともに、当該レースの発走時刻を試行的に変更するなどして車券売上の拡大を果たした。公式ネット投票での新たな勝車投票法(重勝式)の発売を開始し、車券売上の拡大を果たした。							
	成果と課題	【成果】 関係団体と連携し、電話投票利用者をターゲットとしたプロモーション戦略を実施し、また、ミッドナイト開催を拡充したことによって、勝車投票券発売収入の目標値を上回ることができた。 【課題】 さらなる車券売上の拡大に向けて、今後もミッドナイト開催を拡充するとともに、関係団体と連携し、発売媒体及び年齢別の車券売上の分析等を行い、潜在顧客に対するプロモーション戦略を実施する必要がある。							
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	車券売上の推移等の分析、各種アンケートを用いたニーズの収集による企画及び運営の改善							
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	ミッドナイト開催の発走時刻の変更など、さらなる拡充による車券売上の拡大 関係団体と連携した効率的なプロモーション戦略の実施、また、魅力ある企画レース(新人王決定戦、女子グレードレースなど)の新設による新規顧客の獲得							

1款 競走費

3項 管理費

2目 施設改善費

大事業 施設改善事業費

事務事業名				オートレース場施設改善事業		担当課		公営競技事業所	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		45,457	6,247	39,210	0	40,392	0	5,065	0
本年度		125,498	6,357	119,141	0	94,932	0	30,566	0
増減額		80,041	110	79,931	0	54,540	0	25,501	0
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場内の施設を改修することによって公正安全なレースを開催するとともに、来場者に快適なレジャー空間を提供する。							
	対象	働きかける相手・もの	オートレース場内施設						
	手段	方法・働きかけ	老朽化しているオートレース場施設について、各所改修を行うとともに、今後の施設改善方針の検討を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	来場者に安全で快適な施設を提供するため、適切な改修を行い、今後長期にわたって利用可能な施設とする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	施設改善事業費					千円	39,210	119,141
	イ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	入場者数				人	100,000	79,130	87,208
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		平時の施設の維持管理に努めるとともに、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		平時の維持管理に努め、関係団体からの意見等を基に老朽化した箇所の把握・リストアップを実施した。老朽化した箇所のうち、今後改修が必要となるものは維持修繕・更新計画に計上し、今後10年間の改修計画を策定した。						
	成果と課題		【成果】 施設改善(改修)計画に基づき各所の改修工事を実施したことで、公正かつ安全なレースを開催するとともに、来場者に安全な施設環境を提供することができた。 【課題】 施設全体が老朽化しており、突発的に改善が必要な場合もあることから、老朽化した施設、設備の把握など、一層の維持管理の強化に努める必要がある。						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		平時の施設の維持管理に努め、包括的民間委託業者、競走会、その他オートレースに携わる関係機関からの意見等を聴取し、施設全体の老朽化した箇所の把握に努める。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		大規模な改善(改修)工事が必要となる案件については、その必要性・緊急性を勘案して計画的に改善を行う。						

1款 競走費

3項 管理費

2目 施設改善費

大事業 施設改善事業費

事務事業名				メインスタンド整備事業		担当課		公営競技事業所	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		1,592,043	7,028	1,585,015	21,207	169,836	1,401,000	0	0
本年度		255,920	7,152	248,768	28,301	227,586	0	33	0
増減額		△ 1,336,123	124	△ 1,336,247	7,094	57,750	△ 1,401,000	33	0
概要及び目的	概要	耐震改修促進法(平成7年法律第123号)の改正(大規模な建築物等の耐震診断の義務化)を受け、平成27年度に行った本場施設の耐震診断の結果、本場での開催を行うに必要な主施設(競走審判棟)である第一スタンドが、耐震基準を満たしていないことが判明したため、今後においても地域のレジャーの場として、魅力ある快適な環境の施設を提供するため、将来に向けた施設整備の基本的方向性を検討し、飯塚小型自動車競走場メインスタンドを新たに整備するもの。							
	対象	働かかける相手・もの	飯塚小型自動車競走場第一スタンド						
	手段	方法・働きかけ	本場開催(場外発売含む)を行うための運営施設機能を維持しつつ、入場者及び関係者の安全を確保しながら、予定工期内での整備を行う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	耐震基準を満たしていない第一スタンドを解体撤去し、新たにメインスタンドを整備する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	第一スタンド解体工事					件	1	-
	イ	メインスタンド整備工事					件	-	1
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	第一スタンド解体				進捗率	100	100	-
	イ	メインスタンド整備				進捗率	100	0	30
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		整備事業を進めるにあたり、地元の苦情等がないよう施工業者及び関係機関と更に密な協議を行い事業を進めていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的で実施する改善策		-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		施工業者及び関係機関と週1回の定例会議を行い、地元の苦情が無いよう整備工事に着手することができた。						
	成果と課題		【成果】 本場でのオートレース開催及び他場開催オートレースの車券発売を行う中での整備工事であり、必要な運営施設機能の維持や入場者への対応等が必要であるため、週1回の定例会議を行いながら整備工事に着手することができた。 【課題】 -						
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		整備事業を進めるにあたり、地元の苦情等がないよう施工業者及び関係機関と更に密な協議を行い事業を進めていく。						
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		-						

令和5年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

令和5年度末現在の使用状況については、当初計画戸数179戸に対し地区内現戸数171戸、現在の接続戸数118戸（一般103戸、事業所15戸）、接続率69.0%となっています。

農業集落排水事業は、使用料によって運営する収益的施設であるため使用料の増を含めた経営改革を図ることが今後の課題です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が4,657千円（前年度4,906千円、増減率5.1%減）、一般会計からの繰入金が20,500千円（前年度20,800千円、増減率1.4%減）となっています。

歳出は、一般管理費が4,352千円（前年度4,380千円、増減率0.6%減）、施設管理費が7,896千円（前年度8,163千円、増減率3.3%減）、公債費（地方債の元利償還金）が13,009千円（前年度同額）となっています。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 分担金及び負担金	0	0.0	1. 農業集落排水事業費	12,248	48.5
2. 使用料及び手数料	4,657	18.4	一般管理費	4,352	17.2
3. 繰入金	20,500	80.8	施設管理費	7,896	31.3
4. 繰越金	211	0.8	2. 公債費	13,009	51.5
合 計	25,368	100.0	合 計	25,257	100.0

歳入歳出差引額： 111千円

【加入状況】

（単位：戸、%）

区分	対象戸数	接続戸数					
		一般世帯		事業所		接続戸数計	
		戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
令和5年度	171	103	60.2	15	8.8	118	69.0
令和4年度	171	103	60.2	15	8.8	118	69.0

※接続戸数には使用を休止している戸数を含む

【起債残高の状況】

（単位：千円）

令和4年度末 残 高	令和5年度償還額			令和5年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
79,120	11,572	1,437	13,009	67,548

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	4,682	4,657	0	25	99.5	△5.1	25.0
繰入金	20,500	20,500	0	0	100.0	△1.4	—

使用料及び手数料は、前年度に使用料の過年度未収分の一括納付があり、使用料収入が増加したことで相対的に本年度の調定額が減少し収入済額が前年に比べ249千円減となり、また8件の納入が遅れているため収入未済額が25千円となりました。引き続き滞納整理業務を行い、早期解消に努めます。

令和5年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

近年の卸売市場を取り巻く状況については、市場を経由しない大型量販店の増加、経営者の高齢化による小売店の減少により、卸売市場の売上は厳しい状況が続いています。

歳入は、地方卸売市場使用料が55,716千円(前年度56,315千円、増減率1.1%減)、繰入金が113,100千円(前年度111,200千円、増減率1.7%増)、繰越金が125千円(前年度105千円、増減率19%増)、施設使用光熱水費負担金などの諸収入が26,830千円(前年度31,079千円、増減率13.7%減)となっています。

歳出の主なものは、市場管理費が48,665千円(前年度50,530千円、増減率3.7%減)、公債費(地方債の元利償還金)が132,754千円(前年度132,754千円、増減率0.0%)となっています。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	55,716	28.4	1. 地方卸売市場費	62,890	32.1
2. 繰入金	113,100	57.8	一般管理費	14,225	7.2
3. 繰越金	125	0.1	市場管理費	48,665	24.9
4. 諸収入	26,830	13.7	2. 公債費	132,754	67.9
合 計	195,771	100.0	合 計	195,644	100.0

歳入歳出差引額： 127千円

【取扱数量等】

(単位：トン、千本、千円)

区分	取扱数量			取扱金額		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
青果部	32,577	33,191	△614	7,560,703	7,508,133	52,570
花き部	3,025	3,764	△739	217,287	263,441	△46,154

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和4年度末 残 高	令和5年度償還額			令和5年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
2,615,371	122,138	10,616	132,754	2,493,233

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
青果部使用料	54,029	54,029	0	0	100.0	0.0	—
花き部使用料	447	447	0	0	100.0	△20.6	—
付属営業人施設使用料	1,238	1,238	0	0	100.0	△27.7	—

花き部使用料については、花の需要の減少傾向により収入済額が減となりました。

付属営業人施設使用料については、7店舗から6店舗へ減となったため、収入済額も減となりました。

令和5年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

飯塚立体駐車場については、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となったこと及び隣接する飯塚市文化会館が大規模改修工事完了に伴い、営業を再開したことにより利用者が増え、これに加えて、近隣に大型商業施設が開業したことなどもあり、駐車台数並びに駐車場使用料共に令和4年度と比較して増となっております。

歳入の主なものは、使用料及び手数料21,228千円(前年度11,756千円、増減率80.6%増)及び繰入金10,800千円(前年度20,900千円、増減率48.3%減)となっております。

歳出の主なものは、駐車場事業費が26,205千円(前年度26,488千円、増減率1.1%減)となっております。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	21,228	65.5	1. 駐車場事業費	26,205	81.1
2. 繰入金	10,800	33.4	一般管理費	5,824	18.0
3. 繰越金	111	0.3	駐車場管理費	20,381	63.1
4. 諸収入	253	0.8	2. 公債費	6,115	18.9
合 計	32,392	100.0	合 計	32,320	100.0

歳入歳出差引額： 72千円

【駐車場使用料の推移】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
飯塚立体駐車場	21,228	11,756	11,749	9,533	20,482
本町駐車場	0	0	0	356	831
東町駐車場	0	0	0	3,571	4,290
計	21,228	11,756	11,749	13,460	25,603

※ 本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末をもって廃止

【年間利用台数】

(単位：台、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
飯塚立体駐車場	102,620	80,732	21,888	27.1

※ 本町駐車場及び東町駐車場は令和2年度末をもって廃止

【起債残高の状況】

(単位：千円)

令和4年度末 残 高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
82,671	0	5,929	186	6,115	76,742

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
飯塚立体駐車場使用料	21,228	21,228	0	0	100.0	80.6	—

飯塚立体駐車場については、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となったこと及び隣接する飯塚市文化会館が大規模改修工事完了に伴い、営業を再開したことにより利用者が増え、これに加えて、近隣に大型商業施設が開業したことなどもあり、駐車場利用台数が対前年度増減率27.1%増となり、駐車場使用料収入が大幅増となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 駐車場事業費

1項 駐車場事業費

2目 駐車場管理費

大事業 駐車場管理費

事務事業名				立体駐車場管理運営事業			担当課		建設政策課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		20,844	3,670	17,174	0	11,756	0	0	9,088	
本年度		24,196	3,815	20,381	0	21,228	0	0	2,968	
増減額		3,352	145	3,207	0	9,472	0	0	△ 6,120	
概要及び目的	概要	中心市街地に立地し周辺公共施設及び商店街の駐車場として供用されており、中心市街地及び周辺公共施設への集客力を高めると共に、路上駐車台数が減少することで周辺道路交通の円滑化を図ることを目的とする。								
	対象	働きかける相手・もの	自動車利用者							
	手段	方法・働きかけ	民間活力利用による運営（指定管理制度の活用）							
	意図	対象をどのようにしたいか	周辺の公共施設及び商店街等への集客力を高めると共に、路上駐車台数の減少に寄与する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	供用日数					日	365	366	
	イ	駐車場内見回り日数					日	365	366	
	ウ	指定管理料					千円	16,831	18,988	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	年間利用台数				台	100,000	80,732	102,620	
	イ	年間利用料				円	18,733,000	11,755,963	21,228,242	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新型コロナウイルス感染症の5類移行やイイヅカコスモスコモンが営業を再開することから、イベント等によるチラシ等に利用可能駐車場として周知をし利用者の増加を図る。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、減免額が収益を大きく圧迫しているため関係課と協議し減免制度の見直しを検討する。								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	24時間利用時間について、ホームページを利用し周知した。								
	成果と課題	【成果】 新型コロナウイルス感染症が2類から5類となったことやイイヅカコスモスコモン大規模改修工事を終え、営業を再開したことによりイベントが増え、周知が図られたことで前年度より利用台数が27.1%増となった。また、24時間営業の安定的運営と定期的な設備メンテナンスを行い安全性を確保し、適切な管理運営ができています。 【課題】 24時間営業3年目となり、利用台数は令和4年度より増加したものの、駐車場使用料収入は今だ令和元年度の9割程度である。								
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	周辺公共施設のイベント等によるチラシ等に利用可能駐車場として周知をし利用者の増加を図る。								
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	周辺公共施設利用者に適用している駐車場使用料の減免について、減免額が収益を大きく圧迫しているため関係課と協議し減免制度の見直しを検討する。								

令和5年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入は、財産収入12千円(前年度12千円、増減なし)及び栗尾工業団地造成事業に対する県支出金1,814千円(前年度0千円、皆増)となっており、繰越金に関しては、214,390千円(前年度220,477千円、増減率2.8%減)となっております。

歳出は、鯉田工業団地管理費では汚水排水ポンプの更新などにより7,894千円(前年度6,099千円、増減率29.4%増)となっております。また、栗尾工業団地造成事業費では北側進入路測量設計、上水道及び消火栓敷設工事などにより53,384千円(前年度0円、皆増)となっております。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 財産収入	12	0.0	1. 工業用地造成事業費	61,278	100.0
2. 繰越金	214,390	99.2	鯉田工業団地管理費	7,894	12.9
3. 県支出金	1,814	0.8	栗尾工業団地造成事業費	53,384	87.1
合 計	216,216	100.0	合 計	61,278	100.0

歳入歳出差引額： 154,938千円

【鯉田工業団地の概要】

- ・総事業費 2,096,402,891円
- ・開発面積 363,182㎡
- ・分譲面積 184,562.68㎡ (区画数5：21,722.98㎡～63,148.60㎡)
- ・分譲済面積 184,562.66㎡ (第2区画分割売払いのため、分譲面積と相違あり)
- ・分譲単価 8,100円/㎡ ※法面は810円/㎡
- ・造成期間 平成20年10月～平成22年3月

【栗尾工業団地の概要】

- ・総事業費(未確定) 279,359千円 (令和5年度決算額53,384千円、令和6年度予算額225,975千円)
- ・総面積(未確定) 40,500㎡
- ・分譲面積(未確定) 北側16,000㎡、南側24,500㎡ (区画数2)
- ・分譲済面積 0㎡ (北側：令和6年2月 株式会社岡崎製作所と覚書締結済)
- ・分譲単価 未確定
- ・造成期間 令和5年4月～令和7年3月

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
財産収入	12	12	0	0	100.0	0.0	—
繰越金	214,390	214,390	0	0	100.0	△2.8	—
県支出金	1,814	1,814	0	0	100.0	皆増	—

財産収入は鯉田工業団地における電柱等の土地貸付料のみとなっており、県支出金は栗尾工業団地造成事業に対する県補助金となっております。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1款 工業用地造成事業費

1項 工業用地造成事業費

2目 栗尾工業団地造成事業費

大事業 栗尾工業団地造成事業費

事務事業名			栗尾工業団地造成事業			担当課	経済政策推進室	
区分		経費		財源内訳				
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債
前年度		0	0	0	0	0	0	0
本年度		56,086	2,702	53,384	1,814	0	0	54,272
増減額		56,086	2,702	53,384	1,814	0	0	54,272
概要及び目的	概要	飯塚オートレース第5駐車場跡地を栗尾工業団地として整備する事業						
	対象	働きかける相手・もの	栗尾工業団地					
	手段	方法・働きかけ	設計業務、整備工事					
	意図	対象をどのようにしたいか	栗尾工業団地として整備を行う。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	不動産鑑定				件	0	1
	イ	測量設計委託				件	0	1
	ウ	整備工事等				件	0	1
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	不動産鑑定			件	1	0	1
	イ	測量設計委託			件	1	0	1
	ウ	整備工事等			件	1	0	1
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ー					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー					
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		測量設計委託を1件、整備工事(水道工事等)を1件行った。					
	成果と課題		【成果】 工業団地完成に向けて必要な整備工事等を行った。 【課題】 令和6年度中に整備工事を完了させ、令和7年度供用開始のためタイトなスケジュールとなっている。					
次年度	コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ー					
	コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策		ー					

令和5年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

令和5年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、うぐいす台団地周辺(うぐいす台団地、大分駅前団地、その他大分の一部)のし尿及び生活雑排水を処理する「うぐいす台団地汚水処理施設」の管理運営を行っています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が14,385千円(前年度14,587千円、増減率1.4%減)、財産収入が704千円(前年度718千円、増減率1.9%減)、繰入金が8,607千円(前年度8,592千円、増減率0.2%増)となっています。

歳出の主なものは、総務費23,692千円(前年度25,145千円、増減率5.8%減)のうち一般管理費が6,468千円(前年度6,342千円、増減率2.0%増)、施設管理費が17,224千円(前年度18,803千円、増減率8.4%減)となっています。

令和5年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	14,385	60.5	1. 総務費	23,692	100.0
2. 財産収入	704	3.0	一般管理費	6,468	27.3
3. 繰入金	8,607	36.2	施設管理費	17,224	72.7
4. 繰越金	75	0.3			
合 計	23,771	100.0	合 計	23,692	100.0

歳入歳出差引額： 79千円

【基金の状況】

(単位：千円)

令和4年度末 残 高	令和5年度の異動			令和5年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
110,279	0	5,700	△ 5,700	104,579

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率 E=B/A	対前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
汚水処理施設使用料(現年度分)	14,352	14,326	0	26	99.8	△1.3	△55.9
汚水処理施設使用料(過年度分)	59	59	0	0	100.0	△15.7	—

汚水処理施設使用料(現年度分)については、収入未済の件数が前年度6件(4名)から今年度3件(3名)となったことに伴い、収入未済額も減となっています。

汚水処理施設使用料(過年度分)については、令和4年度の現年度徴収率の向上により過年度分の調定額が減少し、それに伴い収入済額も減となっております。

令和5年度決算資料

(目次)

I 共通

別表1	令和5・令和4年度会計別決算比較表	140
別表2	地方債現債高推移表（平成26年度～令和5年度）	141
別表3	基金の状況（現在高）、運用種別現在高、預金利子・運用収入内訳 （令和3年度～令和5年度）	142
別表4	令和5年度決算状況（速報値・普通会計）	144
別表5	令和4年度財政状況類似団体比較カード	145
別表6	普通会計財政指数等推移表（平成26年度～令和5年度）	146
別表7	令和5年度健全化判断比率	147
別表8	令和5年度公営企業の資金不足比率	147

II 一般会計

別表9	令和5・令和4年度一般会計歳入款別決算比較表	148
別表10	令和5・令和4年度一般会計歳出款別決算比較表	149
別表11	令和5・令和4年度一般会計歳出性質別決算比較表	150
別表12	市税決算推移表（令和元年度～令和5年度）	151
別表13	市税滞納状況調（令和5年度末現在）	152
別表14	重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表 （令和元年度～令和5年度）	154
別表15	生活保護の状況推移表（令和元年度～令和5年度）	155
別表16	令和5年度市有土地売却収入明細表	156
別表17	債務負担行為現在額調（令和5年度末現在）	159
別表18	令和5年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に 関する経費	162

III 特別会計

別表19	国民健康保険税決算推移表（令和元年度～令和5年度）	163
別表20	国民健康保険税滞納状況調（令和5年度末現在）	164
別表21	国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（令和元年度～令和5年度）	165
別表22	債務負担行為現在額調（令和5年度末現在）	166

(別表1)

令和5・令和4年度会計別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出差引額		うち翌年度へ繰越財源	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
飯 塚 市 一 般 会 計		90,766,092	90,305,963	460,129	0.5	88,458,815	88,643,944	△ 185,129	△ 0.2	2,307,277	1,662,019	250,532	255,885
特 別 会 計	飯 塚 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	13,596,944	13,430,941	166,003	1.2	13,576,762	13,415,686	161,076	1.2	20,182	15,255		
	飯 塚 市 介 護 保 険 特 別 会 計	15,829,209	15,699,825	129,384	0.8	15,399,730	15,258,095	141,635	0.9	429,479	441,730		
	飯 塚 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,111,003	2,044,109	66,894	3.3	2,051,395	1,990,730	60,665	3.0	59,608	53,379		
	飯塚市小型自動車競走事業特別会計	22,530,331	24,047,663	△ 1,517,332	△ 6.3	22,999,423	24,622,361	△ 1,622,938	△ 6.6	△ 469,092	△ 574,698	83	23,633
	飯塚市農業集落排水事業特別会計	25,368	25,763	△ 395	△ 1.5	25,257	25,552	△ 295	△ 1.2	111	211		
	飯塚市地方卸売市場事業特別会計	195,771	198,700	△ 2,929	△ 1.5	195,644	198,575	△ 2,931	△ 1.5	127	125		
	飯 塚 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,392	32,714	△ 322	△ 1.0	32,320	32,603	△ 283	△ 0.9	72	111		
	飯塚市工業用地造成事業特別会計	216,216	220,489	△ 4,273	△ 1.9	61,278	6,099	55,179	904.7	154,938	214,390		
	飯 塚 市 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,771	25,220	△ 1,449	△ 5.7	23,692	25,145	△ 1,453	△ 5.8	79	75		
小 計		54,561,005	55,725,424	△ 1,164,419	△ 2.1	54,365,501	55,574,846	△ 1,209,345	△ 2.2	195,504	150,578	83	23,633
合 計		145,327,097	146,031,387	△ 704,290	△ 0.5	142,824,316	144,218,790	△ 1,394,474	△ 1.0	2,502,781	1,812,597	250,615	279,518

(別表2)

地方債現債高推移表(平成26年度～令和5年度)

(単位:千円)

会計	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通会計	公 共 事 業 等	3,388,846	2,955,812	2,530,322	2,160,111	1,825,143	1,533,618	1,318,236	1,244,815	1,180,338	1,224,690
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	0	0	0	0	0	336,800	346,200	469,400	580,938	608,176
	一 般 単 独 事 業	22,762,381	27,974,682	35,843,936	38,338,683	37,203,603	36,632,761	35,915,552	34,973,601	35,110,465	33,840,629
	う ち 合 併 特 例 事 業	19,913,798	25,715,792	31,189,973	30,165,285	29,239,554	28,957,324	27,804,183	26,612,198	24,762,806	23,413,791
	公 営 住 宅 建 設 事 業	4,614,834	4,339,912	4,110,986	3,932,057	3,802,521	3,508,321	3,207,339	2,944,811	2,702,267	2,435,880
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	2,501,908	2,874,141	3,180,367	4,110,301	4,269,758	4,740,754	4,598,038	4,255,757	3,916,230	3,620,537
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	49,780	48,584	44,235	69,987	65,183	56,935	59,829	55,865	46,201	36,477
	施設整備事業(一般財源化分)	184,267	150,754	113,766	76,316	38,396	0	0	0	28,200	421,000
	辺 地 対 策 事 業	6,127	114,100	147,500	180,373	166,165	147,767	125,115	102,447	79,762	57,059
	災 害 復 旧 事 業	309,120	264,866	242,622	225,663	226,208	335,883	287,981	356,766	383,394	437,213
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	0	0	231,000	243,800	253,600	243,735	274,389	289,937	401,079	390,241
	厚生福祉施設整備事業	16,825	11,457	9,238	6,983	4,693	2,365	0	0	0	0
	社会福祉施設整備事業	9,474	8,251	77,716	232,069	319,688	331,216	393,436	368,979	340,890	313,395
	過 疎 対 策 事 業	750,292	679,459	660,855	691,834	989,678	1,142,816	1,440,676	2,046,667	2,095,280	2,220,783
	緊急防災・減災事業	1,848,545	1,628,810	1,408,194	1,186,696	964,311	741,035	516,865	291,798	65,829	0
	全 国 防 災 事 業	256,400	388,100	378,483	354,205	329,825	305,342	280,755	256,064	231,267	206,363
	財 源 対 策	372,822	437,452	552,975	625,999	614,846	584,105	565,546	583,632	649,912	764,761
	減 収 補 て ん	0	0	0	0	0	0	225,837	212,621	212,621	212,621
	減 税 補 て ん	866,440	742,290	616,068	488,193	358,952	273,846	199,976	137,780	86,887	46,834
	臨 時 税 収 補 て ん	183,628	123,635	62,434	0	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策	22,161,287	23,122,684	23,529,142	23,823,826	23,974,970	23,595,099	22,991,859	22,914,144	21,413,125	19,618,681
	都 道 府 県 貸 付 金	6,586	6,118	5,629	5,353	12,805	11,223	6,410	6,170	4,884	3,756
	そ の 他	921,337	1,252,168	1,193,728	1,116,658	1,031,477	951,063	865,544	778,627	690,591	609,337
	計	61,210,899	67,123,275	74,939,196	77,869,107	76,451,822	75,474,684	73,619,583	72,289,881	70,220,160	67,068,433
	う ち 一 般 会 計	58,392,029	64,068,095	71,598,555	74,403,225	73,183,310	72,409,026	70,769,302	69,657,138	70,220,160	67,068,433
	うち住宅新築資金等貸付	35,567	23,365	10,553	4,778	1,914	520	0	0	0	0
	うち学校給食事業	2,783,303	3,031,815	3,330,088	3,461,104	3,266,598	3,065,138	2,850,281	2,632,743		
特別会計	小 型 自 動 車 競 走 事 業	0	0	0	0	0	0	0	206,700	1,607,700	1,584,917
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	117,566									
	農 業 集 落 排 水 事 業	164,262	154,307	144,162	133,825	123,292	112,559	101,622	90,477	79,121	67,548
	地 方 卸 売 市 場 事 業	308,791	266,171	227,774	196,746	205,913	1,754,071	2,821,376	2,736,524	2,615,372	2,493,233
	駐 車 場 事 業	0	0	0	45,700	86,700	98,959	94,492	88,588	82,671	76,742
	工 業 用 地 造 成 事 業	268,432	249,258	230,084	168,821	153,473	0	0	0	0	0
計	計	859,051	669,736	602,020	545,092	569,378	1,965,589	3,017,490	3,122,289	4,384,864	4,222,440
合 計	合 計	62,069,950	67,793,011	75,541,216	78,414,199	77,021,200	77,440,273	76,637,073	75,412,170	74,605,024	71,290,873

※介護サービス事業特別会計については、平成27年度から一般会計に含む

※学校給食事業特別会計については、令和4年度から一般会計に含む

(別表 3)

令和 5 年度基金の状況(現在高)

(単位：千円)

区分			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)					令和5年度(決算)					
			年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高	
積立基金	一般会計	財政調整基金	9,095,474	844,243 (844,243)	△ 1,000,000	54,743	3,999	8,998,459	175,767 (175,767)	△ 2,000,000	52,106	6,312	7,232,644	
		減債基金	7,360,976	844,243 (844,243)		46,907	3,350	8,255,476	323,581 (175,767)	△ 916,954	47,875	5,794	7,715,772	
		公共施設等整備基金	-	1,000,000 (1,000,000)		2,187	233	1,002,420	351,534 (351,534)		7,435	844	1,362,233	
		地域振興基金	4,000,000					4,000,000					4,000,000	
		人材育成基金	95,403		△ 207			95,196		△ 11,098			84,098	
		飯塚霊園施設管理基金	274,579	1,815	△ 712			275,682	990	△ 6,369			270,303	
		かんがい施設整備基金	2,624,077		△ 23,900			2,600,177		△ 30,700			2,569,477	
		公園等施設整備基金	19,869					19,869		△ 819			19,050	
		ふるさと水と土保全基金	7,800		△ 7,315			485					485	
		環境保全推進基金	32,240		△ 2,778			29,462		△ 10,619			18,843	
		サンビレッジ茜整備基金	12,880					12,880					12,880	
		調整池施設管理基金	3,565			20	2	3,587			21	2	3,610	
		森林整備基金	18,722	29,332	△ 15,178	108	12	32,996	29,332	△ 12,703	188	19	49,832	
		ふるさと応援基金	2,687,262	9,085,607	△ 8,438,289			3,334,580	10,512,728	△ 9,132,702			4,714,606	
		企業版ふるさと応援基金	40,400	19,432	△ 10,100			49,732	71,370	△ 56,901			64,201	
	小 計	26,273,247	11,824,672	△ 9,498,479	103,965	7,596	28,711,001	11,465,302	△ 12,178,865	107,625	12,971	28,118,034		
	特別会計	汚水	汚水処理施設整備基金	115,779		△ 5,500		110,279		△ 5,700			104,579	
		国保	国保給付費等準備基金	937,735		△ 7,500	5,418	416	936,069		△ 40,000	5,330	651	902,050
		介護保険	介護給付費等準備基金	417,636	318,928		2,413	151	739,128	258,582		4,209	426	1,002,345
		小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	826,030	400,000				1,226,030	210,000				1,436,030
		駐車場	市営駐車場整備基金	0					0					0
		小 計	2,297,180	718,928	△ 13,000	7,831	567	3,011,506	468,582	△ 45,700	9,539	1,077	3,445,004	
	積立基金 計			28,570,427	12,543,600	△ 9,511,479	111,796	8,163	31,722,507	11,933,884	△ 12,224,565	117,164	14,048	31,563,038
運用基金	一般会計	土地開発基金	1,915,423				393	1,915,816				329	1,916,145	
		高額療養費支払資金貸付基金	21,792					21,792				1	21,793	
		奨学資金貸付基金	502,959	63			240	503,262	144			453	503,859	
		小 計	2,440,174	63			633	2,440,870	144			783	2,441,797	
	運用基金 計		2,440,174	63			633	2,440,870	144			783	2,441,797	
合 計			31,010,601	12,543,663	△ 9,511,479	111,796	8,796	34,163,377	11,934,028	△ 12,224,565	117,164	14,831	34,004,835	
うち	普通会計積立基金		26,389,026	11,824,672	△ 9,503,979	103,965	7,596	28,821,280	11,465,302	△ 12,184,565	107,625	12,971	28,222,613	
	うち	普通会計 財政調整基金＋減債基金	16,456,450	1,688,486	△ 1,000,000	101,650	7,349	17,253,935	499,348	△ 2,916,954	99,981	12,106	14,948,416	
	うち	一般会計 財政調整基金＋減債基金	16,456,450	1,688,486	△ 1,000,000	101,650	7,349	17,253,935	499,348	△ 2,916,954	99,981	12,106	14,948,416	

運用種別現在高

(単位:千円)

区 分		令和4年度			令和5年度		
		3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高	3月末現在高	出納整理期間中 増減	5月末現在高
預 金	大口定期預金	15,385,845	▲ 1,553,196	13,832,649	17,032,454	▲ 3,814,081	13,218,373
	譲渡性預金	150,000		150,000	0		0
	普通預金	2,778,694	2,926,652	5,705,346	3,440,870	2,857,522	6,298,392
	小 計	18,314,539	1,373,456	19,687,995	20,473,324	▲ 956,559	19,516,765
債 券 (購入金額)	利付国債	13,460,384		13,460,384	13,460,384		13,460,384
	小 計	13,460,384	0	13,460,384	13,460,384	0	13,460,384
貸付金	奨学資金貸付基金	128,118	▲ 144	127,974	140,815		140,815
	高額療養費支払資金貸付基金	1,341		1,341	1,335		1,335
	小 計	129,459	▲ 144	129,315	142,150	0	142,150
土地	土地開発基金	885,683		885,683	885,536		885,536
	小 計	885,683	0	885,683	885,536	0	885,536
合 計		32,790,065	1,373,312	34,163,377	34,961,394	▲ 956,559	34,004,835

預金利子・運用収入内訳（令和5年度）

(単位:千円)

区 分		預金利子
預 金	大口定期預金	20,501
	譲渡性預金	0
	普通預金	35
合 計		20,536

※預金利子の内、基金積立額:14,831千円

(単位:千円)

区 分		運用収入
債 券	国債	164,720
	小 計	164,720
その他	繰替運用返済金分	0
	小 計	0
合 計		164,720

※運用収入の内、基金積立額:117,164千円

(別表5)

令和4年度財政状況 類似団体比較カード				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増 減 率	126,364人 129,146人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類	Ⅲ－3
				面 積（令 4.10.1）		213.96km ²	令 5. 1. 1	125,753人	124,211人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	40	2052			
				人口密度（国調人口）		591人	令 4. 1. 1	126,555人	125,133人	第 1 次	1,033人	1,210人	福岡県		飯塚市	地交種	1-4
				増 減 率		-0.6%			-0.7%	第 2 次	11,941人	12,166人				方 付	
										第 3 次	40,205人	39,812人				税 地	
人 口 1 人 当 た り 歳 入 の 状 況 （ 単 位 円 ・ % ）										人 口 1 人 当 た り 性 質 別 歳 出 の 状 況 （ 単 位 円 ・ % ）							
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率			
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		
地 方 税	116,898	150,260	16.3	31.9	116,898	141,459	人 件 費（a）	61,775	62,374	8.8	13.8	55,366	55,192	20.0	23.9		
地 方 譲 与 税	3,513	2,540	0.5	0.5	3,513	2,540	う ち 職 員 給	36,729	38,478	5.2	8.5						
利 子 割 交 付 金	31	92	0.0	0.0	31	92	扶 助 費	194,041	128,247	27.5	28.3	41,059	32,676	14.8	14.2		
配 当 割 交 付 金	506	882	0.1	0.2	506	882	公 債 費	56,610	34,593	8.0	7.6	53,587	32,560	19.3	14.1		
株式等譲渡所得割交付金	420	677	0.1	0.1	420	677	元 利 { 元 金	53,671	33,367	7.6	7.4	50,736	31,374	18.3	13.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償 還 金 { 利 子	2,939	1,226	0.4	0.3	2,850	1,186	1.0	0.5		
地方消費税交付金	24,576	23,888	3.4	5.1	24,576	23,888	一 時 借 入 金 利 子	-	0	-	0.0	-	0	-	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	716	216	0.1	0.0	716	216	（ 義 務 的 経 費 計 ）	312,425	225,214	44.3	49.7	150,012	120,429	54.1	52.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物 件 費	79,498	68,540	11.3	15.1	33,242	39,059	12.0	16.9		
自動車取得税交付金	-	5	-	0.0	-	5	維 持 補 修 費	6,269	3,956	0.9	0.9	4,713	2,857	1.7	1.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補 助 費 等	97,930	48,395	13.9	10.7	38,287	24,089	13.8	10.4		
自動車税環境性能割交付金	501	345	0.1	0.1	501	345	一 部 組 合 負 担 金	32,708	9,773	4.6	2.2	27,046	8,452	9.7	3.7		
法人事業税交付金	2,200	2,067	0.3	0.4	2,200	2,067	上 記 以 外 の も の	65,222	38,621	9.3	8.5	11,241	15,637	4.1	6.8		
地方特例交付金等	1,046	1,123	0.1	0.2	1,046	1,123	繰 出 金	49,496	37,292	7.0	8.2	36,200	27,171	13.0	11.8		
個人住民税減収補填特例交付金	1,009	1,103	0.1	0.2	1,009	1,103	繰 立 金	81,491	21,823	11.6	4.8						
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	37	20	0.0	0.0	37	20	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,666	4,939	0.2	1.1	-	273				
地 方 交 付 税	139,072	56,308	19.4	12.0	121,966	51,298	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率			
普 通 交 付 税	121,966	51,298	17.0	10.9	121,966	51,298	投 資 的 経 費	76,254	42,623	10.8	9.4	16,670	9,426	6.0	4.1		
特 別 交 付 税	17,106	4,963	2.4	1.1	-	-	う ち 人 件 費(b)	1,789	1,133	0.3	0.3	1,789	1,055	0.6	0.5		
震災復興特別交付税	-	47	-	0.0	-	-	普 通 建 設 事 業 費	72,244	41,921	10.2	9.3	14,459	9,133	5.2	4.0		
（ 一 般 財 源 計 ）	289,479	238,403	40.3	50.6	272,373	224,593	う ち 補 助	24,292	19,581	3.4	4.3	2,113	1,674	0.8	0.7		
交通安全対策特別交付金	180	123	0.0	0.0	180	123	う ち 単 独	46,311	21,655	6.6	4.8	12,260	7,353	4.4	3.2		
分担金・負担金	7,830	2,976	1.1	0.6	-	1	災 害 復 旧 事 業 費	4,010	702	0.6	0.2	2,211	293	0.8	0.1		
使 用 料	6,560	4,108	0.9	0.9	446	737	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	4,522	2,651	0.6	0.6	-	7	歳 出 合 計	705,029	452,782	100.0	100.0	262,453	213,878	94.6	92.7		
国庫支出金	157,602	107,654	21.9	22.9	-	-	う ち 人 件 費(a)+(b)	63,564	63,508	9.0	14.0	55,366	55,192	20.0	23.9		
国 有 地 区 財 政 交 付 金	187	1,009	0.0	0.2	187	1,009	人 口 1 人 当 た り 職 員 数（人）		区 分		当 該 団 体（千円）		類 似 団 体（千円）				
（ 都 道 府 県 支 出 金 ）	41,016	36,995	5.7	7.9	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	90,321,568		57,043,174				
都 道 府 県 支 出 金	2,272	2,084	0.3	0.4	621	-	一 般 職 員	5.98	5.97	歳 出 総 額	88,659,474		54,864,008				
寄 附 金	72,537	7,121	10.1	1.5	-	-	う ち 技 能 職 員	0.39	0.29	歳 入 歳 出 差 引	1,662,094		2,179,166				
繰 入 金	75,577	15,767	10.5	3.3	-	-	教 育 公 務 員	0.08	0.19	実 質 収 支	1,405,641		1,799,939				
繰 越 収 入 金	17,437	19,540	2.4	4.2	-	-	臨 時 職 員	-	0.00	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	34,354,506		27,538,736				
諸 収 入 金	5,744	11,680	0.8	2.5	4	181	合 計	6.06	6.16	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	33,004,290		25,915,788				
地 方 債 借 入 金	37,302	20,656	5.2	4.4	-	-	人 口 1 人 当 た り の 職 員 給 の 額（円）		区 分		基 準 財 政 収 入 額	14,580,635		15,966,729			
歳 入 合 計	718,246	470,766	100.0	100.0	273,190	227,272	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	基 準 財 政 需 要 額	29,918,223		21,934,132				
人 口 1 人 当 た り 目 的 別 歳 出 の 状 況 （ 単 位 円 ）							当 該 団 体		類 似 団 体	当 該 団 体（千円）		類 似 団 体（千円）					
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	決 算 額		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額	区 分	決 算 額		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額			
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体			当 該 団 体	類 似 団 体				
議 会 費	2,643	2,549	-	5	2,642	2,548	本 所 ・ 出 張 所 等	26,678	22,194	22,194	基 準 財 政 規 模	34,272,890		27,019,050			
総 務 費	181,699	61,437	15,293	4,514	113,649	45,482	施 設	2,749	7,231	7,231	経 常 収 支 比 率 %	94.6		92.7			
民 生 費	265,227	194,252	953	2,280	104,741	85,537	合 計	7,302	9,053	9,053	財 政 力 指 数	0.50		0.75			
衛 生 費	49,684	42,318	951	2,483	36,146	27,462	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況（月額平均,百円）		区 分		実 質 収 支 比 率 %	4.1		6.7			
労 働 費	380	769	-	19	380	506	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	公 債 費 負 担 比 率 %	13.1		11.6				
農 林 水 産 業 費	8,364	4,423	2,024	1,059	4,616	6,335	市 区 町 村 長	9,820	8,998	8,998	実 質 公 債 費 比 率 %	6.8		4.6			
商 工 費	14,715	11,883	451	689	11,656	6,335	副 市 区 町 村 長	8,000	7,668	7,668	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）						
土 木 費	33,869	39,511	18,933	18,642	18,225	22,572	教 育 長	7,010	6,946	6,946	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体				
消 防 費	15,172	13,723	440	1,086	14,645	12,176	施 設	7,302	9,053	9,053	積 立 金 現 在 高	229,190		103,586			
教 育 費	72,656	46,440	33,199	11,060	33,742	30,864	合 計	36,729	38,478	38,478	財 政 調 整 基 金	71,557		39,656			
災 害 復 旧 費	4,010	702	-	-	2,211	293	特 別 職 の 給 料 等 の 状 況（月額平均,百円）		区 分		減 債 基 金	65,648		10,457			
公 債 借 入 金	56,610	34,593	-	-	53,587	33,365	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	公 債 費 負 担 比 率 %	13.1		53,473				
諸 支 出 金	-	181	-	83	-	177	市 区 町 村 長	9,820	8,998	8,998	地 方 債 現 在 高	558,339		312,103			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長	8,000	7,668	7,668	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	43,167		92,032			
歳 出 合 計	705,029	452,782	72,244	41,921	396,238	270,099	教 育 長	7,010	6,946	6,946							
							議 会 議 員	5,760	5,594	5,594							
							議 会 議 員	4,600	4,678	4,678							

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(別表6)

普通会計財政指数等推移表(平成26年度～令和5年度)

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	69,071,900	69,491,468	72,401,038	67,417,459	64,345,421	70,735,269	91,202,757	86,199,683	90,321,568	90,780,148
歳 出 総 額	66,525,838	67,124,280	71,254,940	65,647,378	62,671,485	69,457,674	89,461,887	82,318,386	88,659,474	88,472,792
歳 入 歳 出 差 引	2,546,062	2,367,188	1,146,098	1,770,081	1,673,936	1,277,595	1,740,870	3,881,297	1,662,094	2,307,356
翌 年 度 繰 越 財 源	610,574	524,582	537,226	151,206	285,359	283,946	613,686	503,261	256,453	251,117
実 質 収 支	1,935,488	1,842,606	608,872	1,618,875	1,388,577	993,649	1,127,184	3,378,036	1,405,641	2,056,239
単 年 度 収 支	284,321	△ 92,882	△ 1,233,734	1,010,003	△ 230,298	△ 394,928	133,535	2,250,852	△ 1,972,395	650,598
財 政 調 整 基 金 積 立 金	139,177	64,241	87,676	67,211	59,065	59,696	65,555	63,348	58,742	58,418
繰 上 償 還 金	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0	500,000	810,000	500,000	0	700,000	0	1,000,000	2,000,000
実 質 単 年 度 収 支	423,498	△ 28,641	△ 1,645,058	267,214	△ 671,233	△ 334,232	△ 500,910	2,314,200	△ 2,913,653	△ 1,290,984
標 準 財 政 規 模	33,128,308	33,450,310	33,175,972	32,895,189	32,939,734	32,543,646	33,070,027	34,429,173	34,272,890	34,315,420
実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	5.5	1.8	4.9	4.2	3.1	3.4	9.8	4.1	6.0
財 政 力 指 数 (3 ヶ 年 平 均)	0.495	0.497	0.499	0.501	0.504	0.505	0.509	0.502	0.496	0.491
経 常 収 支 比 率 (%)	91.0	89.3	93.0	96.1	97.2	99.2	98.7	93.2	94.6	97.8
経 常 一 般 財 源 等 収 入	30,912,838	32,010,770	31,549,256	31,343,118	31,525,612	31,686,987	31,787,622	33,599,516	34,354,506	34,294,527
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	30,214,033	30,510,037	30,981,763	31,847,433	32,368,457	32,786,354	32,642,302	33,073,813	33,004,290	33,780,705
地 方 債 現 在 高	61,210,899	67,020,604	74,851,630	77,796,860	76,395,110	75,433,728	73,589,679	72,271,191	70,212,849	67,064,747
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヶ 年 平 均 ・ %)	6.3	5.0	4.5	4.2	4.3	5.2	6.0	6.4	6.8	7.1
積 立 金 現 在 高	21,815,659	22,887,284	23,429,845	23,035,293	23,392,104	24,270,920	24,297,149	26,389,026	28,821,280	28,222,613
土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,596,793	2,643,983	2,644,934	2,645,744	2,646,418	1,914,155	1,914,867	1,915,423	1,915,816	1,916,145
債 務 負 担 行 為 額	8,186,268	5,891,242	6,316,599	6,066,103	5,139,045	4,351,100	4,395,882	4,773,141	5,428,379	5,968,131
将 来 負 担 比 率 (%)	12.9	14.0	15.6	27.5	19.7	17.3	12.2	1.6	－	－
普 通 会 計 職 員 数 (人)	772	770	760	774	774	778	773	762	788	807
収 益 事 業 収 益 金 (繰 入 金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※令和5年度における普通会計とは、一般会計・汚水処理事業特別会計で構成されており、また地方財政状況調査上の数値のため 各会計の数値の合算額とは必ずしも合致しない。

※標準財政規模には臨時財政対策債を含む。

(別表7)

令和5年度健全化判断比率

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度算定値	—	—	7.1	—
早期健全化基準	11.63	16.63	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」で表示。

(別表8)

令和5年度公営企業の資金不足比率

(単位：％)

	資金不足比率
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
飯塚市立病院事業会計	—
下水道事業会計	—
地方卸売市場事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
工業用地造成事業特別会計	—

※資金不足額がない場合は「—」で表示。

(別表9)

令和5・令和4年度一般会計歳入款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	14,899,066	16.4	14,700,269	16.3	198,797	1.4
2 地方譲与税	445,685	0.5	441,817	0.5	3,868	0.9
3 利子割交付金	3,596	0.0	3,938	0.0	△ 342	△ 8.7
4 配当割交付金	74,181	0.1	63,576	0.1	10,605	16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	91,909	0.1	52,878	0.1	39,031	73.8
6 法人事業税交付金	323,074	0.4	276,667	0.3	46,407	16.8
7 地方消費税交付金	3,083,756	3.4	3,090,540	3.4	△ 6,784	△ 0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	88,658	0.1	89,977	0.1	△ 1,319	△ 1.5
9 環境性能割交付金	76,285	0.1	62,966	0.1	13,319	21.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,430	0.0	23,547	0.0	△ 117	△ 0.5
11 地方特例交付金	130,142	0.1	131,543	0.1	△ 1,401	△ 1.1
12 地方交付税	17,124,899	18.9	17,488,665	19.4	△ 363,766	△ 2.1
13 交通安全対策特別交付金	19,643	0.0	22,662	0.0	△ 3,019	△ 13.3
14 分担金及び負担金	985,872	1.1	1,040,546	1.2	△ 54,674	△ 5.3
15 使用料及び手数料	1,266,284	1.4	1,242,091	1.4	24,193	1.9
16 国庫支出金	18,476,218	20.3	19,815,428	21.9	△ 1,339,210	△ 6.8
17 県支出金	5,476,049	6.0	5,157,770	5.7	318,279	6.2
18 財産収入	323,319	0.4	287,483	0.3	35,836	12.5
19 寄附金	10,625,098	11.7	9,121,739	10.1	1,503,359	16.5
20 繰入金	12,178,865	13.4	9,498,479	10.5	2,680,386	28.2
21 繰越金	958,951	1.1	2,191,487	2.4	△ 1,232,536	△ 56.2
22 諸収入	790,786	0.9	810,996	0.9	△ 20,210	△ 2.5
23 市債	3,300,326	3.6	4,690,899	5.2	△ 1,390,573	△ 29.6
合 計	90,766,092	100.0	90,305,963	100.0	460,129	0.5

(別表10)

令和5・令和4年度一般会計歳出款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	333,651	0.4	333,117	0.4	534	0.2
2 総務費	23,227,018	26.3	22,110,309	24.9	1,116,709	5.1
3 民生費	36,414,338	41.2	33,202,326	37.4	3,212,012	9.7
4 衛生費	6,000,800	6.8	6,191,559	7.0	△ 190,759	△ 3.1
5 労働費	2,567	0.0	47,774	0.1	△ 45,207	△ 94.6
6 農林水産業費	1,145,779	1.3	1,054,207	1.2	91,572	8.7
7 商工費	1,346,365	1.5	1,852,408	2.1	△ 506,043	△ 27.3
8 土木費	4,362,603	4.9	4,271,123	4.8	91,480	2.1
9 消防費	1,911,059	2.2	1,938,247	2.2	△ 27,188	△ 1.4
10 教育費	6,495,237	7.3	10,008,099	11.3	△ 3,512,862	△ 35.1
11 災害復旧費	398,518	0.4	504,330	0.6	△ 105,812	△ 21.0
12 公債費	6,820,880	7.7	7,130,445	8.0	△ 309,565	△ 4.3
合 計	88,458,815	100.0	88,643,944	100.0	△ 185,129	△ 0.2

(別表11)

令和5・令和4年度一般会計歳出性質別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	8,133,311	9.2	7,774,874	8.8	358,437	4.6
2 物件費	10,101,566	11.4	9,991,473	11.3	110,093	1.1
3 維持補修費	831,975	1.0	775,179	0.9	56,796	7.3
4 扶助費	26,525,791	30.0	24,401,176	27.5	2,124,615	8.7
5 補助費等	11,939,004	13.5	12,308,620	13.9	△ 369,616	△ 3.0
6 積立金	10,882,831	12.3	10,247,748	11.6	635,083	6.2
7 公債費	6,817,151	7.7	7,118,824	8.0	△ 301,673	△ 4.2
8 繰出金	6,314,525	7.1	6,227,313	7.0	87,212	1.4
9 投資及び出資金・貸付金	181,270	0.2	209,505	0.2	△ 28,235	△ 13.5
小 計	81,727,424	92.4	79,054,712	89.2	2,672,712	3.4
10 投資的経費	6,731,391	7.6	9,589,232	10.8	△ 2,857,841	△ 29.8
(1)普通建設事業費	6,326,868	7.2	9,084,902	10.2	△ 2,758,034	△ 30.4
うち単独事業費	5,056,449	5.7	5,823,739	6.6	△ 767,290	△ 13.2
(2)災害復旧事業費	404,523	0.5	504,330	0.6	△ 99,807	△ 19.8
(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	88,458,815	100.0	88,643,944	100.0	△ 185,129	△ 0.2

(別表12)

市税決算推移表(令和元年度～令和5年度)

(単位：千円、%)

			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
市 民 税	個 人	現年分	5,364,079	5,302,607	98.9	5,485,352	5,427,774	99.0	5,464,350	5,414,314	99.1	5,558,544	5,500,643	99.0	5,613,063	5,550,746	98.9
		滞繰分	326,557	68,192	20.9	311,618	70,005	22.5	294,993	62,226	21.1	273,615	56,636	20.7	271,049	57,939	21.4
		計	5,690,636	5,370,799	94.4	5,796,970	5,497,779	94.8	5,759,343	5,476,540	95.1	5,832,159	5,557,279	95.3	5,884,112	5,608,685	95.3
	法 人	現年分	1,222,062	1,217,933	99.7	1,054,263	1,044,402	99.1	993,703	991,003	99.7	1,077,968	1,075,166	99.7	995,923	992,668	99.7
		滞繰分	21,205	2,615	12.3	17,555	3,707	21.1	20,724	10,758	51.9	9,979	2,942	29.5	8,806	1,703	19.3
		計	1,243,267	1,220,548	98.2	1,071,818	1,048,109	97.8	1,014,427	1,001,761	98.8	1,087,947	1,078,108	99.1	1,004,729	994,371	99.0
	市 民 税 計		6,933,903	6,591,347	95.1	6,868,788	6,545,888	95.3	6,773,770	6,478,301	95.6	6,920,106	6,635,387	95.9	6,888,841	6,603,056	95.9
	固 定 資 産	現年分	6,319,561	6,258,709	99.0	6,383,503	6,199,160	97.1	6,011,151	5,963,068	99.2	6,345,724	6,294,768	99.2	6,587,476	6,541,408	99.3
		滞繰分	514,125	51,326	10.0	493,168	64,214	13.0	592,912	172,593	29.1	441,536	64,936	14.7	411,631	46,863	11.4
		計	6,833,686	6,310,035	92.3	6,876,671	6,263,374	91.1	6,604,063	6,135,661	92.9	6,787,260	6,359,704	93.7	6,999,107	6,588,271	94.1
	国有資産等所在市町村交付金		72,244	72,244	100.0	73,901	73,901	100.0	79,055	79,055	100.0	73,728	73,728	100.0	78,015	78,015	100.0
	税 固 定 資 産 税 計		6,905,930	6,382,279	92.4	6,950,572	6,337,275	91.2	6,683,118	6,214,716	93.0	6,860,988	6,433,432	93.8	7,077,122	6,666,286	94.2
	軽 自 動 車 税	現年分	377,627	369,841	97.9	387,613	382,012	98.6	400,006	394,900	98.7	414,929	410,620	99.0	425,833	420,636	98.8
		滞繰分	33,090	8,797	26.6	30,540	8,058	26.4	26,521	6,783	25.6	23,602	5,273	22.3	21,182	3,528	16.7
		環境性能割	2,521	2,521	100.0	9,426	9,426	100.0	10,648	10,648	100.0	14,767	14,767	100.0	15,249	15,249	100.0
		計	413,238	381,159	92.2	427,579	399,496	93.4	437,175	412,331	94.3	453,298	430,660	95.0	462,264	439,413	95.1
	市 た ば こ 税	現年分	1,143,101	1,143,101	100.0	1,063,272	1,063,272	100.0	1,147,100	1,147,100	100.0	1,200,455	1,200,455	100.0	1,190,042	1,190,042	100.0
		滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		計	1,143,101	1,143,101	100.0	1,063,272	1,063,272	100.0	1,147,100	1,147,100	100.0	1,200,455	1,200,455	100.0	1,190,042	1,190,042	100.0
	特別土地保有税	現年分	761	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		滞繰分	0	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0
		計	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0	761	0	0.0
	入 湯 税	現年分	2,427	2,427	100.0	592	592	100.0	255	255	100.0	146	146	100.0	157	157	100.0
		滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		計	2,427	2,427	100.0	592	592	100.0	255	255	100.0	146	146	100.0	157	157	100.0
	鉦 産 税	現年分	246	246	100.0	253	253	100.0	197	197	100.0	189	189	100.0	112	112	100.0
		滞繰分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
		計	246	246	100.0	253	253	100.0	197	197	100.0	189	189	100.0	112	112	100.0
	市 税 合 計	現年分	14,504,629	14,369,629	99.1	14,458,175	14,200,792	98.2	14,106,465	14,000,540	99.2	14,686,450	14,570,482	99.2	14,905,870	14,789,033	99.2
		滞繰分	894,977	130,930	14.6	853,642	145,984	17.1	935,911	252,360	27.0	749,493	129,787	17.3	713,429	110,033	15.4
		計	15,399,606	14,500,559	94.2	15,311,817	14,346,776	93.7	15,042,376	14,252,900	94.8	15,435,943	14,700,269	95.2	15,619,299	14,899,066	95.4

(別表13)
市税滞納状況調（令和5年度末現在）

1 滞 納 状 況 総 括 表 (単位:円)

収 入 未 済 (滞 納 総 計)	収 入 未 済 額 の 内 訳		
	執 行 停 止	差 押 処 分	そ の 他
902,825,763	91,865,681	228,966,022	581,994,060

＊市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

2 主 税 目 ラ ン ク 別 収 納 状 況 (現 年 度) (単位:件、円、%)

税 目	ラ ン ク (以上) (未満)	調 定 件 数	調 定 額	収 入 額	徴収率	完 納		一 部 納 入		未 納	
						件 数	率	件 数	率	件 数	率
市 民 税 (普通徴収)	0～ 30, 000	11,850	449,943,075	436,915,880	97.1	11,621	98.07	55	0.46	174	1.47
	30, 001～ 50, 000	3,374	169,798,980	156,720,049	92.3	3,201	94.87	76	2.25	97	2.88
	50, 001～100, 000	5,454	209,829,754	195,081,045	93.0	5,100	93.51	181	3.32	173	3.17
	100, 001～200, 000	3,434	132,496,372	126,822,959	95.7	3,127	91.06	174	5.07	133	3.87
	200, 001～	1,727	286,661,274	275,969,089	96.3	1,601	92.70	60	3.48	66	3.82
	計	25,839	1,248,729,455	1,191,509,022	95.4	24,650	95.40	546	2.11	643	2.49
固 定 資 産 税	0～ 30, 000	15,653	1,789,937,600	1,766,945,706	98.7	15,046	96.12	106	0.68	501	3.20
	30, 001～ 50, 000	10,126	444,636,800	440,968,415	99.2	9,935	98.11	68	0.67	123	1.22
	50, 001～100, 000	12,043	402,444,900	397,919,622	98.9	11,902	98.83	67	0.56	74	0.61
	100, 001～200, 000	5,565	460,103,600	456,019,068	99.1	5,492	98.69	37	0.66	36	0.65
	200, 001～	3,171	3,490,353,000	3,479,554,900	99.7	3,122	98.45	31	0.98	18	0.57
	計	46,558	6,587,475,900	6,541,407,711	99.3	45,497	97.72	309	0.66	752	1.62
軽 自 動 車 税 (種別割)	0～ 30, 000	52,509	425,833,300	420,635,901	98.8	51,842	98.73	35	0.07	632	1.20
	計	52,509	425,833,300	420,635,901	98.8	51,842	98.73	35	0.07	632	1.20

※ 県民税按分率 = 0.39810135027

3 差押処分状況表（3年間）

（単位：円）

債権 年度	預貯金		生命保険		不動産		不動産（参加差押）		給与		その他		合計		差押による 納入額
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	
令和3年度	1,268	179,391,175	61	14,373,700	23	66,928,800	2	567,000	225	32,617,900	92	20,719,800	1,671	314,598,375	46,555,055
令和4年度	2,024	317,716,800	55	13,656,900	31	27,869,600	5	773,900	237	36,245,200	92	28,620,700	2,444	424,883,100	61,014,620
令和5年度	1,609	189,139,700	66	18,630,500	29	14,079,800	8	3,737,900	255	37,728,000	81	37,014,800	2,048	300,330,700	70,868,539

*市県民税（普徴、特徴）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

*滞納額は延べ調定金額です。

(別表14)

重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表（令和元年度～令和5年度）

区 分	重度障がい者					子ども					ひとり親家庭等				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
対象者数(人)	2,811	2,771	2,698	2,620	2,518	17,451	17,521	17,005	17,385	17,207	3,360	3,327	3,257	3,263	3,103
前 年 比	99.2%	98.6%	97.4%	97.1%	96.1%	104.0%	100.4%	97.1%	102.2%	99.0%	96.8%	99.0%	97.9%	100.2%	95.1%
件数(件)	85,044	80,300	80,013	78,690	78,000	191,702	153,915	175,069	184,333	211,892	35,760	32,402	33,240	34,963	37,646
前 年 比	100.7%	94.4%	99.6%	98.3%	99.1%	102.7%	80.3%	113.7%	105.3%	115.0%	98.9%	90.6%	102.6%	105.2%	107.7%
公費額(千円)	354,742	338,653	326,772	316,506	325,287	368,336	301,025	364,008	358,346	422,052	96,325	94,875	91,270	95,706	106,884
前 年 比	98.0%	95.5%	96.5%	96.9%	102.8%	102.8%	81.7%	120.9%	98.4%	117.8%	98.7%	98.5%	96.2%	104.9%	111.7%
一人当(円)	126,198	122,213	121,116	120,804	129,185	21,107	17,181	21,406	20,612	24,528	28,668	28,517	28,023	29,331	34,445
前 年 比	98.8%	96.8%	99.1%	99.7%	106.9%	98.9%	81.4%	124.6%	96.3%	119.0%	102.0%	99.5%	98.3%	104.7%	117.4%
1件当(円)	4,171	4,217	4,084	4,022	4,170	1,921	1,956	2,079	1,944	1,992	2,694	2,928	2,746	2,737	2,839
前 年 比	97.3%	101.1%	96.8%	98.5%	103.7%	100.1%	101.8%	106.3%	93.5%	102.5%	99.9%	108.7%	93.8%	99.7%	103.7%

※対象者数は4月－3月ベース、公費額については2月－1月ベース。

※子ども医療の令和2年度対象者数は、令和2年10月から、通院の助成対象者を小6までから中3までに拡大

(別表15)

生活保護の状況推移表（令和元年度～令和5年度）

区 分 年 度	保護の開始廃止等の状況				被保護世帯等の状況		
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯数	被保護人員	保護率
令和元年度	496 件	290 件	256 件	340 件	4,184 世帯	5,609 人	44.0 ‰
令和2年度	481 件	260 件	232 件	313 件	4,093 世帯	5,387 人	42.5 ‰
令和3年度	497 件	318 件	277 件	324 件	4,019 世帯	5,230 人	41.4 ‰
令和4年度	589 件	382 件	338 件	353 件	4,010 世帯	5,201 人	41.4 ‰
令和5年度	653 件	441 件	368 件	388 件	3,987 世帯	5,182 人	41.6 ‰

※被保護世帯数、被保護人員及び保護率については、各年度平均

(別表16)

令和5年度 市有土地売却収入明細表

☆財産活用課分

No.	物件の所在		現況	地積	単価	金額	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番		㎡	円／㎡	円			
1	赤坂	796番7	雑種地・宅地	18.02	4,077.28	338,455	有限会社建築工房やました屋	R5.4.13	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		799番21		21.38					
		799番22		12.06					
		802番11		31.55					
2	太郎丸	1080番2	雑種地	18.99	4,000.00	75,960	株式会社佐藤建設	R5.6.9	随意契約(隣接地所有者払下げ)
3	菰田	3番16	雑種地	28.87	12,100.00	349,327	ジャッジ株式会社	R5.6.15	随意契約(隣接地所有者払下げ)
4	鯉田	3110番3	雑種地	213.64	5,800.00	1,239,112	LUXOR合同会社	R5.8.18	随意契約(隣接地所有者払下げ)
5	大日寺	349番15	宅地	5.63	10,300.00	57,989	川上 由美	R5.9.5	随意契約(隣接地所有者払下げ)
6	桑曲	7139番2	山林	5.38	769.89	4,142	福岡県	R5.9.6	随意契約(公共事業用地払下げ)
7	相田	1073番7	公衆用道路・用悪水路	571.83	4,300.00	2,677,352	肘井 静男	R5.10.20	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		1072番5		39.95					
		1065番12		10.86					
8	佐與	1427番47	宅地	8.77	6,000.00	52,620	田尻 洋子	R5.10.25	随意契約(隣接地所有者払下げ)
9	庄司	2021番	雑種地	150.82	1,900.00	286,558	株式会社イワキン工業	R5.10.25	随意契約(隣接地所有者払下げ)
10	菰田	58番68	雑種地・法敷	19.86	4,664.57	216,716	有限会社実藤ハウジング	R5.11.13	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		58番69		26.60					
11	有安	962番24	宅地	84.69	14,500.00	1,228,005	高橋 幸子	R5.12.18	随意契約(隣接地所有者払下げ)
12	南尾	240番4	宅地・雑種地	86.98	5,070.13	441,000	山口 健	R5.12.28	随意契約(隣接地所有者払下げ)
13	伊川	326番3	用悪水路・雑種地	75.64	1,300.00	190,905	須堯 哲夫	R6.1.16	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		327番3		71.21					
14	伊川	323番4	用悪水路	90.46	2,300.00	208,058	須堯 親	R6.1.18	随意契約(隣接地所有者払下げ)
15	潤野	1140番4	雑種地	6.83	10,300.00	70,349	株式会社ファイン不動産	R6.2.1	随意契約(隣接地所有者払下げ)
16	綱分	1095番11	雑種地	213.12	13,500.00	2,877,120	福岡県	R6.3.19	随意契約(公共事業用地払下げ)
17	平恒	432番9	雑種地	504.07	3,600.00	2,110,284	株式会社さかえ屋	R6.3.27	随意契約(隣接地所有者払下げ)
		1番62		82.12					
随意契約(隣接地所有者) 小計				2,399.33		12,423,952			

No.	物件の所在		現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	勢田	338番172	宅地・公衆用道路	165.67	4,073.28	1,009,725	小原 芙美子	R5.7.28	随意契約（貸付地の払下げ）
		338番358		29.33					
		338番359		52.89					
2	勢田	338番165	宅地	124.04	6,300.00	781,452	小原 芙美子	R5.10.13	随意契約（貸付地の払下げ）
3	勢田	338番151	宅地	68.12	5,000.00	895,000	野村 美香	R6.2.28	随意契約（貸付地の払下げ）
		338番152		110.88					
随意契約（貸付地の払下げ） 小計				550.93		2,686,177			

No.	物件の所在		現況	地積	単価	金額	払下相手方	収入年月日	区分
	大字	地番		㎡	円／㎡	円			
1	大日寺	568番1	宅地	2,434.18	966.78	19,000,000	坂平 末雄	R5.8.16	プロポーザル方式による売却
		572番5		60.89					
		569番3		949.89					
		568番5		23.24					
		568番4		617.08					
		563番		2,485.78					
		562番		413.40					
		558番1		5,576.88					
		512番14		5,616.18					
		512番106		608.92					
		558番2		131.00					
		559番1		454.98					
		560番		109.97					
		568番8		170.47					
2	新飯塚	1916番1	宅地	515.63	2,815.00	4,000,000	株式会社コスモ	R5.9.4	プロポーザル方式による売却
		1918番1		876.85					
		2101番2		28.48					
3	楽市	163番11	宅地	60.34	571.69	10,000,000	株式会社一条工務店	R5.9.22	プロポーザル方式による売却
		163番15		13,183.14					
		163番18		1,571.32					
		163番23		2,417.90					
		219番9		168.80					
		213番10		89.03					
		216番6		1.52					
プロポーザル方式による売却 小計				38,565.87		33,000,000			

No.	物件の所在		現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	伊川	1254番20	宅地	380.51	9,946.71	17,600,000	宮里 佳宏	R6.1.4	価格公示による売却
		1254番29		614.72					
		1262番22		145.81					
		1262番34		628.39					
価格公示による売却 小計				1,769.43		17,600,000			

No.	物件の所在		現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	口原	108番1	宅地	175.74	9,673.38	1,700,000	中村 充拓	R5.6.2	第1回市有地等売払一般競争入札(物件番号2)
2	口原	317番9	宅地	517.21	15,950.97	8,250,000	吉田 栄成	R5.6.14	第1回市有地等売払一般競争入札(物件番号3)
3	横田	562番2	雑種地	210.65	13,861.86	2,920,000	有限会社デンエンビル	R5.9.22	第2回市有地等売払一般競争入札(物件番号2)
4	幸袋	827番49	雑種地	168.37	31,140.09	8,500,000	臼井 悟	R5.12.1	第3回市有地等売払一般競争入札(物件番号2)
		827番50		81.38					
		827番51		23.21					
5	大分	1323番5	宅地	922.06	2,689.42	11,750,000	有限会社瓜生産業	R5.12.1	第3回市有地等売払一般競争入札(物件番号3)
		1488番7	宅地・雑種地	3,446.91					
一般競争入札 小計				5,545.53		33,120,000			

財産活用課分 合計	地積(㎡)	金額(円)
	48,831.09	98,830,129

☆筑穂支所経済建設課分

No.	物件の所在		現況	地積 m ²	単価 円／m ²	金額 円	交換相手方	収入 年月日	区分
	大字	地番							
1	長尾	997番8	雑種地	17.54	4,044.40	637,882	田中 昭一	R5.12.14	交換渡地
		997番9	雑種地	26.37					
		998番4	雑種地	68.82					
		999番9	雑種地	44.99					
		997番6	水路	6.43	2,067.72	521,811			交換受地
		997番7	水路・法	7.96					
		998番3	法・水路	237.97					
筑穂支所経済建設課分 合計				157.72		116,071			

●年度の合計

合計	地積(㎡)	金額(円)
	48,988.81	98,946,200

(別表17)

債務負担行為現在額調(令和5年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和6年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	ふるさと応援寄附事業事務代行手数料	ふるさと応援寄附事業に係る事務の一括代行業務契約書に規定する額	令和8年度まで	1,656,912
		本庁舎案内等業務委託料	91,095	令和9年度まで	72,920
		エリアワゴン運行業務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和6年度	34,025
		予約乗合タクシー受付業務委託料	42,330	令和6年度	14,110
		予約乗合タクシー運行業務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和6年度	63,827
		コミュニティバス運行業務委託料	運行業務委託に係る年度契約書に規定する額	令和6年度	15,825
		市税等催告業務委託料	18,246	令和6年度	18,246
		窓口業務委託料	297,825	令和9年度まで	238,260
		穂波福祉総合センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和8年度まで	148,136
		学習支援事業委託料	23,646	令和8年度まで	23,646
		生活困窮者自立相談支援等業務委託料	51,654	令和8年度まで	51,654
		窓口業務委託料	18,355	令和9年度まで	14,684
		サン・アビリティーズいづか指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	43,517
		子ども・子育て支援事業計画策定支援委託料	3,140	令和6年度	3,140
		支援対象児童等見守り強化業務委託料	11,991	令和8年度まで	11,991
		子育て支援センター運営委託料	76,332	令和8年度まで	76,332
		街なか子育てひろば指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	50,916
		ファミリーサポートセンター事業委託料	20,262	令和6年度	6,754
		予防接種委託料	3,294	令和6年度	3,294

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和6年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	子宮頸がん検診等委託料	検診委託に係る契約書に規定する検診単価に受診者数を乗じて得た額	令和8年度まで	20,174
		健幸プラザ指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度	18,416
		集団検診（健診）予約受付等業務委託料	6,895	令和6年度	6,895
		リサイクルプラザ工房棟指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	16,644
		新産業創出支援センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	19,959
		サンビレッジ茜指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	63,091
		立地適正化計画策定支援委託料	12,595	令和6年度	12,595
		筑穂地区桑曲線スクールバス運行委託料	49,905	令和7年度まで	33,270
		小中学校間ネットワーク管理委託料	299,640	令和7年度まで	89,892
		ICT教育推進事業委託料	39,245	令和6年度	39,245
		オンライン英会話授業支援業務委託料	224,751	令和8年度まで	224,751
		八木山地区スクールバス運行委託料	36,702	令和8年度まで	36,702
		外国語指導助手委託料	25,641	令和8年度まで	25,641
		グローバル人材育成研修事業委託料	13,703	令和6年度	13,703
		市立図書館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和9年度まで	484,283
		庄内生活体験学校指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度	19,226
		文化会館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和8年度まで	420,250
		体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和6年度	52,123
		健康の森公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	139,022
		市民公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和9年度まで	217,980
		穂波西中学校区給食調理等業務委託料	305,250	令和8年度まで	183,150

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和6年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	飯塚第二中学校区給食調理等業務委託料	225,500	令和10年度まで	225,500
		飯塚鎮西中学校区給食調理等業務委託料	184,250	令和7年度まで	73,700
		二瀬中学校区給食調理等業務委託料	197,430	令和9年度まで	157,944
		庄内・颯田中学校区給食調理等業務委託料	239,165	令和9年度まで	191,332
		飯塚第一中学校区給食調理等業務委託料	530,575	令和6年度	106,115
		小中一貫校穂波東校給食調理等業務委託料	207,940	令和10年度まで	207,940
		小中一貫校幸袋校給食調理等業務委託料	160,380	令和10年度まで	160,380
		颯田支所庁舎借上料	136,080	令和11年度まで	71,442
	利子補給	災害援護資金貸付金利子補給金(平成30年度分)	貸付金額にかかる支払利子(違約金を除く)に要綱で定めた利子補給率を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	240
		浄化槽設置支援融資資金利子補給金	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還期間毎の利子の合計額	令和11年度まで	96
		農業制度資金利子補給金(平成19年度分)	貸付1件当たり農林水産大臣承認額を限度とする貸付金額に各償還期間毎の利子補給率を乗じて算定した利子の合計額	令和6年度	4
		農林業金融公庫が貸付ける福岡県農業経営体育成資金金融通対策事業債を借受けた生産者に対する利子補給	旧颯田町農業経営体育成資金利子助成金交付要綱に規定する利子補給に要する額	利子補給期間完了の年度まで	1
		り災地区中小企業特別資金利子補給金	要綱で定めた償還利子に9分の5を乗じて得た額の合計額	令和10年度まで	2,263

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。

(別表18)

令和5年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 1,689,264 千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費 33,934,200 千円

(単位：千円)

事業名		令和5年度 決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	332,768	74,771	19,400	7,131	27,028	204,438
	高齢者福祉事業	295,171	5,252		13,236	32,096	244,587
	障がい者福祉事業	6,752,471	4,735,815		205,171	214,537	1,596,948
	児童福祉事業	9,941,131	5,275,048	886,500	302,193	410,491	3,066,899
	母子福祉事業	158,085	91,776		1,603	6,757	57,949
	生活保護事業	9,061,021	6,494,326		96,731	292,243	2,177,721
社会保険	国民健康保険事業	1,351,008	580,928			91,220	678,860
	介護保険事業	2,244,514	212,742		1,619	239,876	1,790,277
	後期高齢者医療事業	2,420,588	389,634		73,786	231,429	1,725,739
保健衛生	予防事業	403,577	3,438		3,073	47,299	349,767
	健康づくり推進事業	461,163	80,299		392	45,610	334,862
	医療体制確保事業	512,704			84,506	50,678	377,520
合 計		33,934,200	17,944,029	905,900	789,441	1,689,264	12,605,566

※ 地方消費税交付金(社会保障財源交付金)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(別表19)

国民健康保険税決算推移表(令和元年度～令和5年度)

(単位:千円、%)

			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
医療給付費分	一般分	現年分	1,366,576	1,297,727	95.0	1,347,657	1,294,739	96.1	1,336,695	1,281,770	95.9	1,358,292	1,296,575	95.5	1,254,643	1,194,973	95.2
		滞繰分	556,654	87,575	15.7	505,777	96,374	19.1	443,101	76,460	17.3	400,661	67,327	16.8	381,845	70,325	18.4
		計	1,923,230	1,385,302	72.0	1,853,434	1,391,113	75.1	1,779,796	1,358,230	76.3	1,758,953	1,363,902	77.5	1,636,488	1,265,298	77.3
	退職分	現年分	1,068	1,068	100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		滞繰分	7,076	1,462	20.7	5,275	1,100	20.9	4,019	700	17.4	3,319	433	13.0	2,852	513	18.0
		計	8,144	2,530	31.1	5,275	1,100	20.9	4,019	700	17.4	3,319	433	13.0	2,852	513	18.0
	計	現年分	1,367,644	1,298,795	95.0	1,347,657	1,294,739	96.1	1,336,695	1,281,770	95.9	1,358,292	1,296,575	95.5	1,254,643	1,194,973	95.2
		滞繰分	563,730	89,037	15.8	511,053	97,474	19.1	447,120	77,160	17.3	403,980	67,760	16.8	384,697	70,838	18.4
		計	1,931,374	1,387,832	71.9	1,858,710	1,392,213	74.9	1,783,815	1,358,930	76.2	1,762,272	1,364,335	77.4	1,639,340	1,265,811	77.2
介護納付金分	一般分	現年分	182,516	169,559	92.9	179,553	170,302	94.8	178,933	169,818	94.9	188,642	178,064	94.4	171,997	161,599	94.0
		滞繰分	91,911	13,477	14.7	85,637	15,474	18.1	76,314	12,519	16.4	69,659	11,168	16.0	67,023	11,896	17.7
		計	274,427	183,036	66.7	265,190	185,776	70.1	255,247	182,337	71.4	258,301	189,232	73.3	239,020	173,495	72.6
	退職分	現年分	360	360	100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		滞繰分	1,837	317	17.3	1,403	348	24.8	1,015	220	21.7	796	136	17.1	648	166	25.6
		計	2,197	677	30.8	1,403	348	24.8	1,015	220	21.7	796	136	17.1	648	166	25.6
	計	現年分	182,876	169,919	92.9	179,553	170,302	94.8	178,933	169,818	94.9	188,642	178,064	94.4	171,997	161,599	94.0
		滞繰分	93,748	13,794	14.7	87,040	15,822	18.2	77,329	12,739	16.5	70,455	11,304	16.0	67,671	12,062	17.8
		計	276,624	183,713	66.4	266,593	186,124	69.8	256,262	182,557	71.2	259,097	189,368	73.1	239,668	173,661	72.5
支援納付費分	一般分	現年分	534,403	507,267	94.9	526,481	505,544	96.0	522,486	500,751	95.8	532,321	507,847	95.4	495,426	471,752	95.2
		滞繰分	156,573	27,360	17.5	147,709	30,673	20.8	132,040	24,843	18.8	123,629	22,961	18.6	121,760	24,700	20.3
		計	690,976	534,627	77.4	674,190	536,217	79.5	654,526	525,594	80.3	655,950	530,808	80.9	617,186	496,452	80.4
	退職分	現年分	422	422	100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		滞繰分	1,661	274	16.5	1,274	319	25.0	922	192	20.8	730	110	15.1	609	143	23.5
		計	2,083	696	33.4	1,274	319	25.0	922	192	20.8	730	110	15.1	609	143	23.5
	計	現年分	534,825	507,689	94.9	526,481	505,545	96.0	522,486	500,751	95.8	532,321	507,847	95.4	495,426	471,752	95.2
		滞繰分	158,234	27,634	17.5	148,983	30,992	20.8	132,962	25,035	18.8	124,359	23,071	18.6	122,369	24,843	20.3
		計	693,059	535,323	77.2	675,464	536,537	79.4	655,448	525,786	80.2	656,680	530,918	80.8	617,795	496,595	80.4
合 計	現年分		2,085,345	1,976,403	94.8	2,053,691	1,970,586	96.0	2,038,114	1,952,339	95.8	2,079,255	1,982,486	95.3	1,922,066	1,828,324	95.1
	滞繰分		815,712	130,465	16.0	747,076	144,288	19.3	657,411	114,934	17.5	598,794	102,135	17.1	574,737	107,743	18.7
	計		2,901,057	2,106,868	72.6	2,800,767	2,114,874	75.5	2,695,525	2,067,273	76.7	2,678,049	2,084,621	77.8	2,496,803	1,936,067	77.5

(別表20)

国民健康保険税滞納状況調（令和5年度末現在）

1 滞 納 状 況 総 括 表

(単位:円)

収 入 未 済 (滞 納 総 計)	収 入 未 済 額 の 内 訳		
	執 行 停 止	差 押 処 分	そ の 他
560,736,065	95,465,450	81,292,758	383,977,857

2 国 保 税 ラ ン ク 別 収 納 状 況 (現 年 度)

(単位:件、円、%)

税 目	ラ ン ク (以上) (未満)	調 定 件 数	調 定 額	収 入 額	徴収率	完 納		一 部 納 入		未 納	
						件 数	率	件 数	率	件 数	率
国民健康保険税	0～ 30, 000	9,189	1,112,584,100	1,061,645,734	95.4	8,620	93.81	253	2.75	316	3.44
	30, 001～ 50, 000	2,415	405,231,000	385,525,749	95.1	2,227	92.22	110	4.55	78	3.23
	50, 001～100, 000	3,456	317,859,900	305,963,524	96.3	3,110	89.99	232	6.71	114	3.30
	100, 001～200, 000	3,071	70,687,000	65,950,734	93.3	2,761	89.91	247	8.04	63	2.05
	200, 001～	2,653	15,703,800	9,238,066	58.8	2,410	90.84	195	7.35	48	1.81
	計	20,784	1,922,065,800	1,828,323,807	95.1	19,128	92.03	1,037	4.99	619	2.98

3 差 押 処 分 状 況 表 (3年間)

(単位:円)

債権 年度	預貯金		生命保険		不動産		不動産(参加差押)		給与		その他		合計		差押による 納入額
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	
令和3年度	715	93,953,800	41	13,368,500	6	2,549,200	0	0	115	31,413,600	53	19,174,000	930	160,459,100	30,651,319
令和4年度	1,284	246,829,420	49	18,503,300	13	13,685,200	1	170,300	129	34,043,600	72	28,243,300	1,548	341,475,120	38,757,832
令和5年度	959	146,816,200	69	26,712,600	17	10,443,900	2	260,900	132	37,496,420	59	18,381,820	1,238	240,111,840	43,628,533

*滞納額は延べ調定金額です。

(別表21)

国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（令和元年度～令和５年度）

区分 年度	3月末現在		短期保険証等交付状況（3月末現在）			
	国保加入 世帯数	国保加入 被保険者数	満期証 交付世帯数	短期保険証 交付世帯数	資格証明書 交付世帯数	資格証明書 交付率
令和元年度	17,432	26,928	16,253	723	456	2.6%
令和２年度	17,549	26,850	16,536	552	461	2.6%
令和３年度	17,324	26,143	16,406	532	386	2.2%
令和４年度	16,702	24,900	15,800	489	413	2.5%
令和５年度	16,217	23,792	15,261	557	399	2.5%

- 1 満期証とは、国民健康保険被保険者証の有効期限が８月１日から翌年７月３１日までのもの。
- 2 短期保険証とは、滞納世帯との納税相談等によって国民健康保険被保険者証の有効期限を短縮して交付するもの。
- 3 資格証明書とは、納税相談等に応じない人に交付する国民健康保険被保険者資格証明書で、資格証明書を保険医療機関等に提示すると、療養に要した費用の全額（１０割）をいったん支払い、国民健康保険被保険者証の交付を受けてから医療機関等が発行する領収書を添付して、飯塚市に療養費用を請求するもの。

(別表22)

債務負担行為現在額調(令和5年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	令和6年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
国民健康保険特別会計	物件等の購入等	窓口業務委託料	30,595	令和9年度まで	24,476
		レセプト点検委託料	32,340	令和6年度	16,170
		市税等催告業務委託料	4,562	令和6年度	4,562
		集団検診(健診)予約受付等業務委託料	13,382	令和6年度	13,382
介護保険特別会計	物件等の購入等	ケアプラン点検等委託料	13,944	令和6年度	6,972
後期高齢者医療特別会計	物件等の購入等	窓口業務委託料	12,254	令和9年度まで	9,792
小型自動車競走事業 特別会計	物件等の購入等	包括的民間委託料	小型自動車競走法に基づき実施する包括的民間委託業務に要する各年度の経費の合計額	令和11年度まで	6,039,380
		照明器借上料	51,921	令和10年度まで	28,845
		発走合図機借上料	139,725	令和10年度まで	77,625
		仮設審判棟借上料	46,090	令和7年度まで	16,742
		照明設備借上料	76,272	令和10年度まで	54,480
駐車場事業特別会計	物件等の購入等	飯塚立体駐車場指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	令和7年度まで	35,941

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。